

中小企業の動向及び 令和3年度中小企業振興施策の実施状況(案)

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県

目次

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し	2
2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産	2
3 世界の貿易動向	3
4 世界各国の労働生産性	4

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得	5
2 企業部門の動向	6
(1) 生産	6
(2) 設備投資	6
(3) 貿易	7
(4) 地価	8
(5) 企業倒産	8
3 家計部門の動向	9
(1) 消費	9
(2) 物価	10
(3) 雇用	11
(4) 賃金	12

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小	13
2 労働力市場の需給状況	14
3 雇用のミスマッチ	15

第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済	16
(1) 経済成長率	16
(2) 貿易	17
(3) 対外投資の動向	17
(4) 交流人口の動向	18
①福岡県で働く外国人労働者	18
②福岡県への外国人入国者数	19
③訪日外国人の旅行消費	20

第3章 中小企業の動向

第1節	福岡県の産業構造	
1	中小企業の企業数及び従業者数	21
2	本県産業の特徴	22
3	本県製造業の特徴	23
4	本県サービス産業の特徴	24
5	本県産業の労働生産性	25
第2節	県内中小企業の現状と課題	
1	開廃業率の推移	26
2	中小企業の経営基盤の強化	26
(1)	人手不足の状況	26
(2)	資金繰りの状況	27
(3)	経営者の高齢化と事業承継	28
(4)	D X化	29
(5)	人材育成	30
第3節	小規模企業の現状と課題	
1	小規模企業の現状	31
(1)	小規模企業の企業数及び従業者数、売上高	31
(2)	小規模企業数の推移	32
2	小規模企業の経営課題	33
(1)	事業見直し	33
(2)	デジタル化	34
第4節	地域経済の動向	
1	地域別総生産	35
2	地域別事業所数及び従業者数	35
3	地域別の付加価値額と従業員数	36

第2部 令和3年度中小企業振興施策の実施状況

第1章 推進する施策と令和3年度の実施内容

1	中小企業の創業の促進を図るための施策	44
(1)	創業希望者の確保及び育成	44
(2)	創業者による事業計画策定の促進	45
(3)	創業に必要な資金の円滑な供給	46
(4)	その他創業の促進を図るために必要な施策	47
2	中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	49
(1)	経営基盤強化に係る計画策定の促進	49
(2)	事業活動を担う人材の確保及び育成	49
(3)	事業活動に必要な資金の円滑な供給	57
(4)	情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	58
(5)	事業承継の円滑化の促進	61
(6)	その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	62
3	中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	67
(1)	新たな事業展開に係る計画策定の促進	67
(2)	新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	68
(3)	技術の高度化の促進	69
(4)	新たな商品及び役務の開発の促進	76
(5)	アジアをはじめとする海外展開の促進	78
(6)	その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	80
4	小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	84
(1)	事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	84
(2)	生産性の向上の促進	84
(3)	その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	89
5	地域中小企業支援協議会の取組	92
6	新型コロナウイルス感染症への対応状況	101

【参考資料】 福岡県中小企業振興条例

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

第1部

中小企業の動向

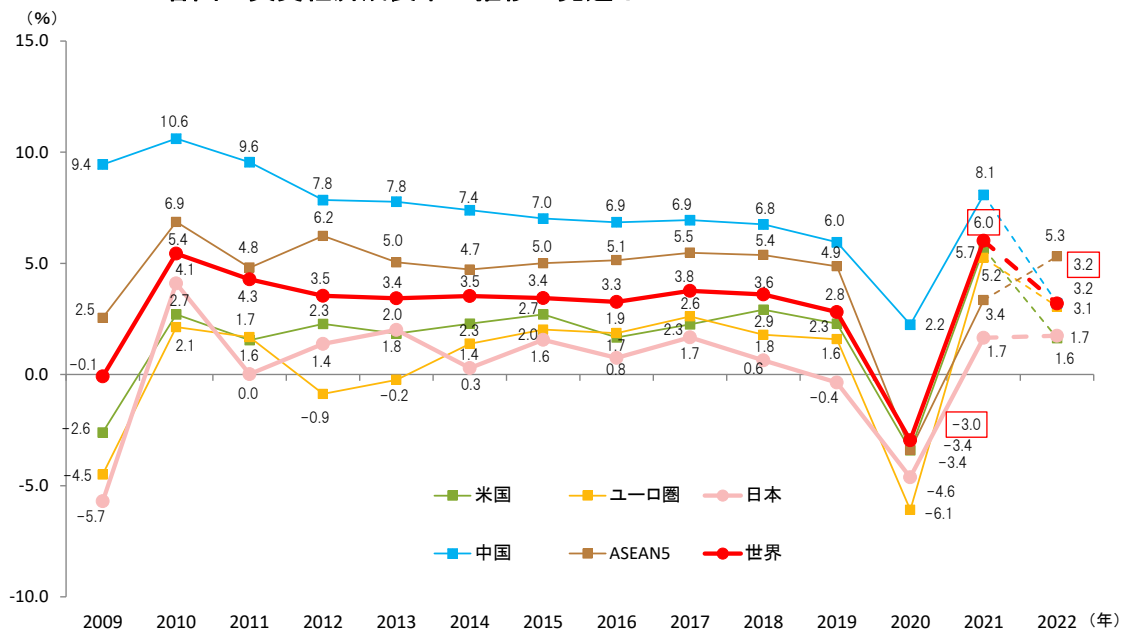
第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2021 年の世界経済の成長率は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで 6.0% に上昇し、2022 年については、3.2% の低下と予測されています。また、日本の成長率の見通しは 1.7% と予測されています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注:ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める。
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2022」より作成

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2021 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、2011 年からの GDP 伸び率は 79.1% と低迷しています。上位国の中では、イタリアも同様に低迷しています。また、一人当たり GDP は 27 位で、先進国 36 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり国内総生産 (2021)

順位	国名	GDP (単位 10 億 USドル)	2011年からの GDP 伸び率	1人当たりGDP (単位USドル)	1人当たりGDPの順位 (先進国※内での順位)
1	米国	22,996	147.4%	69,227	7(6)
2	中国	17,745	236.8%	12,562	64(-)
3	日本	4,933	79.1%	39,301	27(20)
4	ドイツ	4,263	113.7%	51,238	18(16)
5	イギリス	3,188	119.1%	47,329	22(18)
6	インド	3,176	174.2%	2,280	147(-)
7	フランス	2,957	103.2%	45,188	23(19)
8	イタリア	2,101	91.6%	35,473	28(21)
9	カナダ	1,988	110.9%	52,015	16(14)
10	韓国	1,811	144.5%	35,004	29(22)

注:ここでの先進国とは、OECD 加盟国 38 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 USドル以下の国を除くと定義。
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2022」より作成

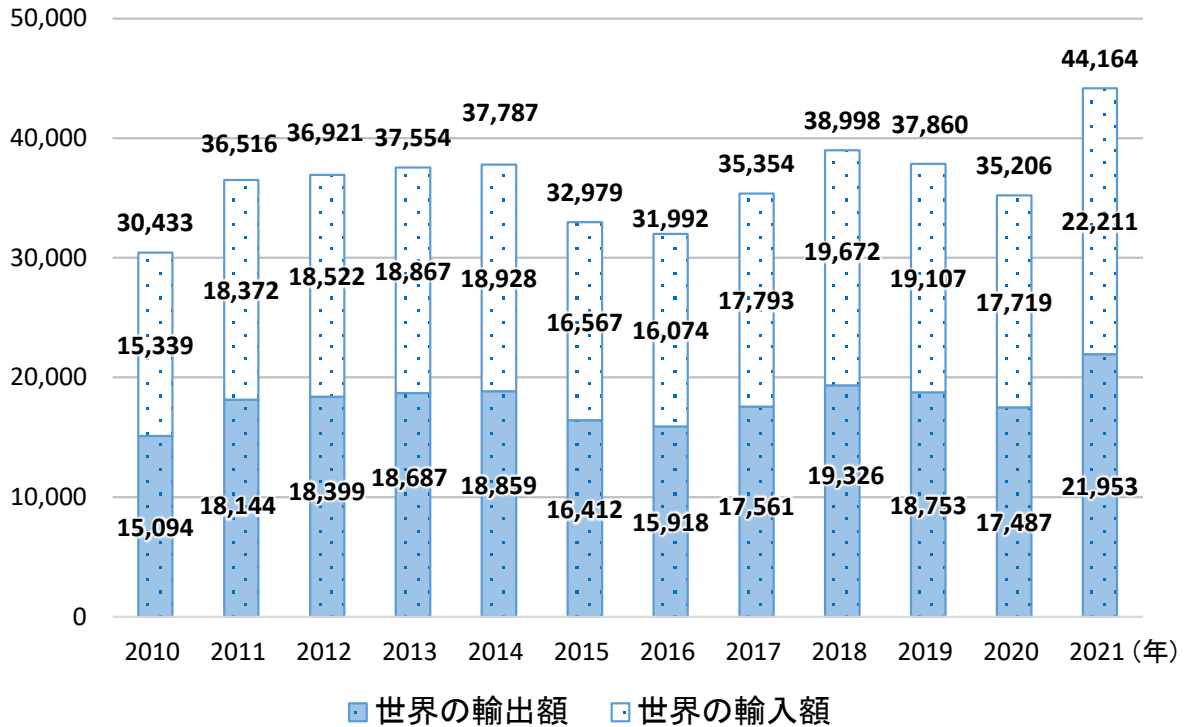
3 世界の貿易動向

2021 年における世界貿易額は、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰や、集積回路をはじめとする半導体関連商品が拡大したことにより前年比で 25.4% 増となりました。

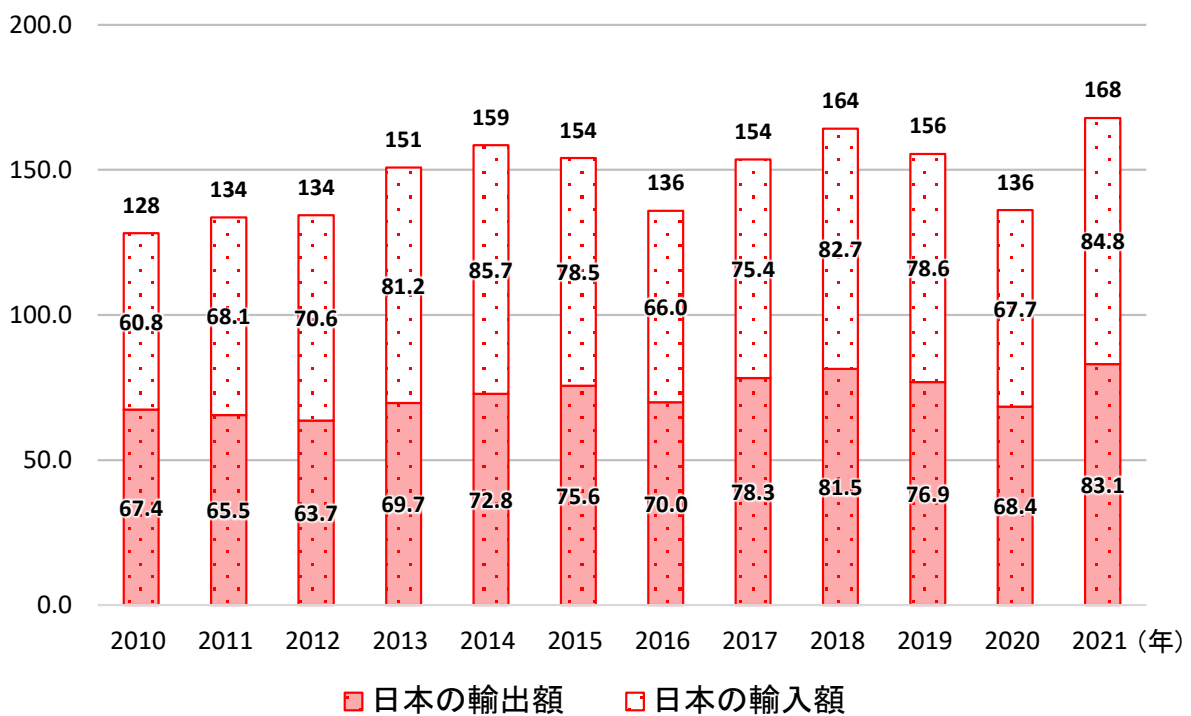
日本の貿易額も、前年比で 23.5% 増となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移 (世界・日本)

(10億ドル)



(兆円)

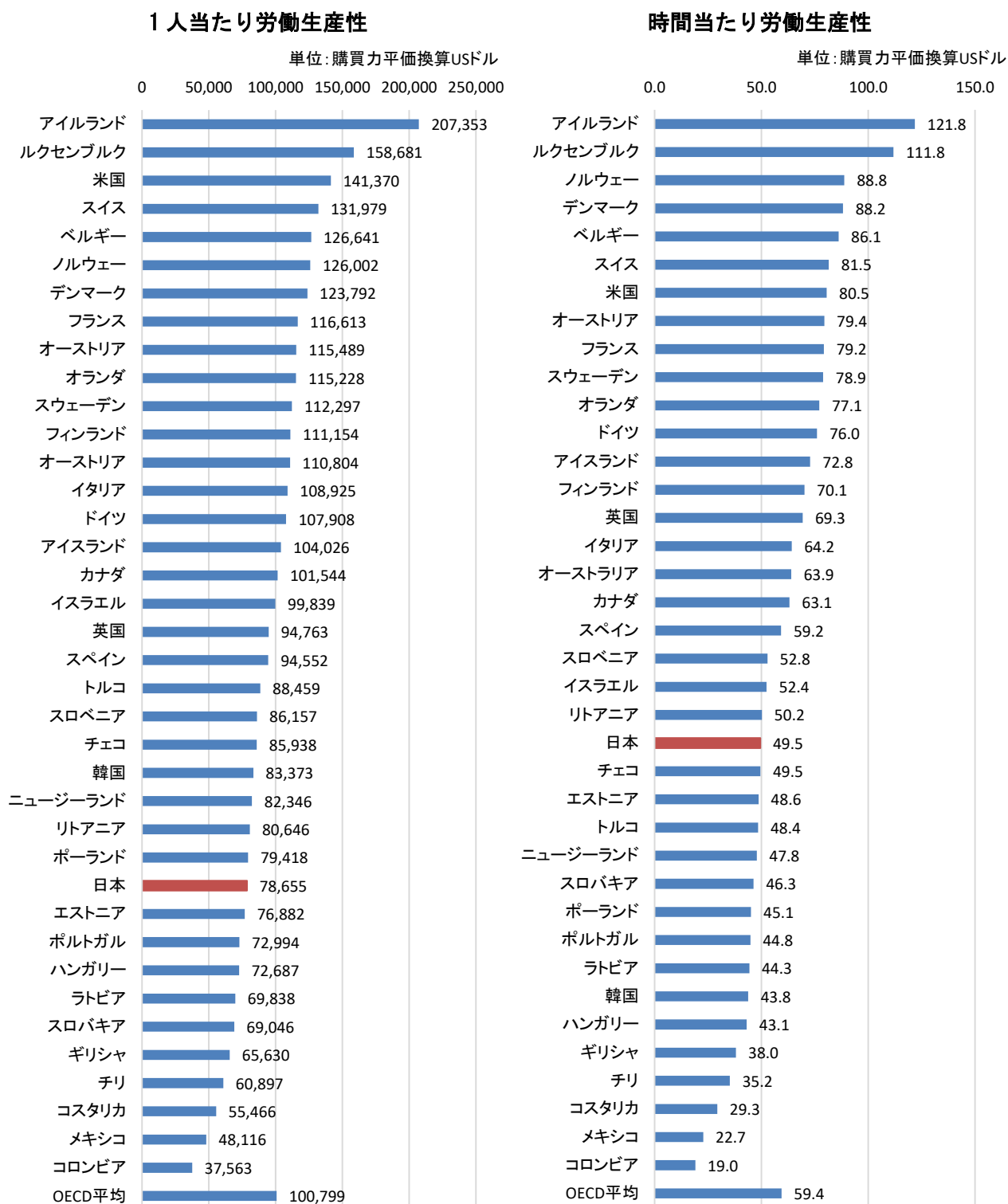


出所: 国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4 世界各国の労働生産性

2020年におけるOECD加盟諸国の労働生産性について、日本の1人当たり労働生産性は78,655USドルであり、38か国の中で28位に位置します。また、日本の時間当たり労働生産性についても38か国の中で23位であり、いずれも中位以下となっています。

図表1-1-4 OECD加盟諸国の就業者1人当たり/時間当たり労働生産性（2020年/38か国比較）



出所: 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2019年度の日本経済は、年度前半は個人消費や設備投資などの内需により回復基調が続きましたが、年度後半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や大型台風、記録的暖冬の影響により個人消費が落ち込みました。また、新型コロナウイルス感染症により、外出自粛や接触機会の削減が進み経済活動が抑制されました。

2019年度の県内総生産は製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少し、名目で前年度比0.6%減の19兆9,424億円、実質で同1.0%減の19兆7,406億円となりました。また、県民所得は、財産所得(非企業部門)、企業所得が減少したことにより、同0.9%減の14兆5,731億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産(名目・実質)と県民所得

区分	2018年度	2019年度	(実額(億円))	
			2020年度(参考値) *2022.9.20速報	2021年度(参考値) *2022.9.20速報
県内総生産(名目)	200,578	199,424	187,490	192,679
(対前年度増加率)	(0.7)	(-0.6)	(-6.0)	(2.8)
県内総生産(実質)	199,445	197,406	187,017	192,171
(対前年度増加率)	(0.4)	(-1.0)	(-5.3)	(2.8)
県民所得	147,092	145,731	-	-
(対前年度増加率)	(-0.1)	(-0.9)	-	-

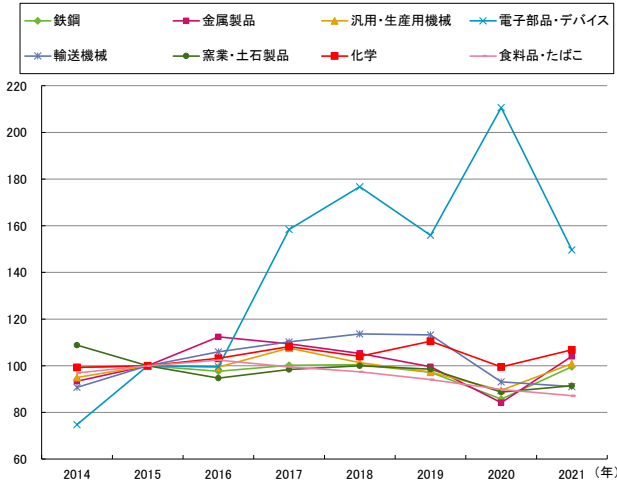
出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」、
「福岡県県民経済計算四半期別速報(2022年4月-6月期)」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

2021年における鉱工業の生産指数は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで、主要8業種中5業種において前年を上回りました。一方、前年に上昇した電子部品・デバイス分野はトランジスタなどが減少したことにより大きく低下しました。

図表1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
鉄鋼	99.2	100.0	97.6	100.2	100.5	97.2	85.7	99.6
金属製品	93.4	100.0	112.4	109.4	105.3	99.6	84.2	104
汎用・生産用機械	95.0	100.0	99.4	107.6	101.3	97.3	89.5	100.9
電子部品・デバイス	74.8	100.0	99.6	158.4	176.7	155.9	210.6	149.6
輸送機械	90.7	100.0	106.0	110.2	113.6	113.2	93.1	91.1
窯業・土石製品	108.8	100.0	94.7	98.4	100.0	98.5	88.7	91.4
化学	99.3	100.0	103.2	108.2	104.0	110.5	99.5	106.8
食料品・たばこ	96.9	100.0	102.4	99.5	97.4	94.1	89.8	87.2

注：2015年を100とする。2020年以降の指数は補正前のもの。
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

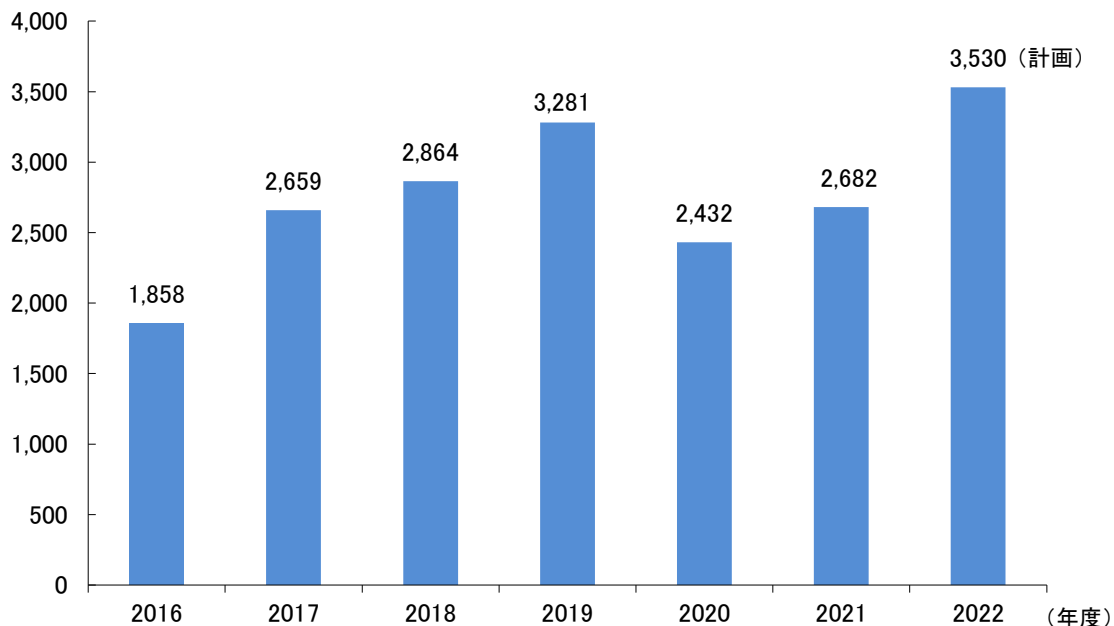
(2) 設備投資

2021年度は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで、製造業(1.2%増)、非製造業(20.8%増)ともに増加し、全産業では11.9%増となりました。

2022年度(計画)は、産業用電子機器関連での能力増強投資がある電気機械や、自動車の新機種や増産対応投資などのある輸送用機械などの増により、全産業で前年度比14.3%の増加となる見込みです。

図表1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）

(億円)



注：2022年度については計画の数値を記載。

出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

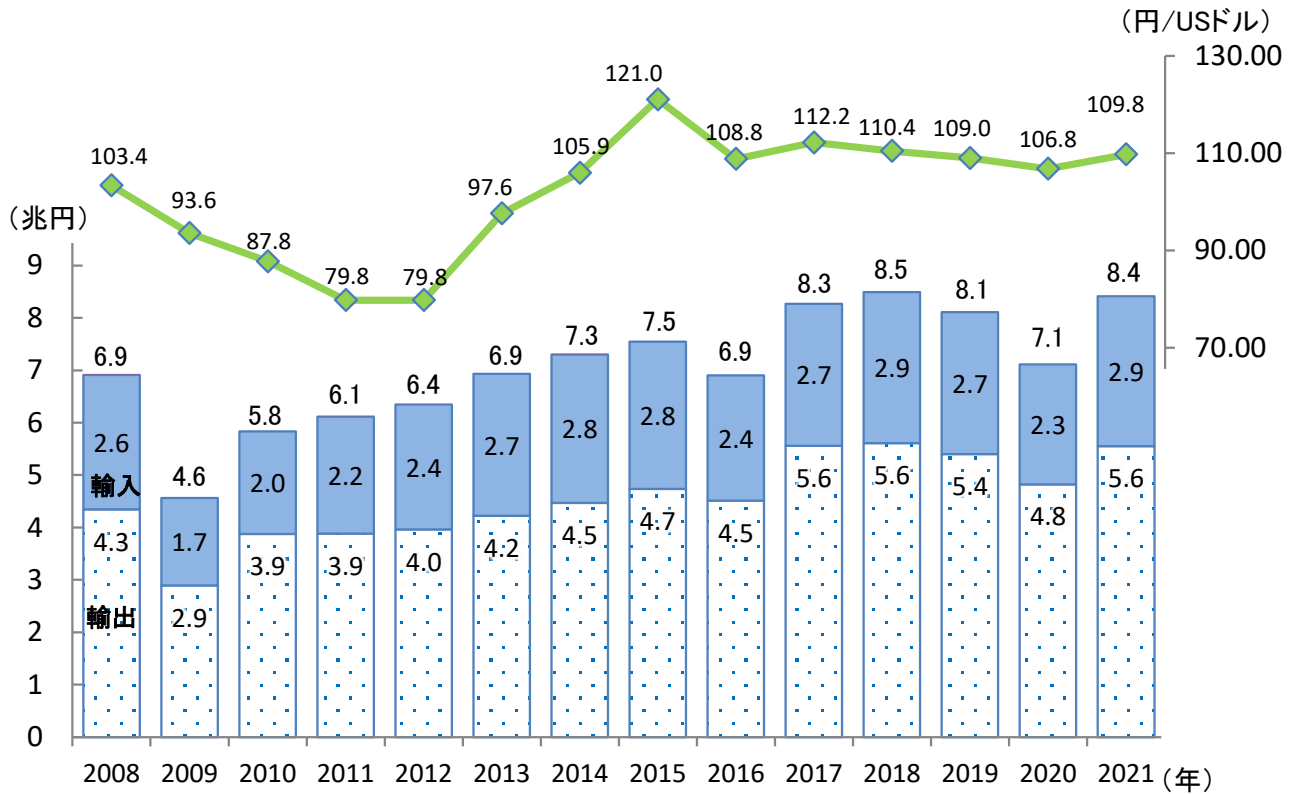
(3) 貿易

2021年における福岡県の貿易額は、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰などが影響し、前年比18.3%増の8.4兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から12.3%増加しました。

輸入額については、半導体等電子部品、石炭などの増加により、前年から16.6%増加しました。

図表1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所: 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県）

【輸出】

(千円)

2021年			
順位	品目	輸出額	前年比
1	自動車	1,467,838,898	106.7%
2	半導体等電子部品	892,583,808	108.4%
3	鉄鋼	298,371,369	94.2%
4	ゴム製品	254,478,178	123.2%
5	半導体等製造装置	246,370,678	123.3%
6	その他の化学製品	243,795,999	122.7%
7	プラスチック	168,839,958	117.5%
8	有機化合物	150,875,469	125.5%
9	科学光学機器	119,873,665	137.9%
10	非鉄金属	102,663,920	122.3%
総計		5,418,393,622	112.3%

【輸入】

(千円)

2021年			
順位	品目	輸入額	前年比
1	半導体等電子部品	316,130,744	122.0%
2	石炭	134,833,803	131.8%
3	自動車の部分品	111,174,739	112.5%
4	家具	107,034,773	118.6%
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	101,689,919	121.6%
6	有機化合物	96,944,377	133.5%
7	鉄鋼	94,663,947	146.8%
8	魚介類及び同調製品	92,510,910	145.2%
9	金属鉱及びくず	88,692,081	142.4%
10	非鉄金属	87,179,168	141.1%
総計		2,669,275,262	116.6%

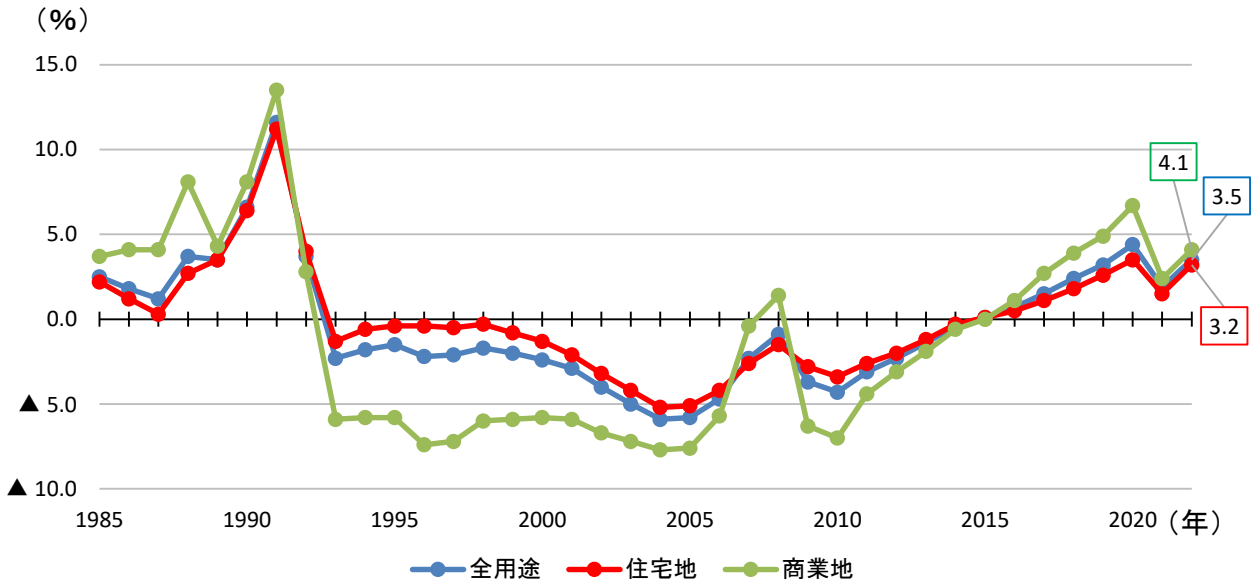
出所: 財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2022年の地価公示価格は、新型コロナウイルス感染拡大前(2019年)の上昇率を上回る+3.5%となり、8年連続で上昇しています。

住宅地、商業地については、福岡市含め福岡市近郊でマンション用地需要により、住宅地で+3.2%、商業地で+4.1%と上昇しています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移 (福岡県)

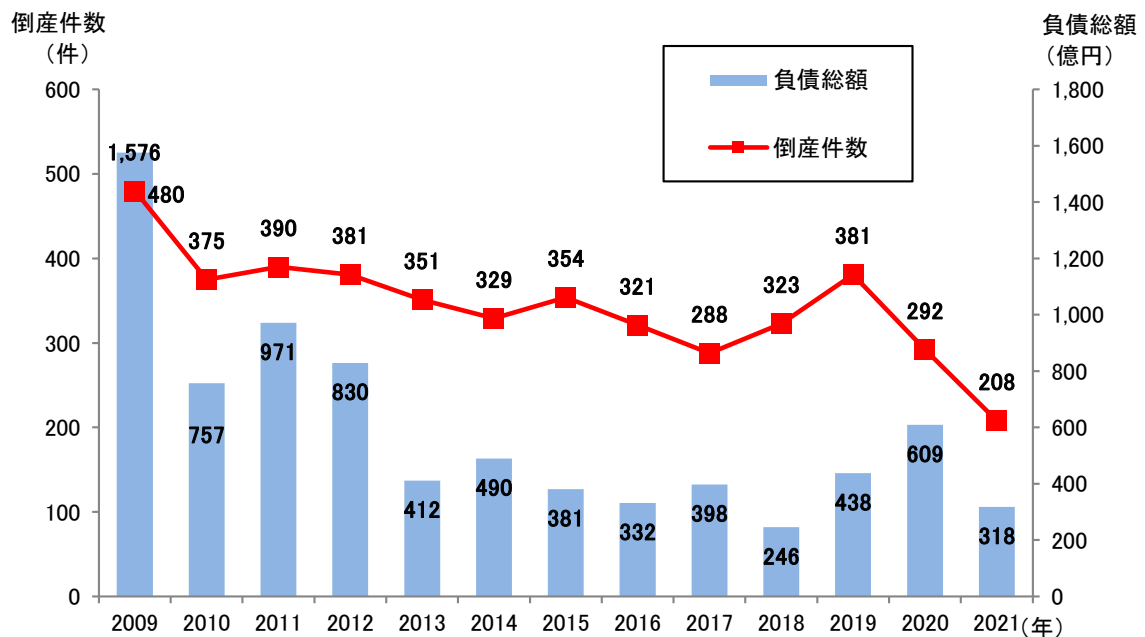


出所:福岡県「令和4年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2021年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から84件減少して208件となり、負債総額についても318億円と前年に比べ減少しました。新型コロナウイルス感染拡大に対する各種支援策が奏功していると考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移 (福岡県)



出所:(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

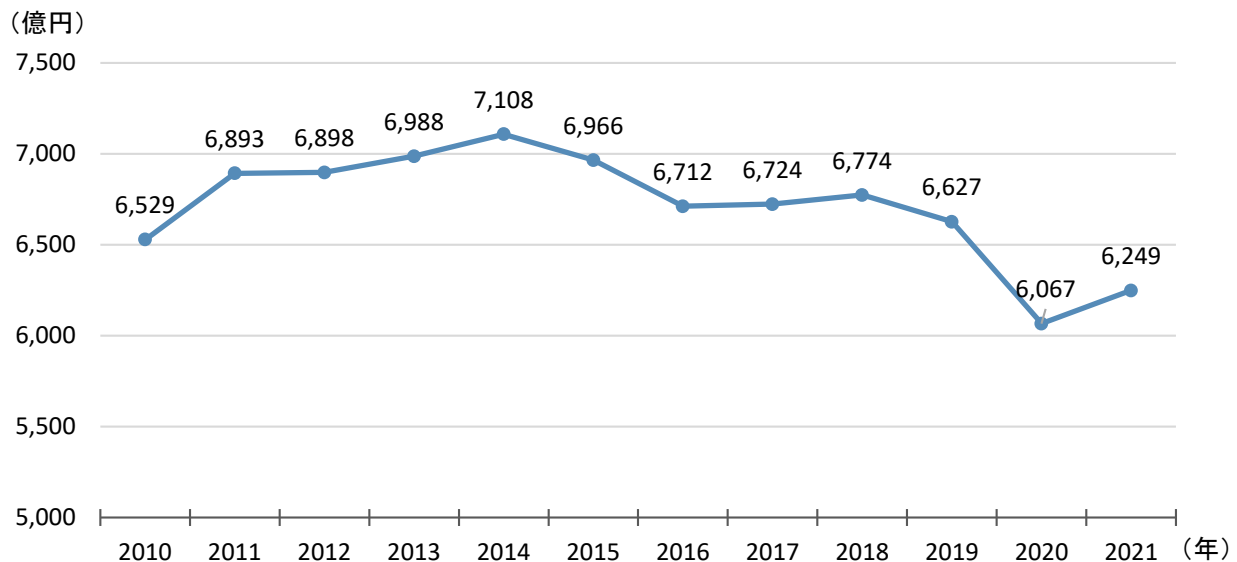
3 家計部門の動向

(1) 消費

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2020年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により前年比10.9%減となりましたが、2021年は新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで前年比3.0%増となりました。

インターネットを利用した支出は、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の増加等により前年比12.2%増となり、近年増加し続けています。

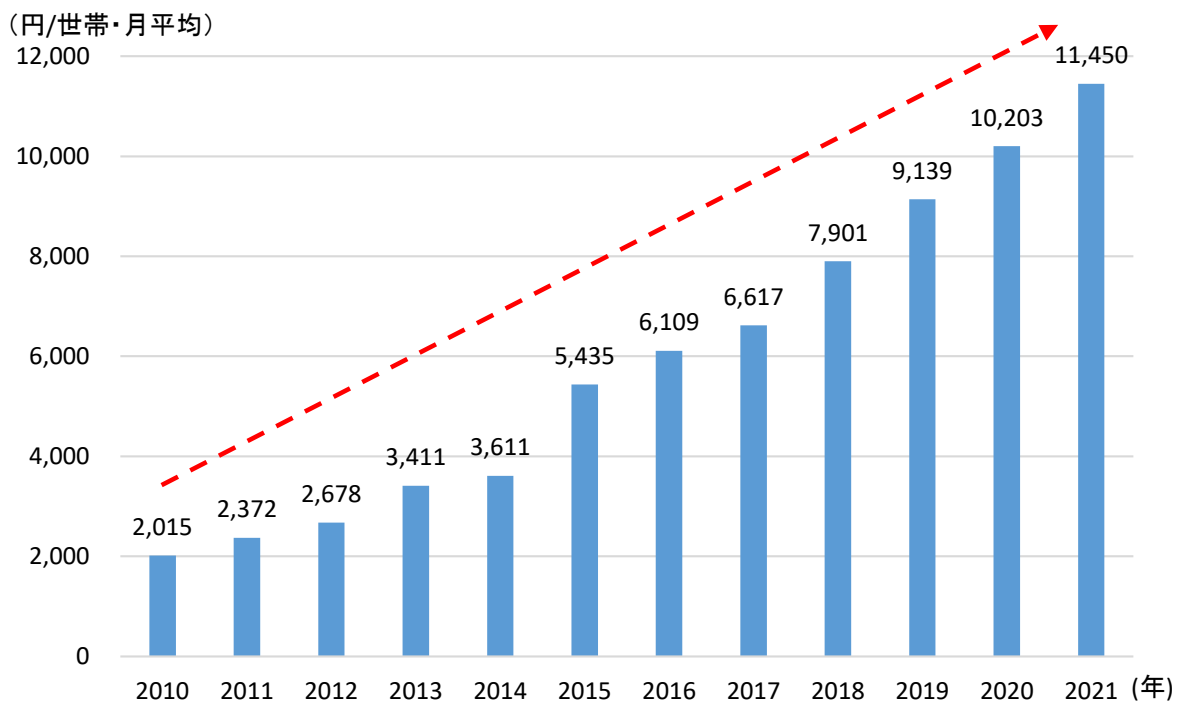
図表1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注:2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所:経済産業省「商業動態統計」より作成

図表1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注:1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)。

注:2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

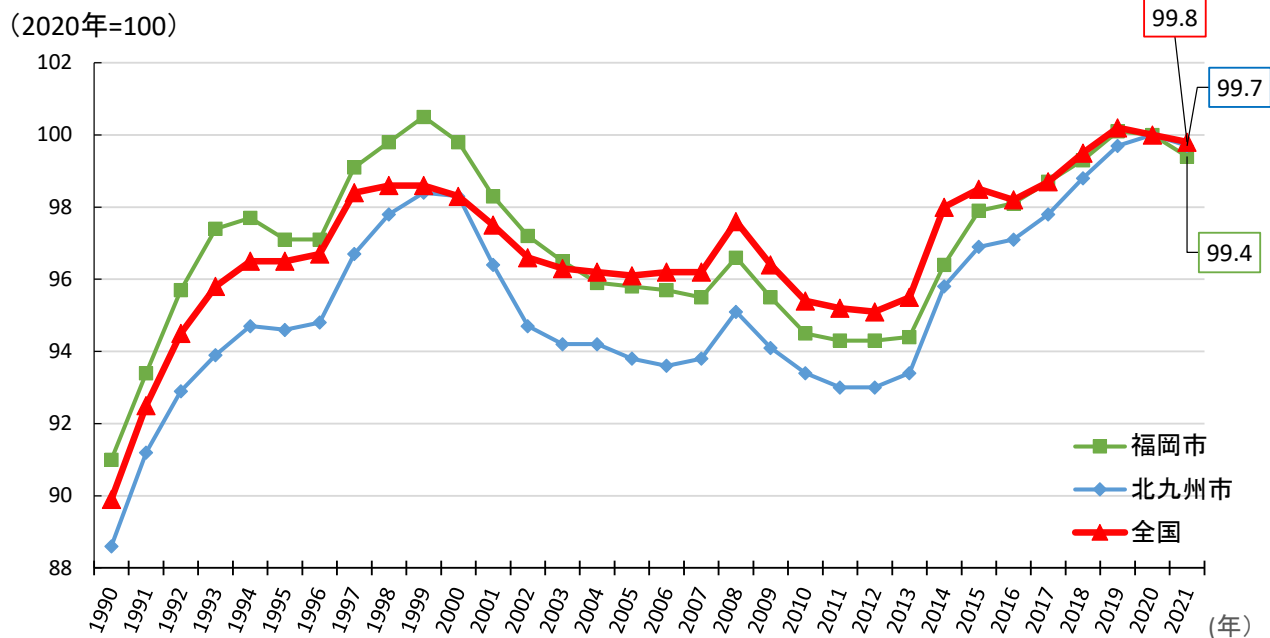
出所:総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、2020年を基準とした2021年における福岡市の指数は99.4、北九州市は99.7となりました。2013年以降、消費者物価指数は上昇傾向にあります。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)

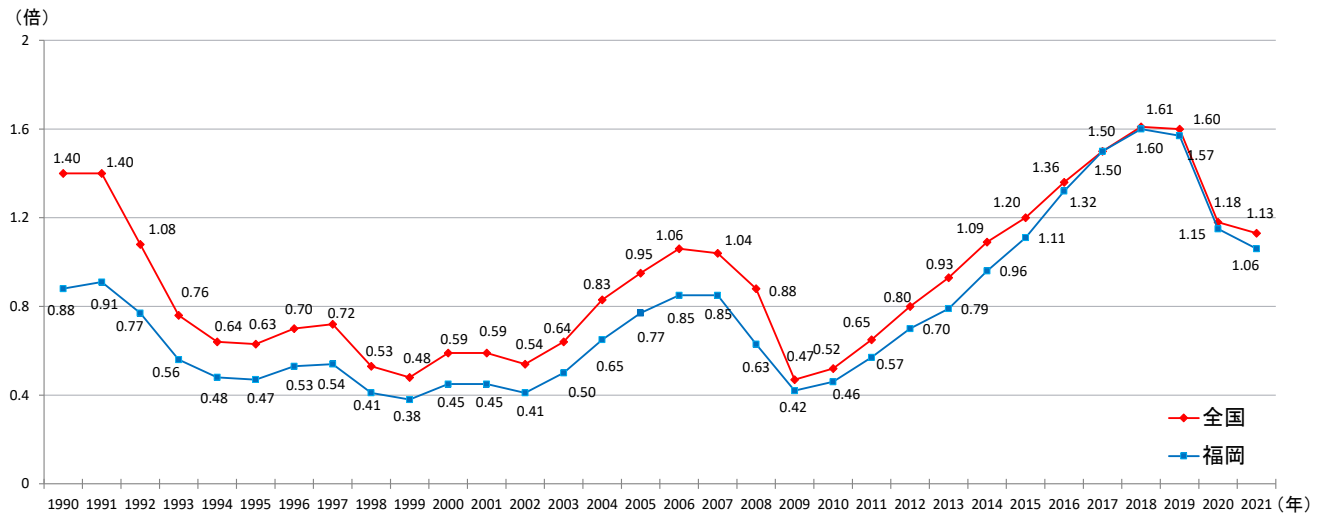


出所:総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2021年の有効求人倍率(平均)は1.06倍と、前年の1.15倍を0.09ポイント下回り、3年連続の低下となりました。また、完全失業率は3.0%となり、前年と同等の水準でした。

図表1-2-11 有効求人倍率の推移(全国・福岡県)

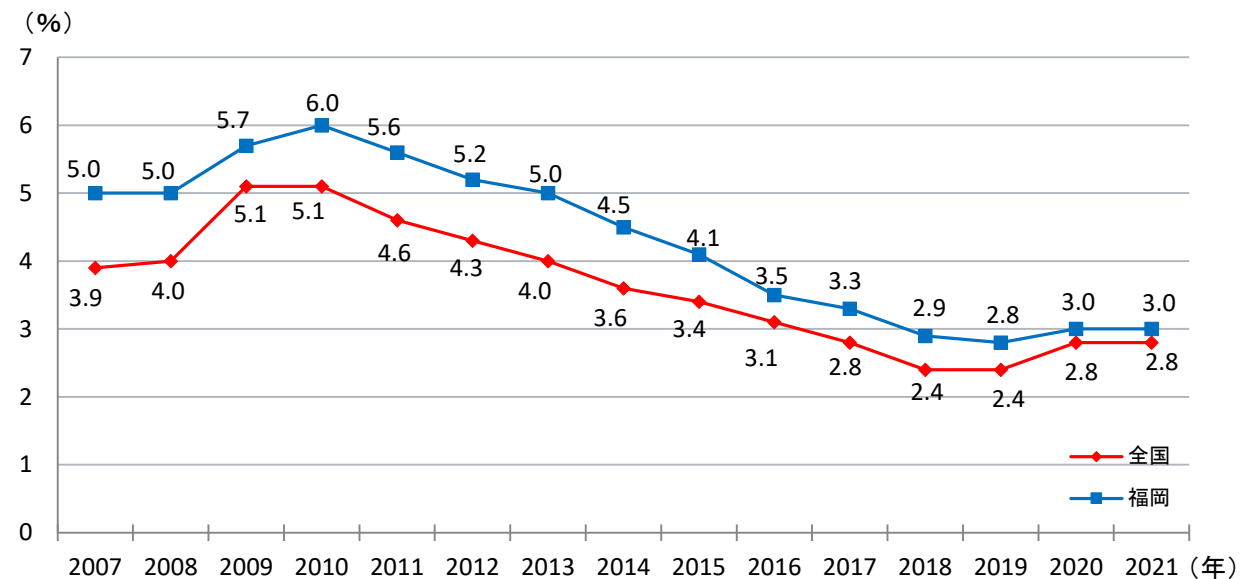


注:数値は季節調整値を使用。

注:2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢(令和3年12月分)」の12月時点での年平均数値を適用。

出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表1-2-12 完全失業率の推移(全国・福岡県)



注:福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

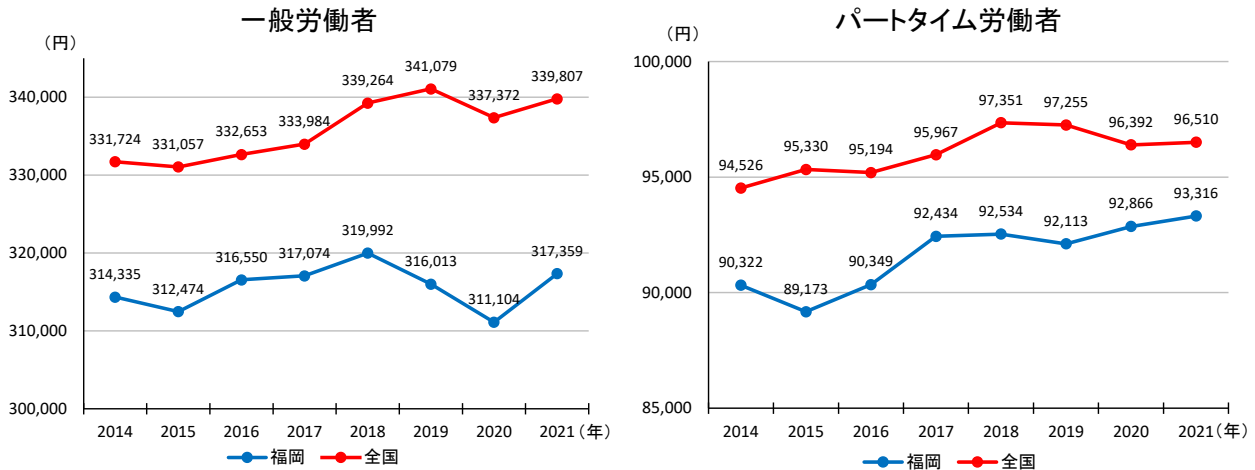
出所:総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

福岡県における 2021 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者、パートタイム労働者のどちらも前年をやや上回りました。

また、2021 年の企業規模別給与額は、中小企業が前年より 5.4 千円増加、大企業が前年より 20.2 千円増加となりました。

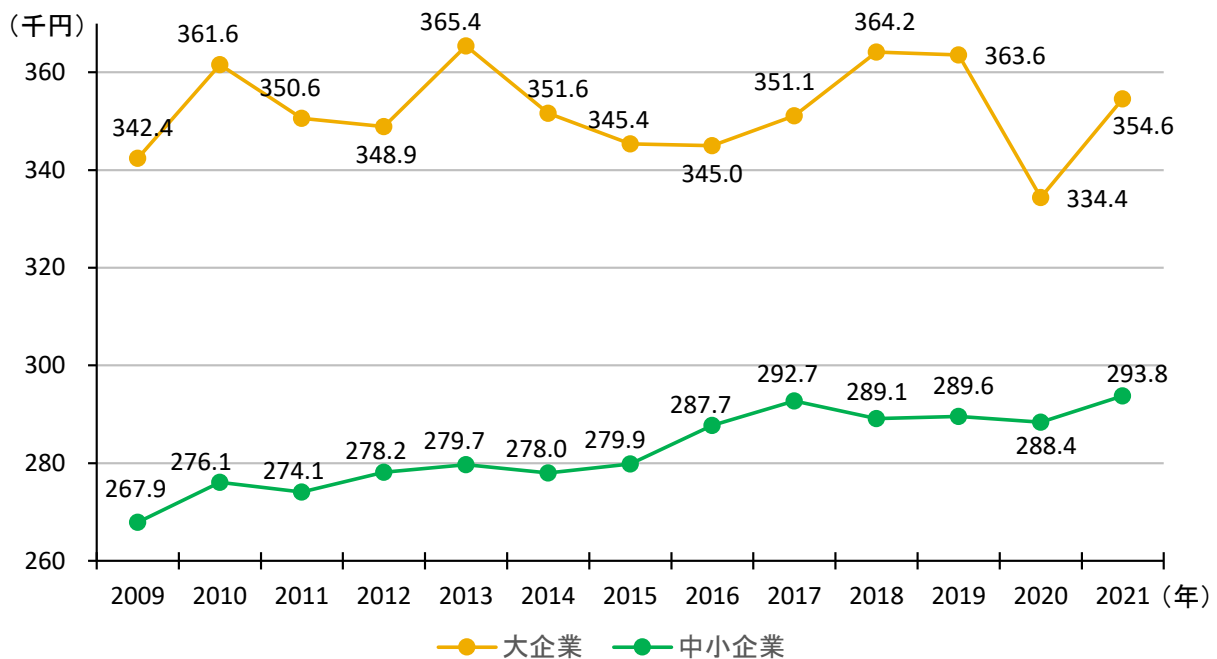
図表 1-2-13 きまって支給する給与額の推移 (全国・福岡県)



注: 「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-14 企業規模別給与額の推移 (福岡県)



注: ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注: 大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10~999 人と分類している。

出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

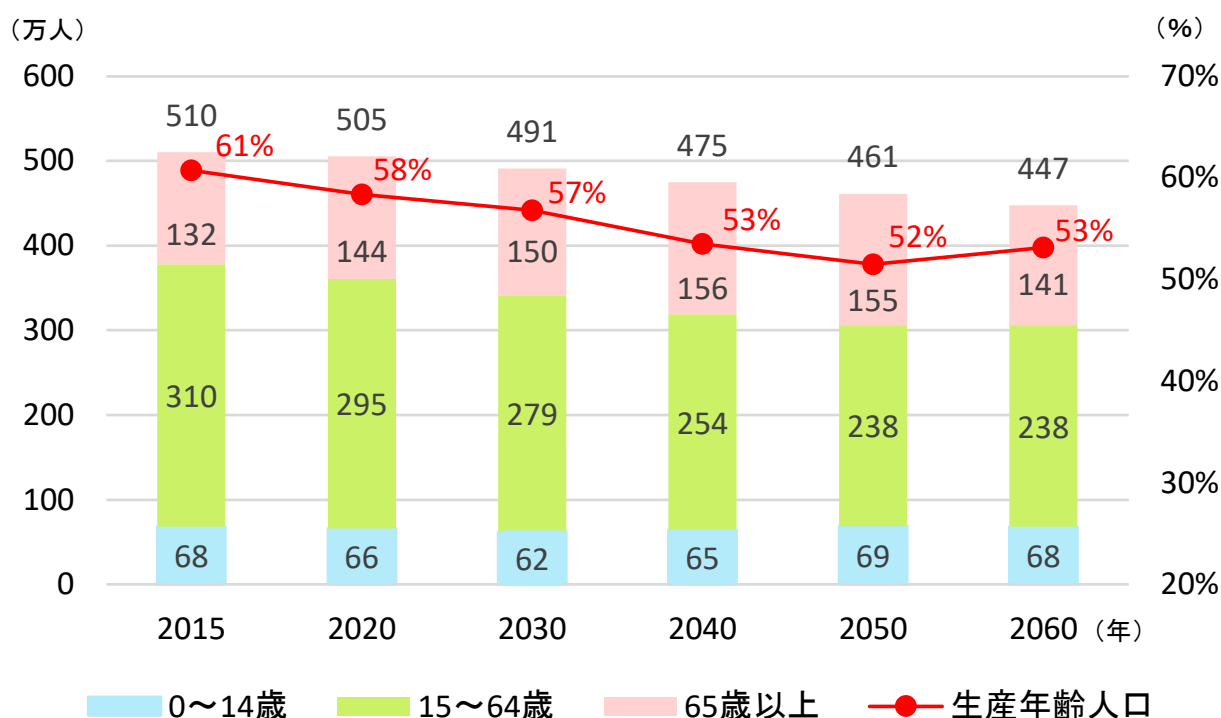
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(447万人)では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額(8,024億円)と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



注: 上表は、2035年に出生率1.80 2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)。

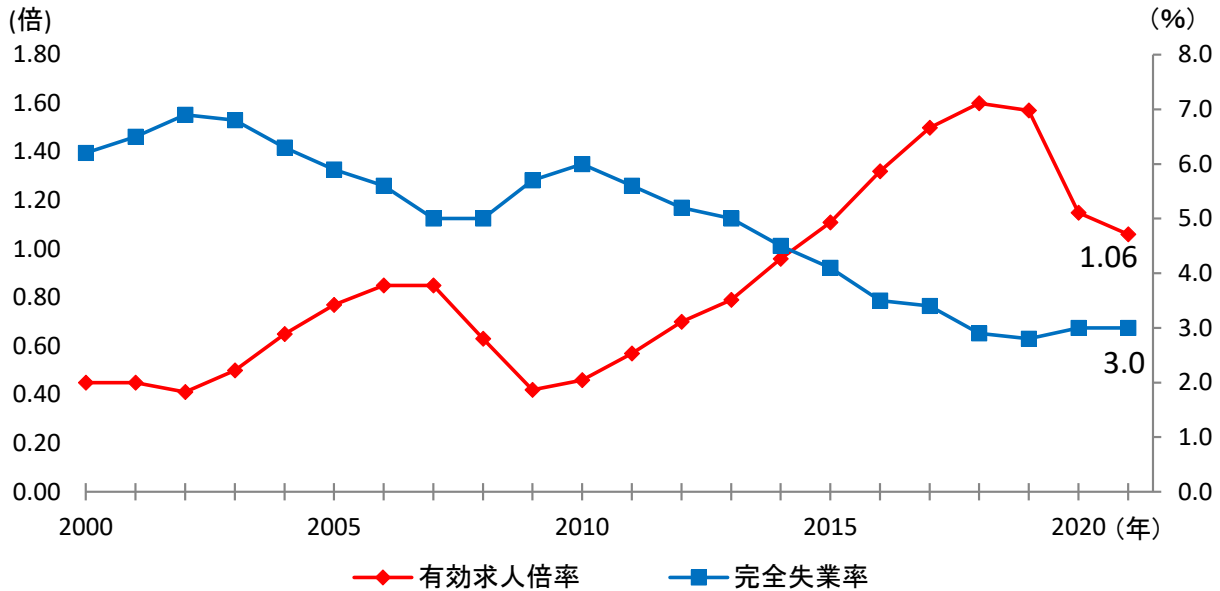
出生率1.80: 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2019年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率
 出生率2.07: 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率
 出所: 福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2021年の有効求人倍率(平均)は1.06倍と、前年の1.15倍を0.09ポイント下回り、2年連続の低下となりました。また、完全失業率は3.0%となり、前年と同等の水準でした。

2020年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(70～74歳)、ポスト団塊世代(65～69歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

図表2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)

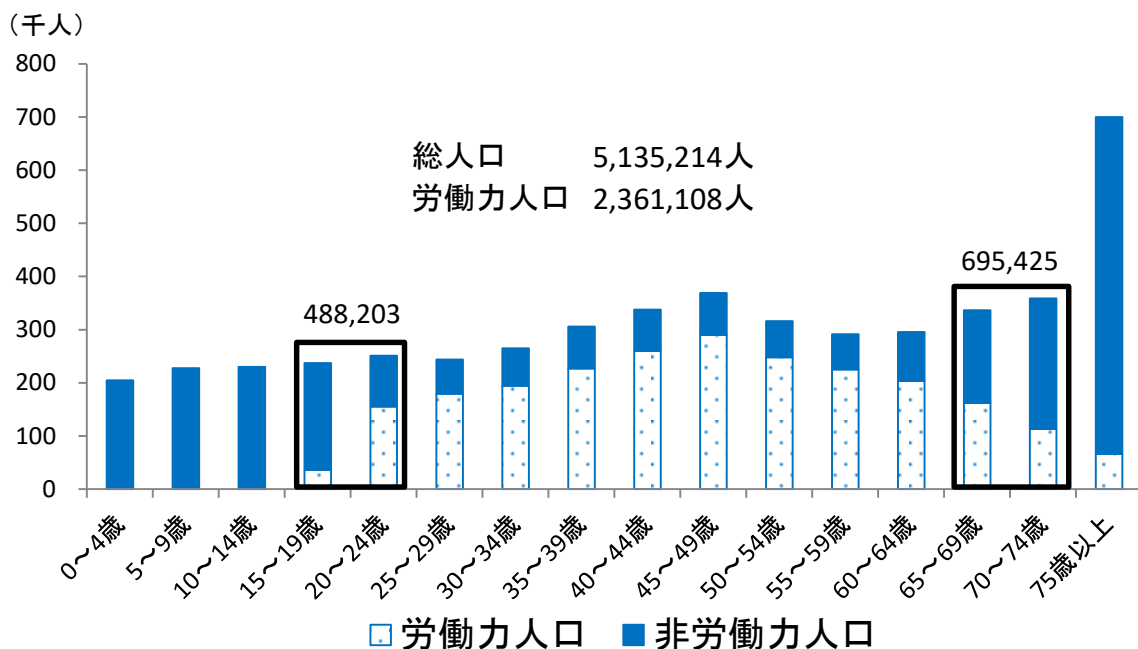


注:完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

注:2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢(令和3年12月分)」の12月時点での年平均数値を適用。

出所:福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表2-1-3 年齢階級別人口(福岡県) 2020年



注:労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

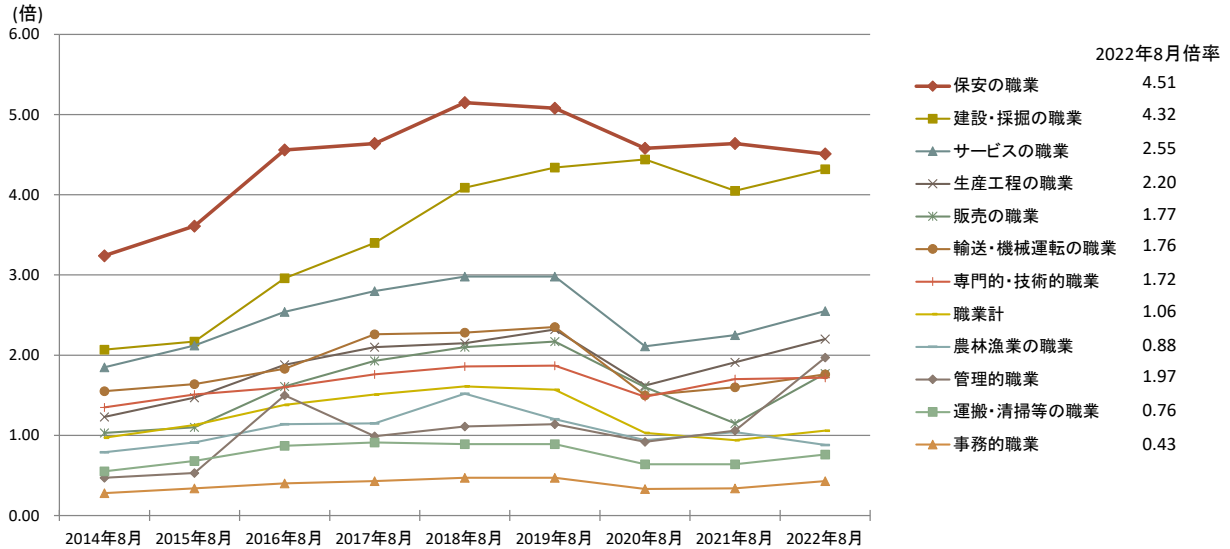
出所:「国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」では1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは、「管理的職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍を超える状況となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注: 常用雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く))の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所: 福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パート		
	2021年8月	2022年8月	対前年差	2021年8月	2022年8月	対前年差
職業計	1.03	1.15	0.12	1.11	1.28	0.17
管理的職業	1.21	2.27	1.06	0.03	0.14	0.11
専門的・技術的職業	1.75	1.79	0.04	1.74	1.72	-0.02
事務的職業	0.34	0.45	0.11	0.57	0.67	0.10
販売の職業	1.31	1.73	0.42	2.16	3.33	1.17
サービスの職業	2.1	2.35	0.25	2.79	3.25	0.46
保安の職業	4.74	4.46	-0.28	5.11	5.44	0.33
農林漁業の職業	0.89	0.69	-0.20	1.8	1.49	-0.31
生産工程の職業	2.15	2.57	0.42	3.9	4.43	0.53
輸送・機械運転の職業	1.71	1.88	0.17	1.5	1.81	0.31
建設・採掘の職業	4.35	4.63	0.28	1.24	1.37	0.13
運搬・清掃等の職業	0.65	0.76	0.11	0.87	1.17	0.30

出所: 福岡労働局よりデータ入手・作成

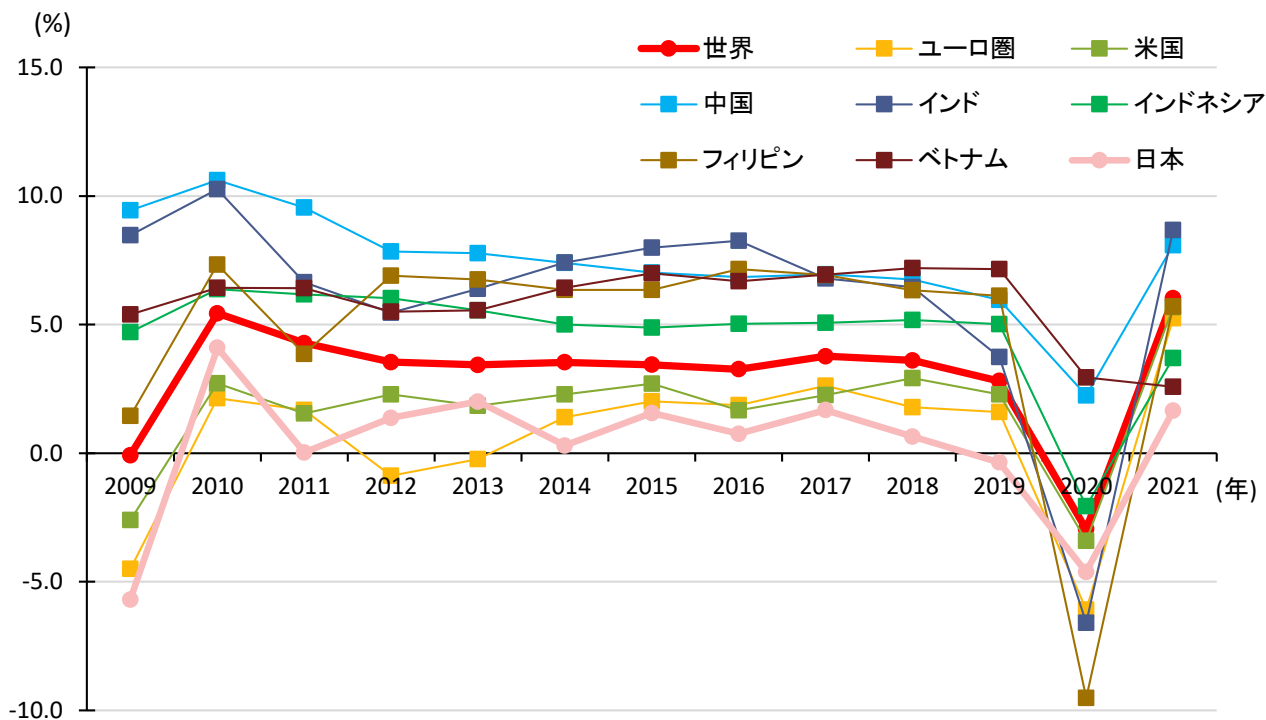
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域の経済成長率は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込みましたが、2021年は新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで上昇に転じた国が多くなりました。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



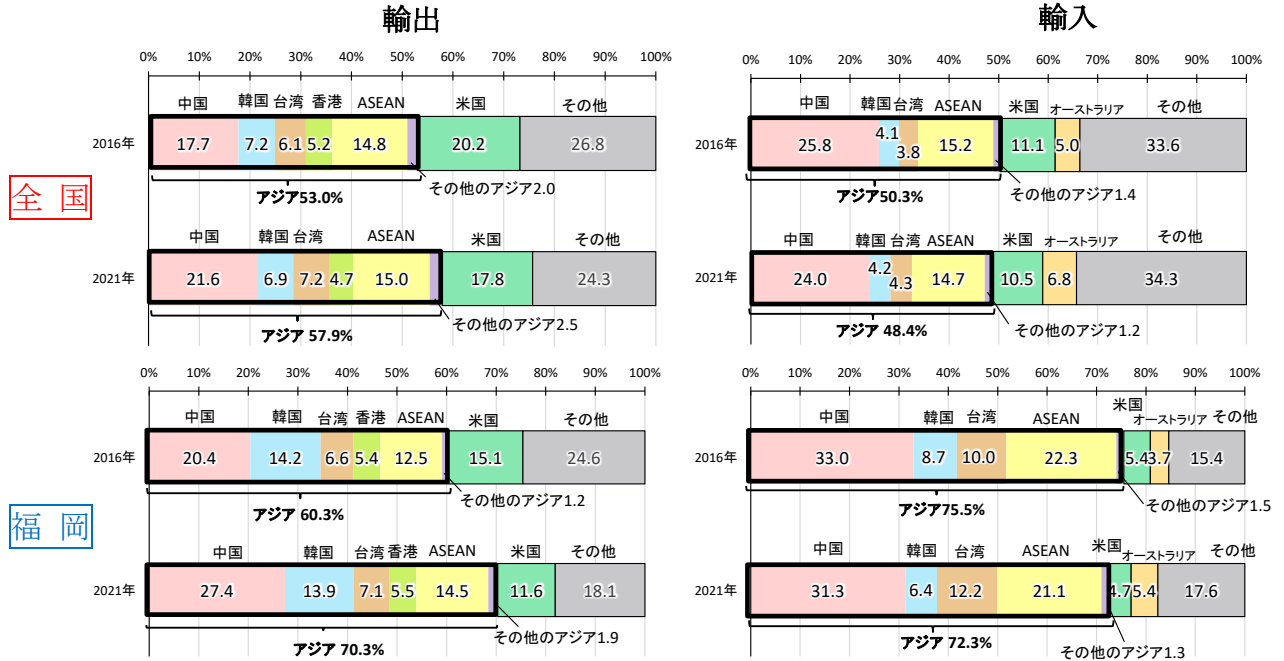
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2022」より作成

(2) 貿易

2021年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

福岡県の全体に占めるアジアの割合は、輸出は70.3%と全国の57.9%を上回り、輸入についても72.3%と全国の48.4%を上回るなど、引き続き成長著しいアジアの割合が高くなっています。

図表2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2021年における県内企業の海外進出件数は、4件で、累計825件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、全体の73.3%を占めています。

図表2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
アジア	24	22	21	24	29	14	7	2
韓国	1	1	1	1	2	2	0	0
中国	6	3	5	3	7	1	1	1
台湾	2	3	3	0	2	1	0	0
香港	1	0	2	1	0	1	0	0
バトナム	1	2	3	5	2	3	4	0
タイ	3	3	1	3	1	3	1	0
シンガポール	4	2	4	4	5	0	0	1
インドネシア	3	2	1	3	5	0	0	0
その他アジア	3	6	1	4	5	3	1	0
イギリス	0	0	1	1	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	1	0	0	0
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0
オランダ	0	0	1	0	1	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	1	0	0	0
イタリア	0	0	1	0	0	0	0	0
チェコ	0	0	0	0	0	1	0	0
サウジアラビア	0	0	0	0	1	0	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	1	0	0
フィンランド	1	0	0	0	0	0	0	0
ノルウェー	0	0	1	0	0	0	0	0
ポーランド	0	0	2	0	1	0	0	0
スロベニア	0	0	0	0	0	1	0	0
ブルガリア	0	0	1	0	0	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	0	0	0
アメリカ	3	7	3	3	5	4	2	1
メキシコ	0	1	1	0	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	2	1	0	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	1	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	1	0	0
アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	1	1	1
合計	28	31	34	30	41	23	10	4

注:本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である(個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない)。なお、撤退した企業は除く。

注:進出企業については、2021年12月現在の数。

出所:(公財)九州経済調査協会提供資料より作成

図表2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	382	605
韓国	36	45
中国	106	218
台湾	31	49
香港	26	30
バトナム	34	54
タイ	36	57
シンガポール	35	46
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	29
カンボジア	3	3
ラオス	1	1
ミャンマー	5	7
インド	11	23
スリランカ	1	1
バングラデシュ	2	3
モンゴル	1	1
イギリス	7	11
オランダ	8	9
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
ポーランド	4	5
その他欧州	18	23
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	4	6
その他中東	1	1
カナダ	4	6
アメリカ	49	98
メキシコ	5	9
ブラジル	5	7
オーストラリア	5	12
ニュージーランド	1	2
南アフリカ	1	1
その他アフリカ	1	1
合計	512	825

(4) 交流人口の動向

①福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者*は、2021年10月末時点で53,948人となりました。過去6年間で急増(増減率104.9%)しており、全国の増減率90.2%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(36.6%)とネパール(13.8%)の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く17,794人と全体の33.0%を占めており、全国における「留学」の割合15.5%を大きく上回っています。

※特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。

図表2-2-5 外国人労働者数の推移(全国・福岡県)

〈全国〉

(単位:人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021/2015年			
								シェア	前年比	増減率	
外国人労働者総数	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328	1,727,221	100.0%	100.2%	90.2%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	167,301	200,994	238,412	276,770	329,034	359,520	394,509	22.8%	109.7%	135.8%
	うち技術・人文知識・国際業務	121,160	148,538	180,367	213,935	260,556	282,441	291,192	16.9%	103.1%	140.3%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	12,705	18,652	26,270	35,615	41,075	45,565	65,928	3.8%	144.7%	418.9%
	技能実習	168,296	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356	351,788	20.4%	87.4%	109.0%
	資格外活動	192,347	239,577	297,012	343,791	372,894	370,346	334,603	19.4%	90.3%	74.0%
	留学	167,660	209,657	259,604	298,461	318,278	306,557	267,594	15.5%	87.3%	59.6%
	その他	24,687	29,920	37,408	45,330	54,616	63,789	67,009	3.9%	105.0%	171.4%
	身分に基づく在留資格	367,211	413,389	459,132	495,668	531,781	546,469	580,328	33.6%	106.2%	58.0%
	うち永住者	208,114	236,794	264,962	287,009	308,419	322,092	345,460	20.0%	107.3%	66.0%
	うち日本人の配偶者等	72,895	79,115	85,239	89,201	94,167	95,226	98,881	5.7%	103.8%	35.6%
	うち定住者	77,234	87,039	96,875	105,953	114,453	113,641	119,398	6.9%	105.1%	54.6%
	不明	36	49	56	130	42	72	65	0.0%	90.3%	80.6%
国籍別	中国(香港等含む)	322,545	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431	397,084	23.0%	94.7%	23.1%
	韓国	41,461	48,121	55,926	62,516	69,191	68,897	67,638	3.9%	98.2%	63.1%
	フィリピン	106,533	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750	191,083	11.1%	103.4%	79.4%
	ベトナム	110,013	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998	453,344	26.2%	102.1%	312.1%
	ネパール	39,056	52,770	69,111	81,562	91,770	99,628	98,260	5.7%	98.6%	151.6%
	ブラジル	96,672	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112	134,977	7.8%	102.9%	39.6%
	ペルー	24,422	26,072	27,695	28,686	29,554	29,054	31,381	1.8%	108.0%	28.5%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	61,211	67,355	73,636	77,505	81,003	80,414	78,621	4.6%	97.8%	28.4%
	うちアメリカ	26,376	28,976	31,548	32,976	34,454	33,697	33,141	1.9%	98.4%	25.6%
	うちイギリス	10,044	10,859	11,730	12,236	12,352	12,330	11,917	0.7%	96.7%	18.6%
	その他	105,983	138,660	175,683	212,839	252,493	267,044	274,833	15.9%	102.9%	159.3%
	うちインドネシア	21,302	27,747	34,159	41,586	51,337	53,395	52,810	3.1%	98.9%	147.9%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

〈福岡県〉

(単位:人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021/2015年			
								シェア	前年比	増減率	
外国人労働者総数	26,323	31,541	39,428	46,273	52,530	54,957	53,948	100.0%	98.2%	104.9%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	4,287	5,250	6,344	7,511	8,366	8,815	10,070	18.7%	114.2%	134.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,549	3,427	4,361	5,337	6,146	6,199	6,650	12.3%	107.3%	160.9%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	247	303	425	526	708	1,080	2,296	4.3%	212.6%	829.6%
	技能実習	3,830	5,592	8,265	10,624	13,611	14,985	13,004	24.1%	86.8%	239.5%
	資格外活動	13,332	14,877	18,004	20,622	22,185	21,743	19,710	36.5%	90.6%	47.8%
	留学	12,130	13,470	16,345	18,841	20,383	19,872	17,794	33.0%	89.5%	46.7%
	その他	1,202	1,407	1,659	1,781	1,802	1,871	1,916	3.6%	102.4%	59.4%
	身分に基づく在留資格	4,627	5,519	6,389	6,990	7,660	8,334	8,868	16.4%	106.4%	91.7%
	うち永住者	2,812	3,425	3,943	4,310	4,723	5,117	5,516	10.2%	107.8%	96.2%
	うち日本人の配偶者等	1,322	1,500	1,715	1,928	2,102	2,285	2,383	4.4%	104.3%	80.3%
	うち定住者	379	447	551	548	612	696	729	1.4%	104.7%	92.3%
	不明	0	0	1	0	0	0	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	9,459	10,145	11,299	11,598	12,038	11,617	10,981	20.4%	94.5%	16.1%
	韓国	1,356	1,629	1,982	2,262	2,427	2,220	2,204	4.1%	99.3%	62.5%
	フィリピン	2,079	2,708	3,236	3,640	4,079	4,374	4,323	8.0%	98.8%	107.9%
	ベトナム	4,536	6,770	10,084	13,894	17,520	19,329	19,734	36.6%	102.1%	335.1%
	ネパール	5,353	5,557	6,591	7,286	7,813	8,251	7,468	13.8%	90.5%	39.5%
	ブラジル	74	87	110	122	156	229	259	0.5%	113.1%	250.0%
	ペルー	64	87	96	100	118	134	147	0.3%	109.7%	129.7%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,482	1,668	1,863	1,991	1,975	1,980	2,017	3.7%	101.9%	36.1%
	うちアメリカ	594	673	770	820	812	803	825	1.5%	102.7%	38.9%
	うちイギリス	303	343	373	400	380	355	347	0.6%	97.7%	14.5%
	その他	1,920	2,890	4,167	5,380	6,404	6,823	6,815	12.6%	99.9%	254.9%
うちインドネシア	424	539	703	955	1,240	1,436	1,339	2.5%	93.2%	215.8%	

出所:福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

②福岡県への外国人入国者数

2021年における福岡県への外国人入国者数は、2020年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により大幅に減少し、前年比98.2%減の6千人、コロナ禍前の2019年より99.8%となりました。

図表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：千人）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比	2021/2015年
総数	20,760	25,155	29,878	32,440	33,214	4,427	354	100.0%	8.0%	1.7%
アジア計	16,447	19,451	23,278	25,485	25,926	3,524	225	63.6%	6.4%	1.4%
韓国	4,252	5,351	7,406	7,819	5,878	546	36	10.2%	6.6%	0.8%
中国	4,497	5,173	5,761	6,931	8,481	1,074	65	18.4%	6.1%	1.4%
台湾	3,576	4,020	4,351	4,543	4,667	691	9	2.5%	1.3%	0.3%
中国〔香港〕	1,473	1,749	2,126	2,107	2,178	323	1	0.3%	0.3%	0.1%
インドネシア	210	276	356	402	418	80	7	2.0%	8.8%	3.3%
マレーシア	309	395	438	470	504	78	2	0.6%	2.6%	0.6%
フィリピン	389	475	561	626	774	158	20	5.6%	12.7%	5.1%
ベトナム	197	246	323	406	517	160	28	7.9%	17.5%	14.2%
タイ	822	927	1,013	1,159	1,350	229	6	1.7%	2.6%	0.7%
シンガポール	310	362	403	438	493	56	1	0.3%	1.8%	0.3%
ヨーロッパ計	1,313	1,500	1,617	1,815	2,095	272	62	17.5%	22.8%	4.7%
英国	265	296	315	338	426	54	9	2.5%	16.7%	3.4%
北アメリカ計	1,343	1,601	1,784	1,966	2,211	298	35	9.9%	11.7%	2.6%
米国	1,063	1,271	1,401	1,551	1,747	230	27	7.6%	11.7%	2.5%
オセアニア計	433	503	566	630	722	162	6	1.7%	3.7%	1.4%
オーストラリア	378	442	495	551	620	145	4	1.1%	2.8%	1.1%
その他	153	164	184	206	234	51	26	7.3%	51.0%	17.0%
船舶観光上陸数	1,072	1,936	2,449	2,338	2,026	120	0	0.0%	0.0%	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

<福岡県>

（単位：千人）

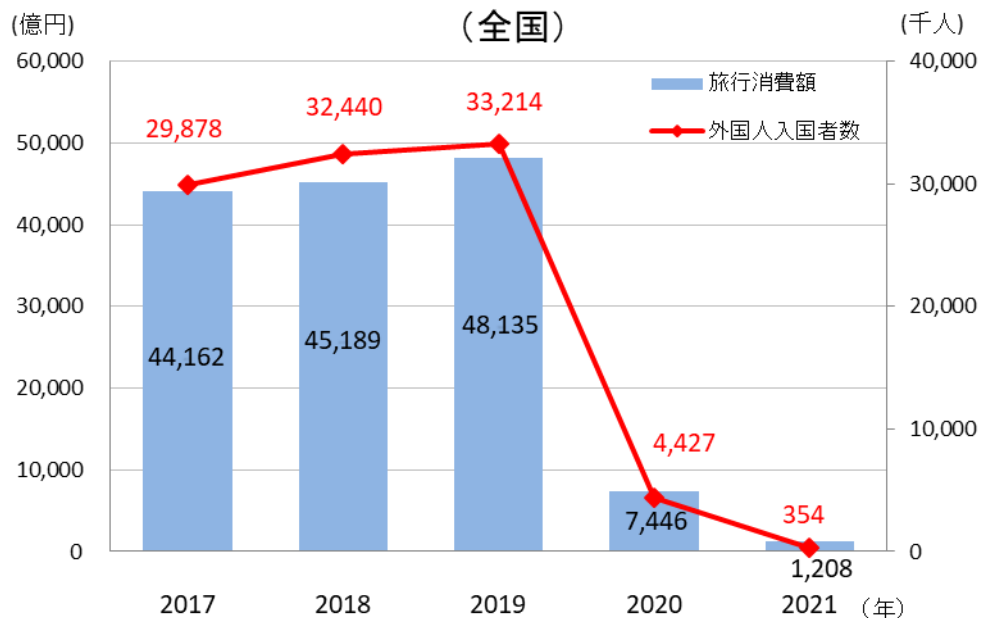
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比	2021/2015年
総数	2,086	2,596	3,189	3,277	2,845	330	6	100.0%	1.8%	0.3%
アジア計	1,520	1,739	2,422	2,608	2,251	272	6	100.0%	2.2%	0.4%
韓国	881	1,037	1,649	1,708	1,218	122	2	33.3%	1.6%	0.2%
中国	158	164	182	219	231	27	0	0.0%	0.0%	0.0%
台湾	232	257	291	327	352	50	0	0.0%	0.0%	0.0%
中国〔香港〕	117	139	156	197	216	32	0	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	4	5	5	6	8	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
マレーシア	7	8	7	9	37	6	0	0.0%	0.0%	0.0%
フィリピン	15	24	28	32	45	9	1	16.7%	11.1%	6.6%
ベトナム	12	16	21	25	31	10	1	16.7%	10.0%	8.1%
タイ	60	49	38	38	59	7	0	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール	15	13	15	16	19	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
ヨーロッパ計	30	32	35	40	48	5	0	0.0%	0.0%	0.0%
英国	7	7	8	9	13	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
フランス	3	3	3	4	6	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
北アメリカ計	26	29	33	39	40	6	0	0.0%	0.0%	0.0%
米国	18	21	23	27	28	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
カナダ	7	8	9	10	11	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
オセアニア計	8	8	9	10	13	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
オーストラリア	6	7	7	8	11	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	2	2	2	2	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
船舶観光上陸数	502	786	688	578	491	45	0	0.0%	0.0%	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③訪日外国人の旅行消費

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国は2020年4～12月と2021年1～9月における訪日外国人旅行消費額の調査を中止しており、2020年以降は試算結果ではありますが、入国制限による影響で、2020年以降は大幅に減少しています。

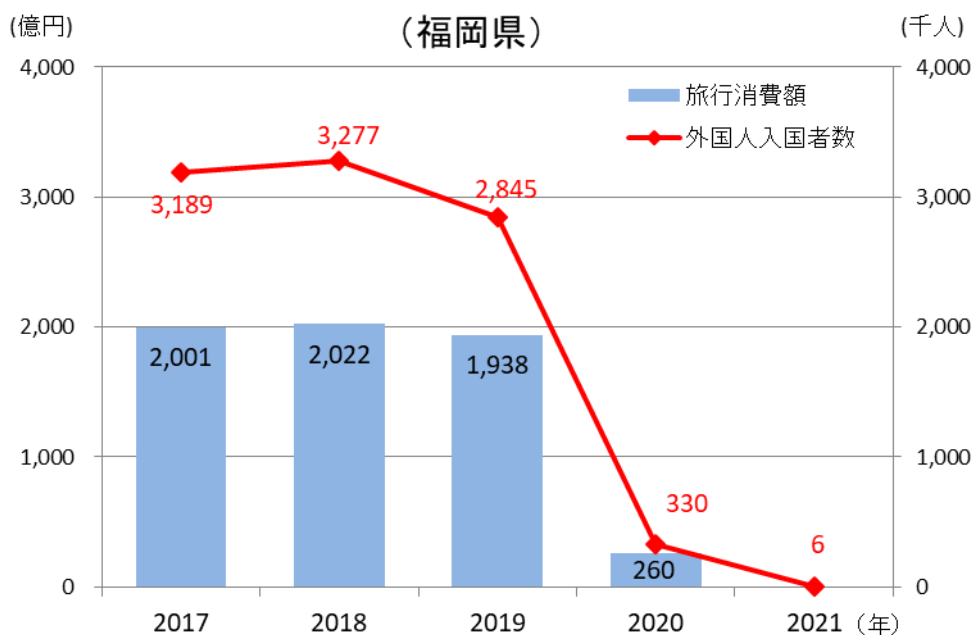
図表2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：(旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期の調査中止のため、2020年は2020年1-3月期、2021年は2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020年は、2020年1-3月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021年は、全国調査が、全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

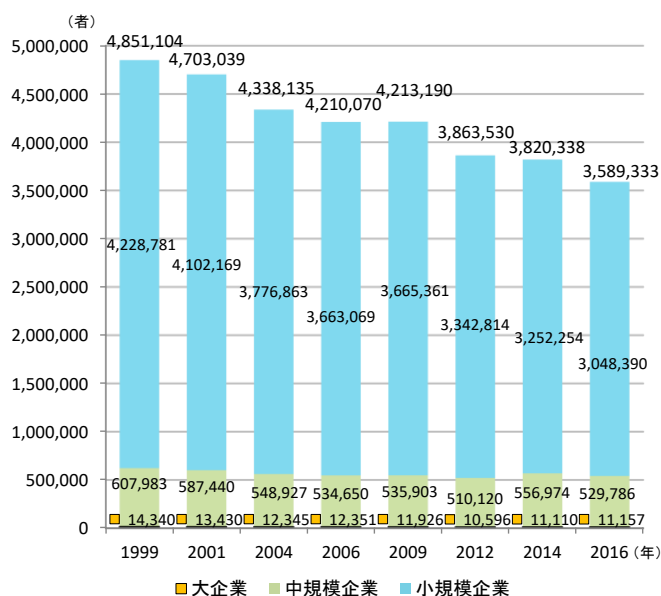
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年) (単位: 者)				従業者数(2016年) (単位: 人)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

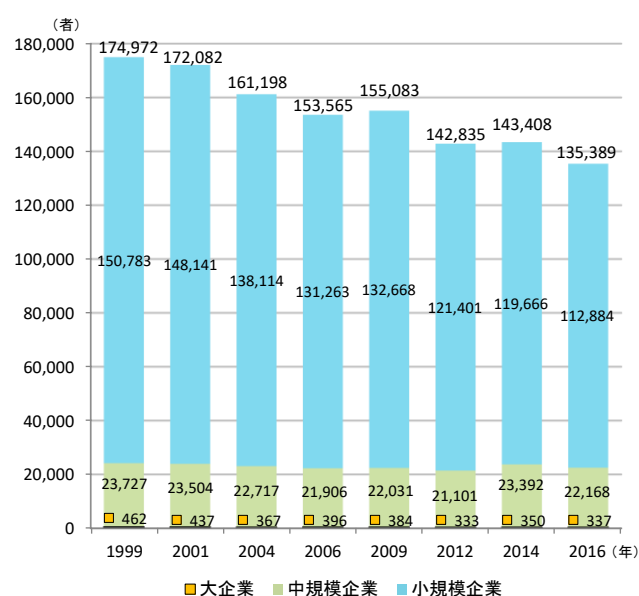
注: 企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2022年版」より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注: 2006年以前の総務省「事業所・企業統計調査」と2009年以降の総務省・経済産業省「経済センサス」では調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2022年版」より作成

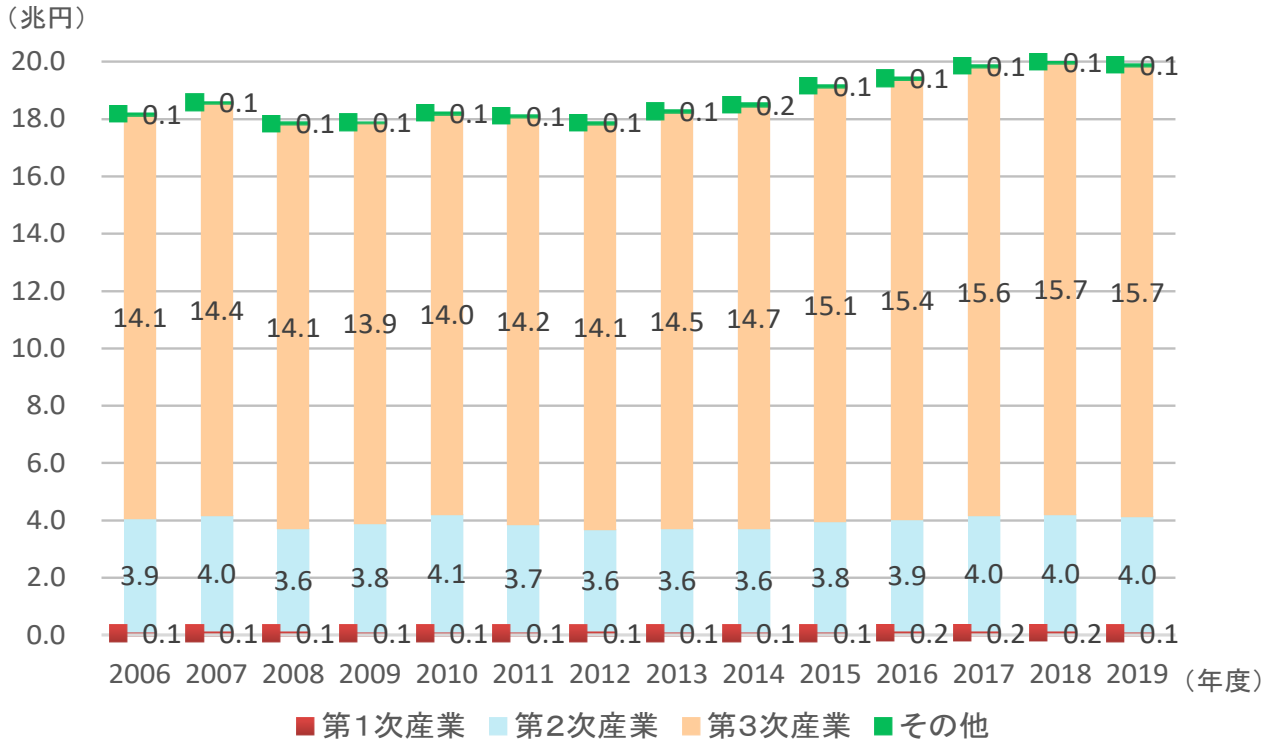
2 本県産業の特徴

2019年度県内総生産(名目)は19兆8千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えており、2013年から7年連続の増加となりました。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

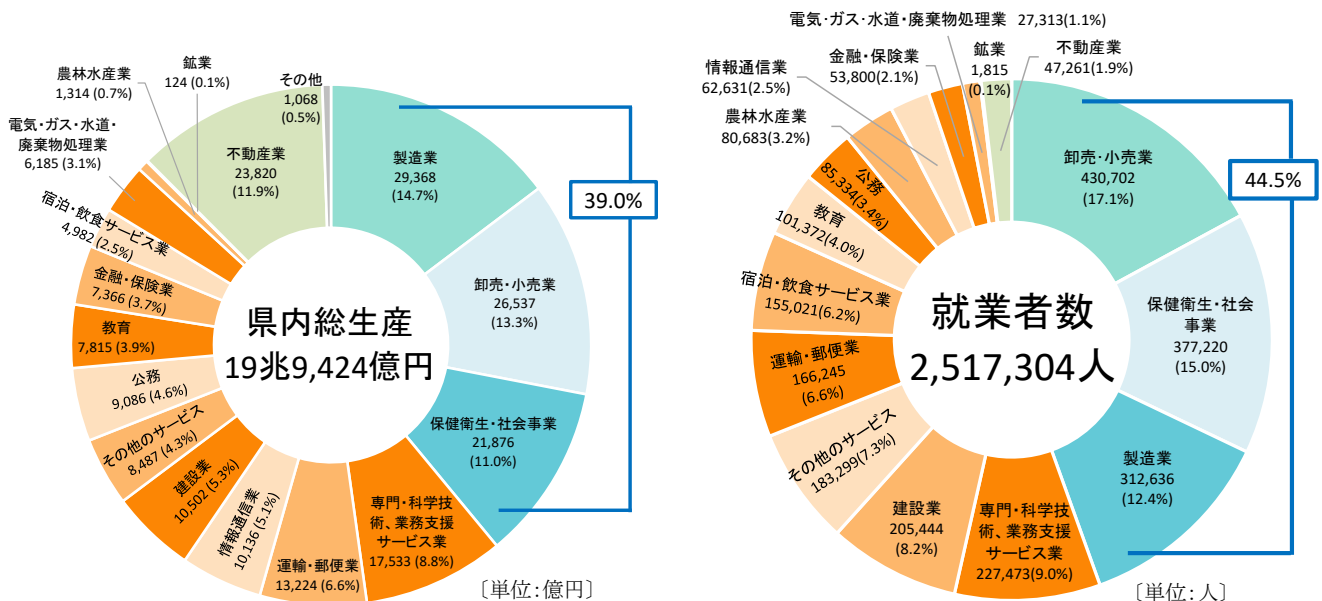
図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注:その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成18~平成22年度)(平成23年基準)」及び「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注:経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注:その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」より作成

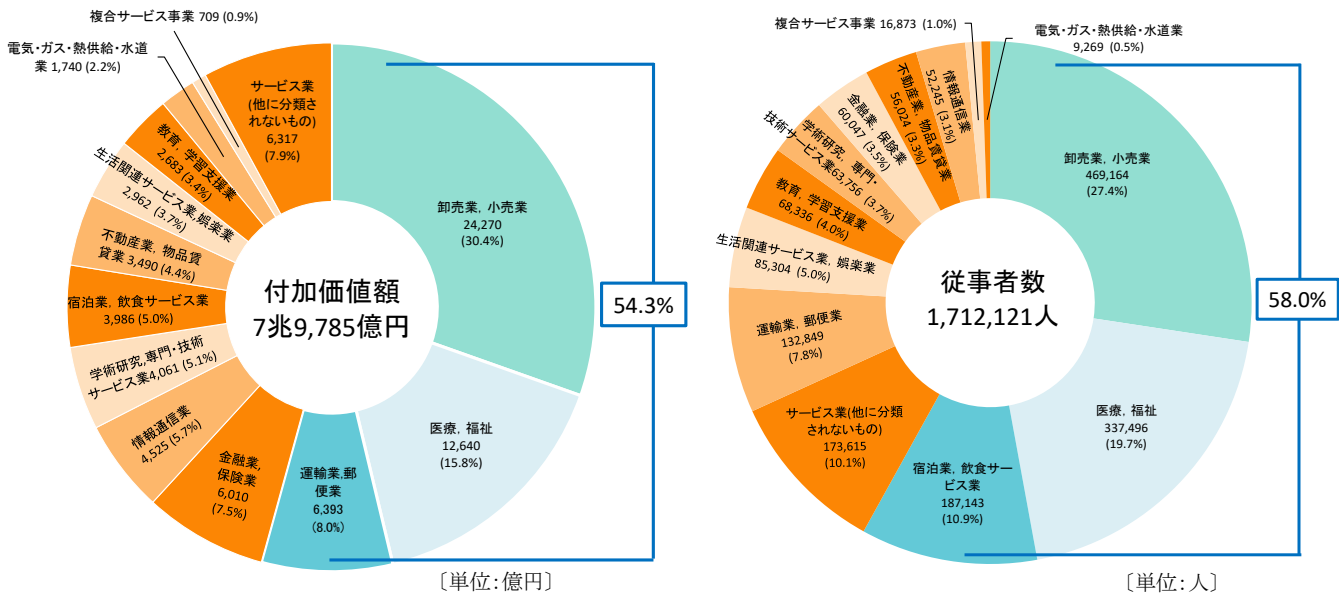
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者[※]数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

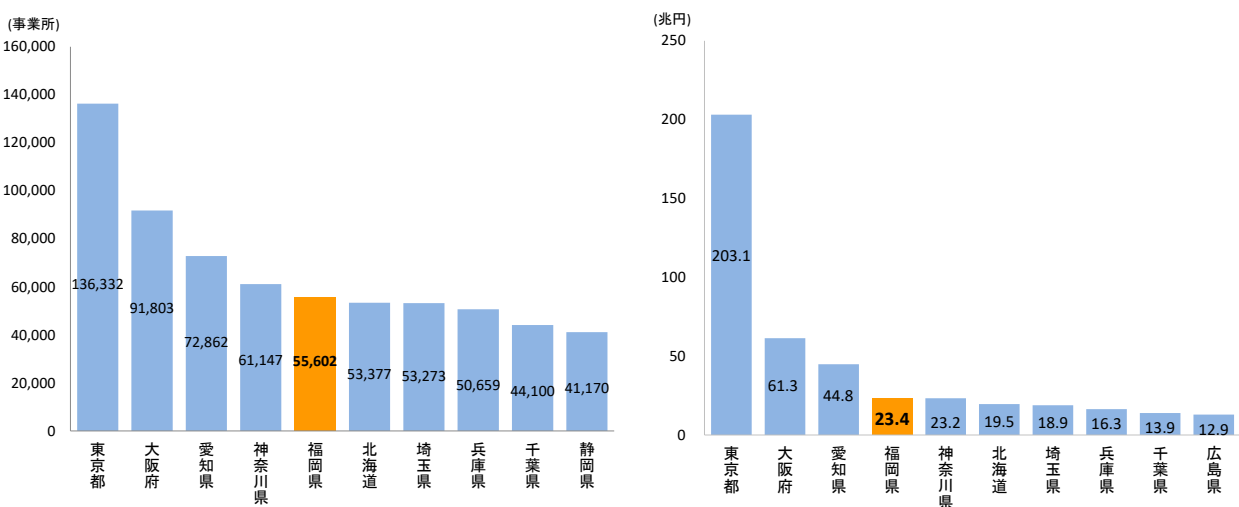
図表3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数(福岡県)



注: 産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

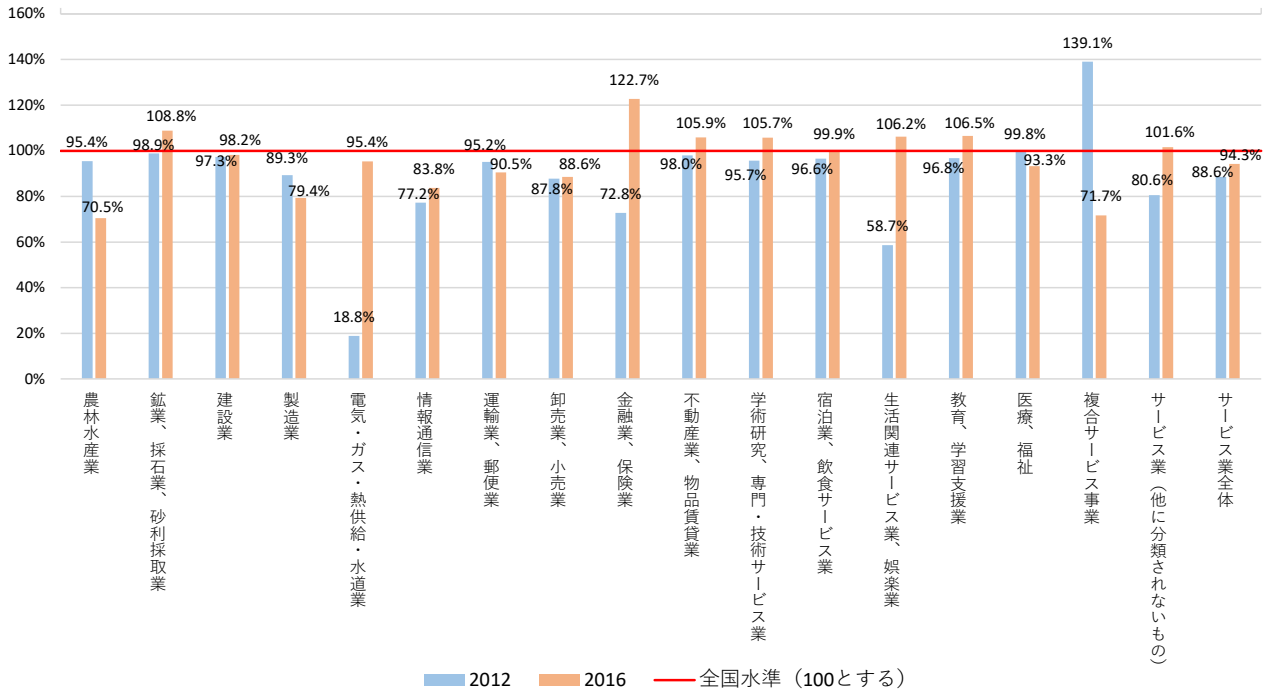
5 本県産業の労働生産性

労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業については、2016 年で「金融業、保険業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」など 18 業種中 7 業種で全国水準を上回りました。

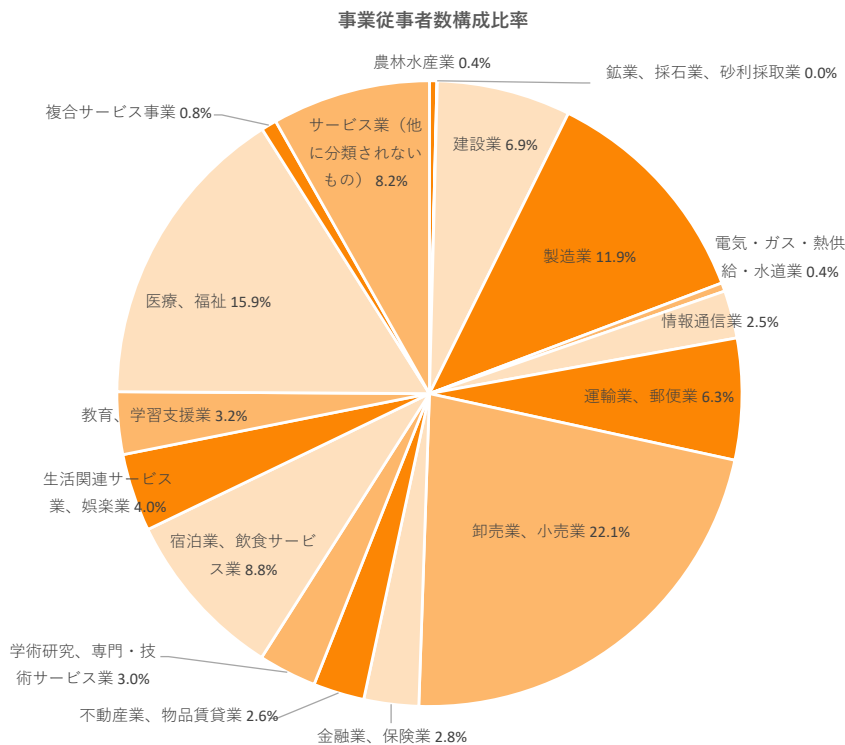
ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

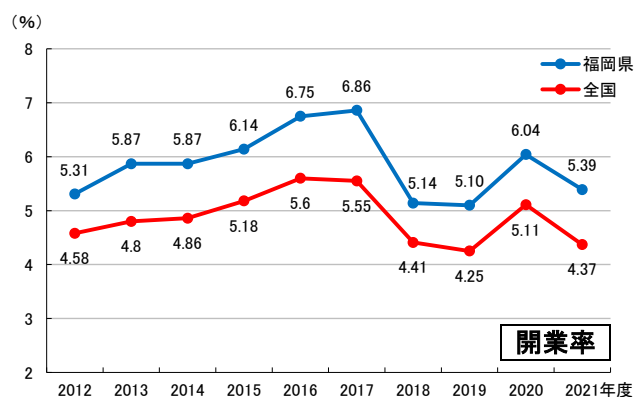
第2節 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

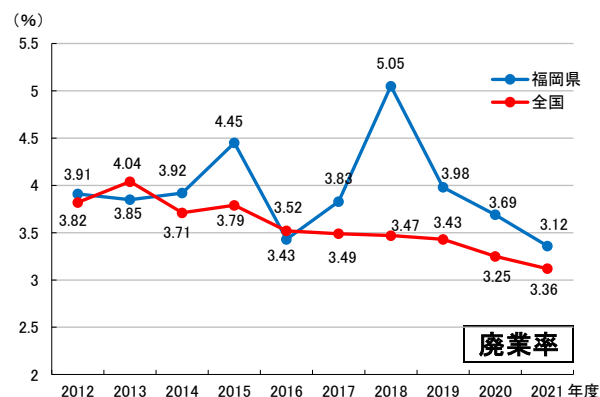
2021年度の本県の開業率は5.39%となり、前年度から0.65%減少しましたが、全国の平均値は引き続き上回りました。また、廃業率は3.12%と前年度から0.57%減少しました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



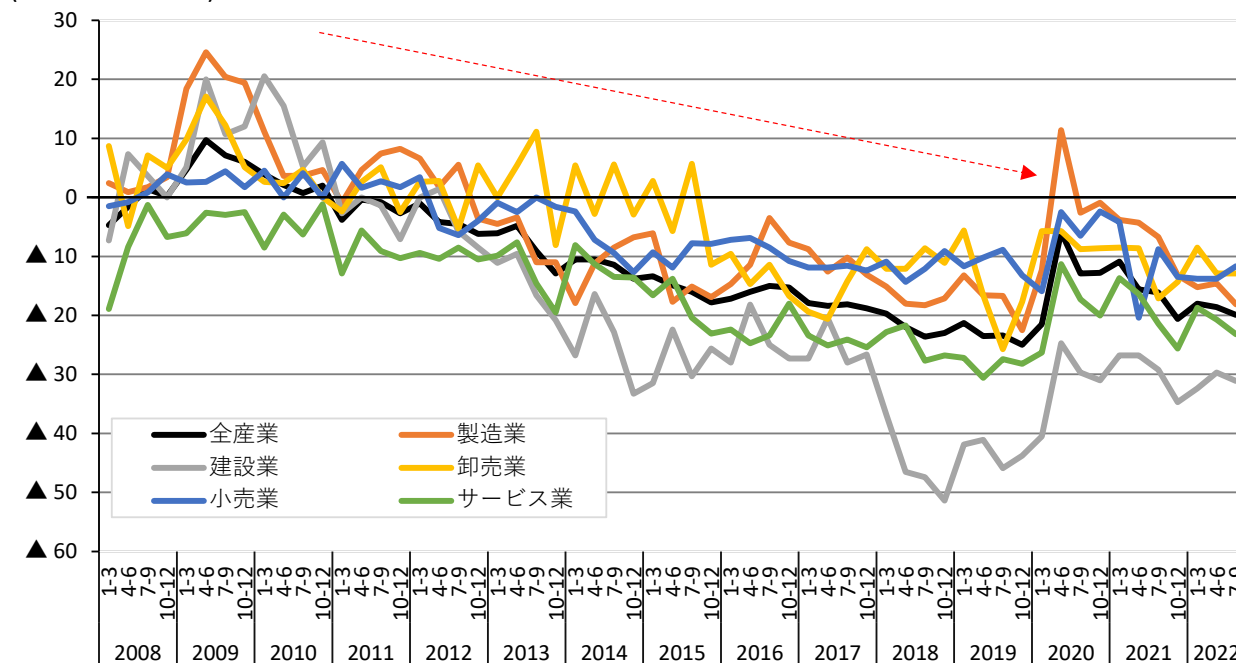
2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2021年においても全産業で低下傾向となり、依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

(DI、%ポイント)

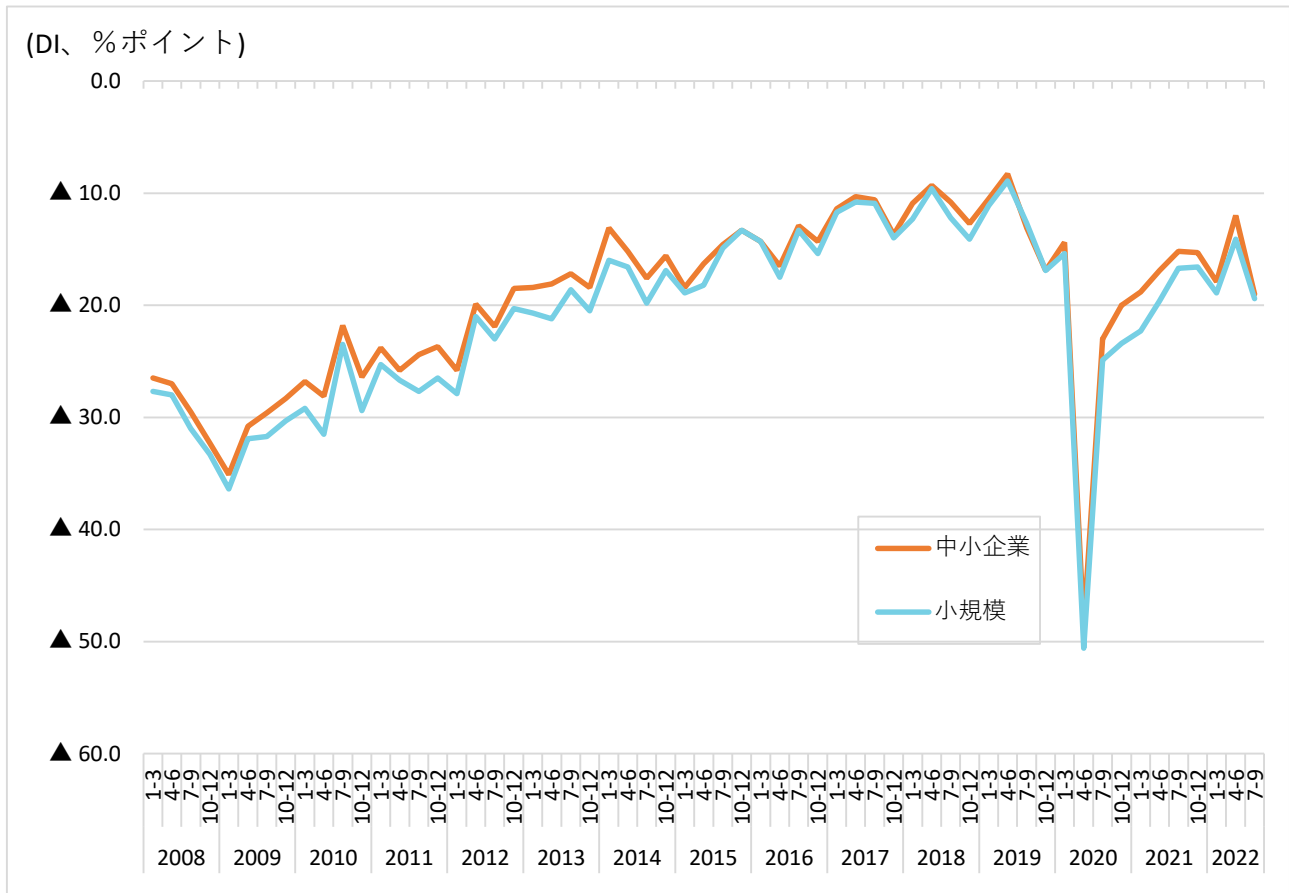


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降、企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にありました。2020年第2四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、第3四半期以降は持ち直しの動きが見られましたが、世界情勢による原材料の高騰なども要因となり、2022年第3四半期では下降に転じました。

図表3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

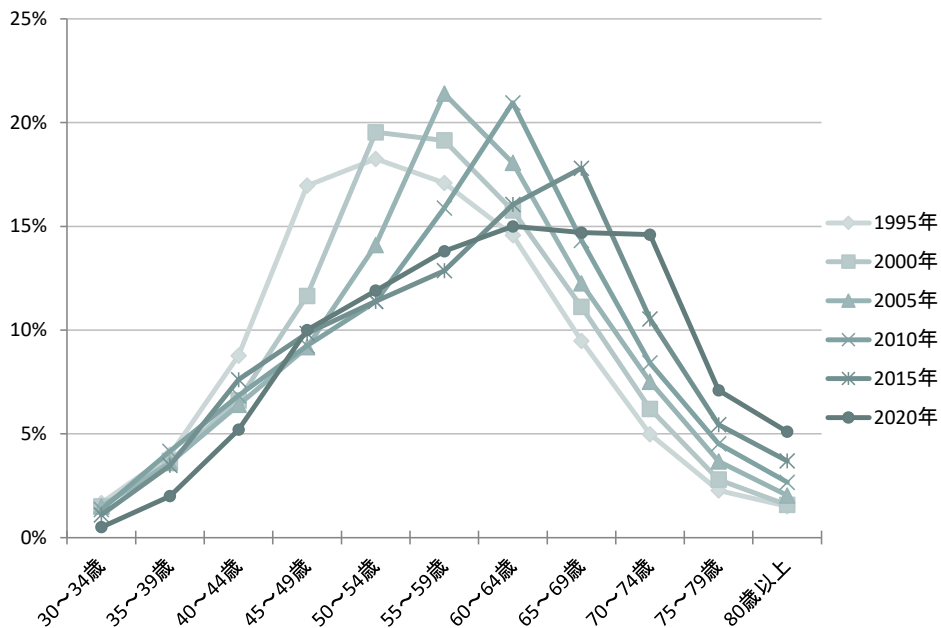
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年には最も多い年齢層が60歳～74歳に分散しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者の後継者の決定状況として、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という事業者が41%に上ります。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という事業者が15%あり、これら56%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業457社 実施時期：令和4年7月～8月

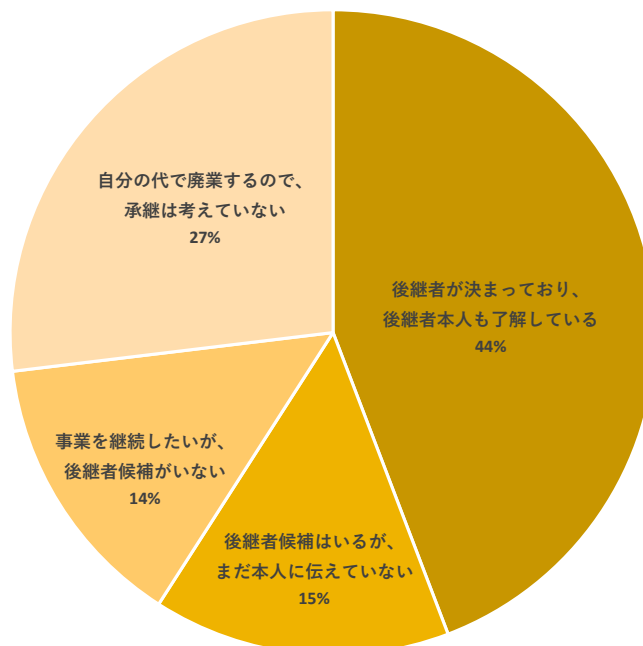
図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2022年版」より作成

図表3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が60歳以上（60歳代、70歳代、80歳代）と回答した457社を対象。

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和4年7月～8月）より作成

(4) DX化

中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。

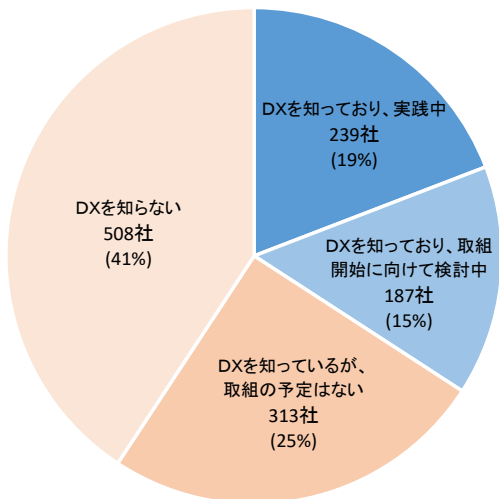
本県が実施したアンケート※1では、DXの取組状況について、34%が「DXを知っており、実践中」、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答しており、66%は「DXを知っているが、取組の予定はない」、「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っており、実践中」、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答した企業において、DXの具体的な取組・検討内容としては、「デジタル化への対応に伴う業務プロセス・組織の見直し」や「オンラインでの商談・営業」が特に多く、コロナ禍による職場等への出勤抑制がDXの推進に影響を与えたと考えられます。

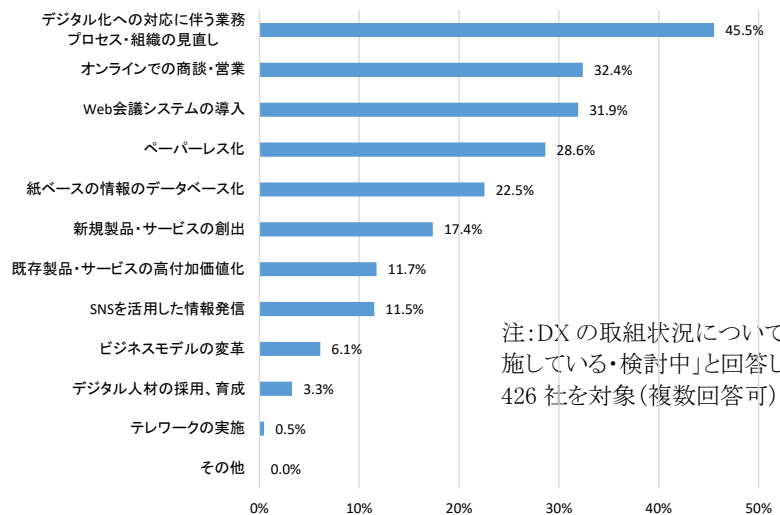
中小企業におけるDXの取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がいらない」等が多く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,247社 実施時期：令和4年7月～8月

図表 3-2-7 DXの取組状況

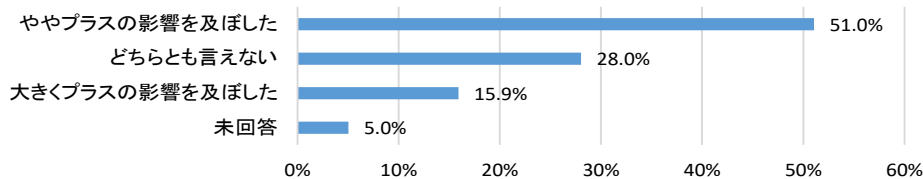


図表 3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



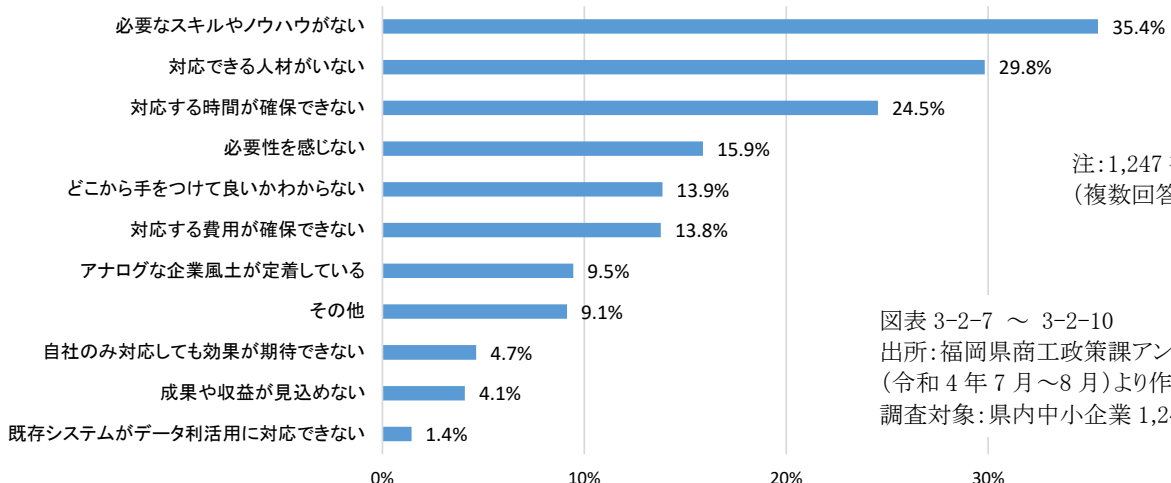
注:DXの取組状況について「実施している・検討中」と回答した426社を対象(複数回答可)。

図表 3-2-9 DXの業績への影響



注:DXの取組状況について「実施している」と回答した239社を対象。

図表 3-2-10 DXの取組に向けた課題



注:1,247社を対象(複数回答可)。

図表 3-2-7 ~ 3-2-10
出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和4年7月～8月)より作成
調査対象:県内中小企業 1,247社

(5) 人材育成

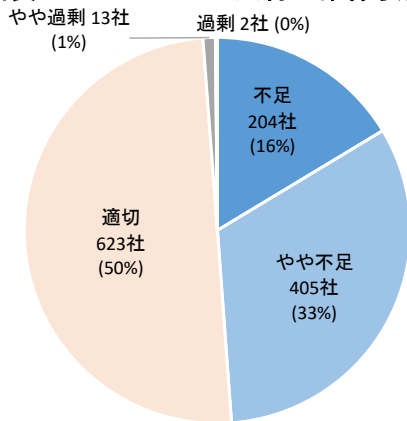
中小企業における人材育成は、企業の生産性向上を図るうえで重要なアプローチです。本県が実施したアンケート^{*1}では、人材の確保状況について、49%が「不足」もしくは「やや不足」、50%が「適切」と回答しました。

「不足」、「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力(業界経験者)」が最も多く、生産年齢人口の減少や企業間における人材獲得競争の激化が要因と考えられます。

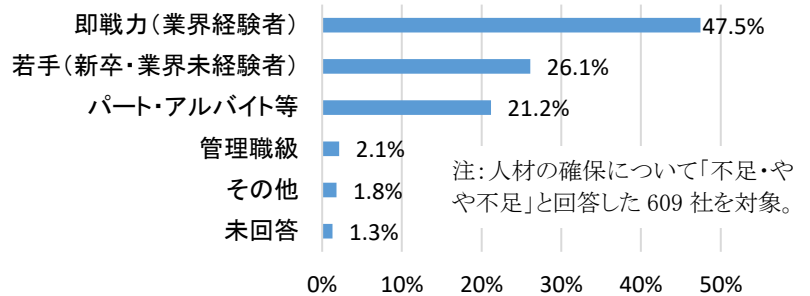
また、人材育成については「特に行っていない」が多く、人材育成の取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導者側の要因や、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要・・・ 調査対象：県内中小企業 1,247 社 実施時期：令和 4 年 7 月～8 月

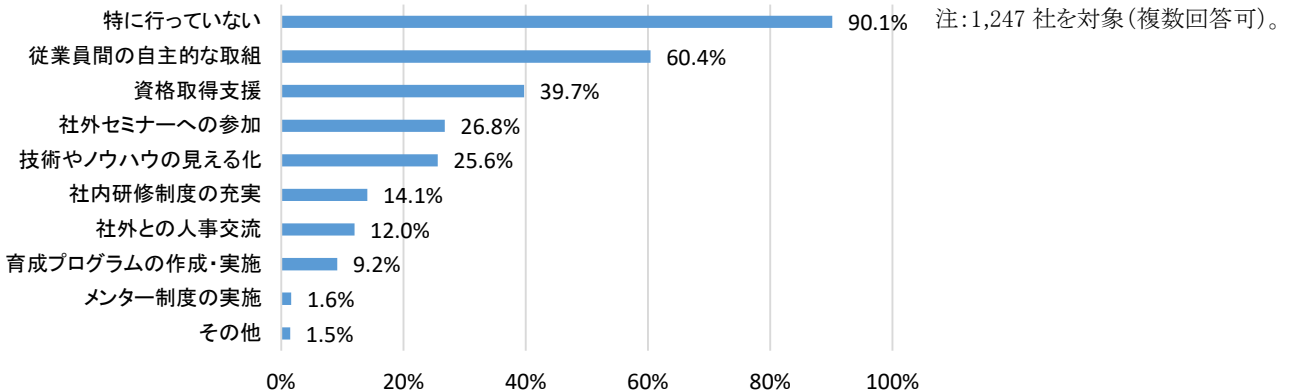
図表 3-2-1-1 人材の確保状況



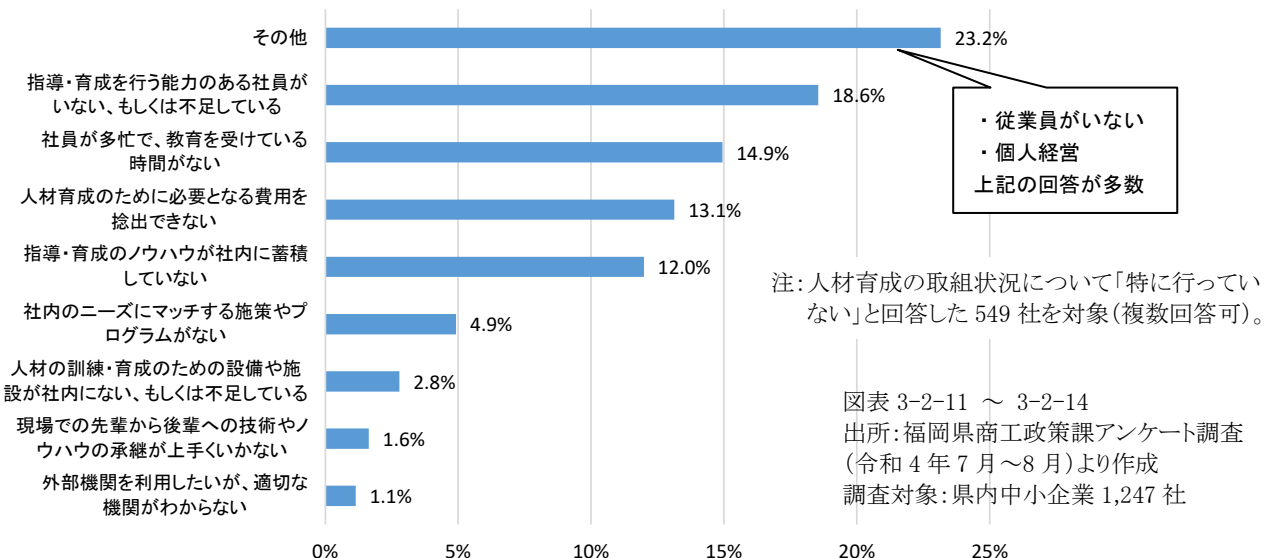
図表 3-2-1-2 不足している人材



図表 3-2-1-3 人材育成の取組状況



図表 3-2-1-4 人材育成の取組を妨げる要因



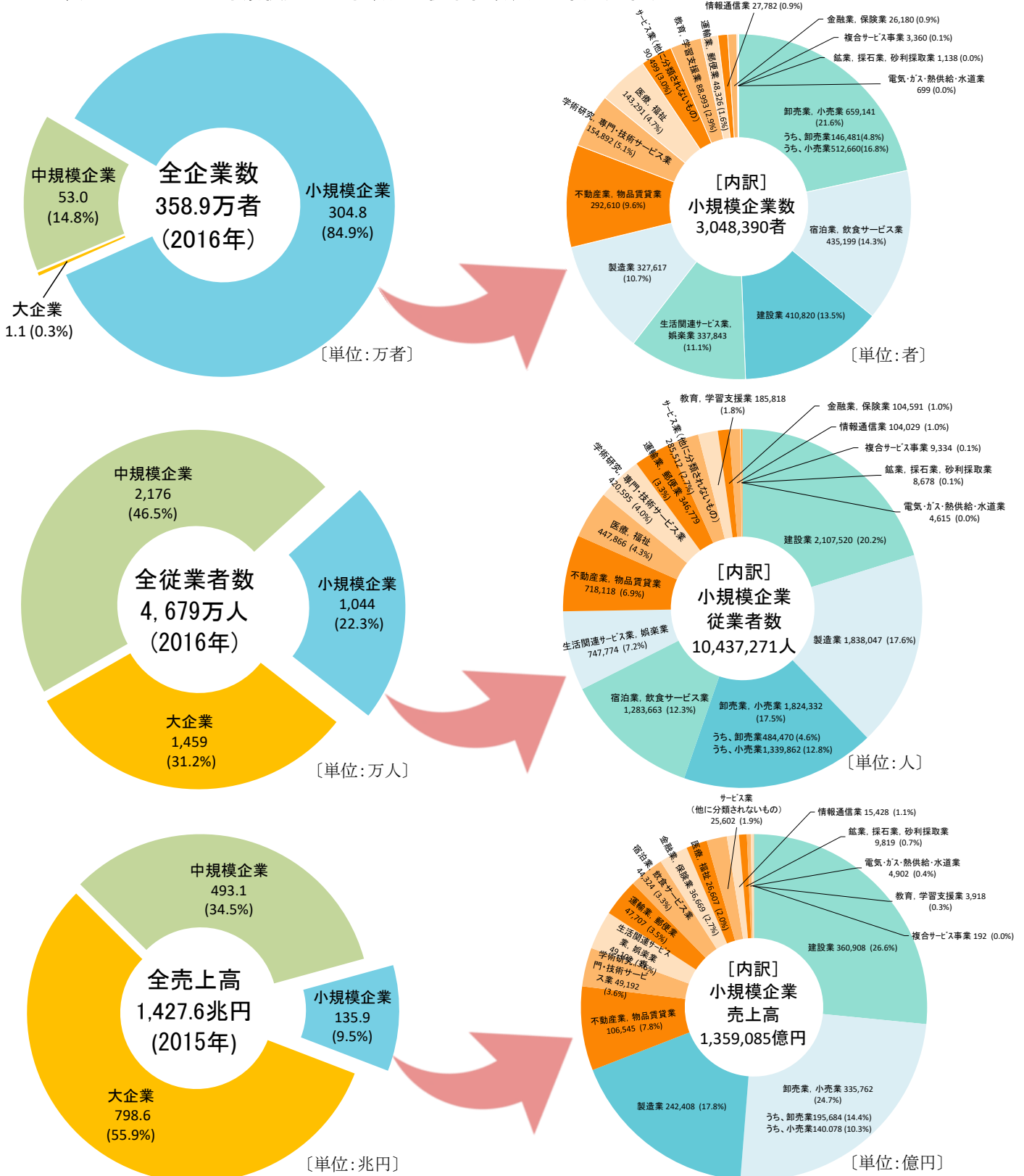
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」、の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数 71.2%、従業者数 74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高（全国）

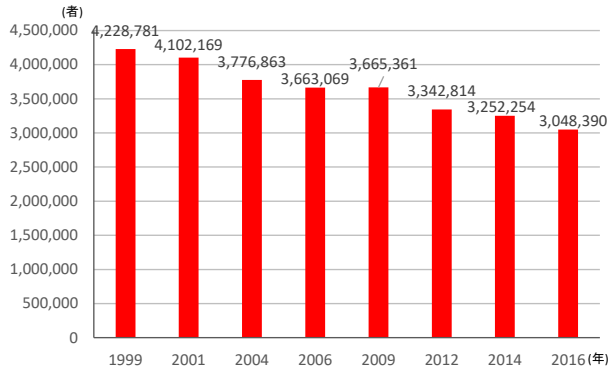


出所:総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」中小企業庁再編加工

(2) 小規模企業数の推移

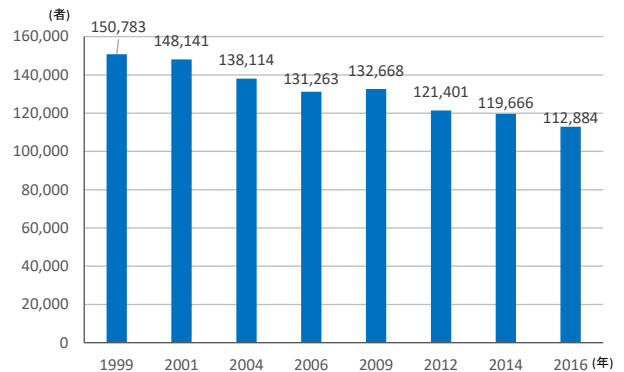
小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業者数の推移を見ると、1999年と比較して、小売業は半減、製造業は4割減となっています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）



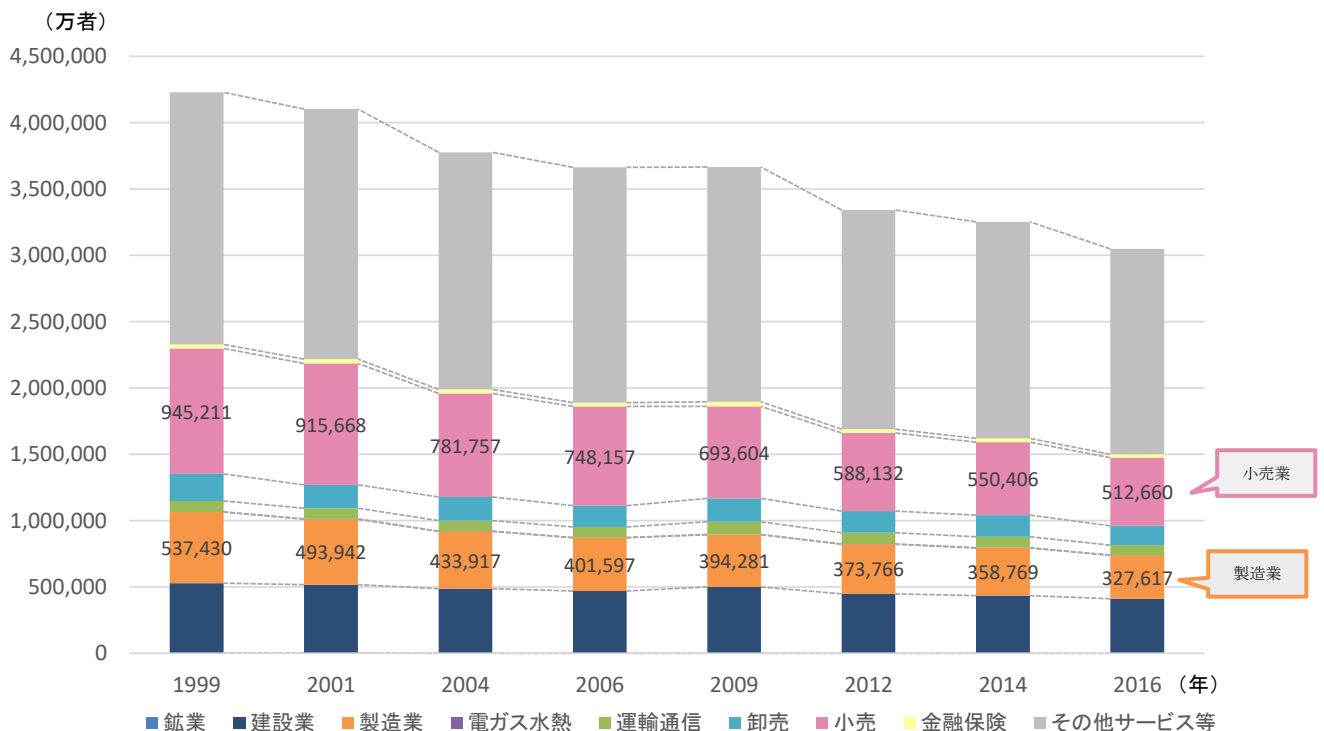
出所:総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工

図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所:総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移（業種別、全国）



注:企業数=会社数+個人事業者数とする。

注:経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所:総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス-活動調査」再編加工

2 小規模企業の経営課題

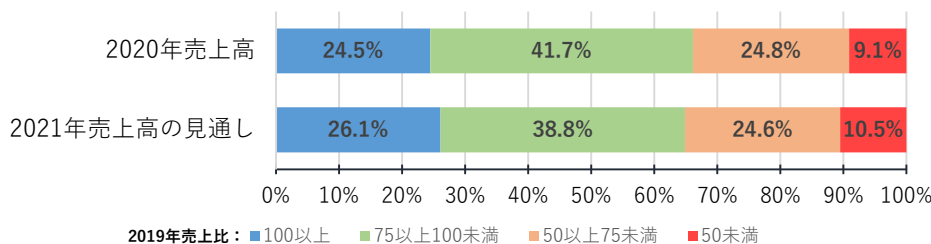
(1) 事業見直し

小規模事業者における2020年売上高および2021年売上高見通しは、コロナ禍前の2019年との比較において、7割以上が売上比100未満でした。

また、コロナ禍で小規模事業者が取り組んだ売上回復・維持・向上のための取組として、「市場浸透」「新商品開発」「新市場開拓」「多角化」の4つに分類することができ、市場浸透の取組である「既存製品・商品・サービスの情報発信の強化」に取り組んだ小規模事業者が40.8%と最も多く、次に「既存製品・商品・サービスの向上」が38.9%と続いています。

事業見直しに取り組んだ理由(「売上げの減少」を除く)としては、「将来的な売上げの減少や市場の縮小への対応」や「今後成長が見込まれる市場への参入」が比較的多く、将来を見据えて事業見直しに取り組む小規模事業者が一定数存在していることが分かります。

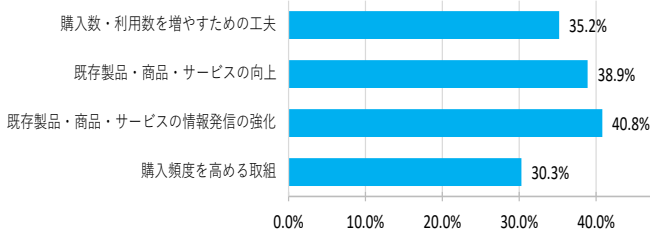
図表3-3-5 小規模事業者の売上高(2019年比)



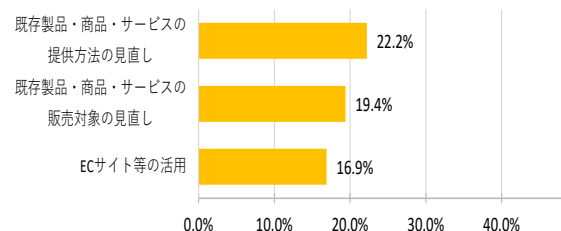
注:小規模事業者6,637者を対象。 出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

図表3-3-6 事業見直しの4分類と具体的取組の実施状況

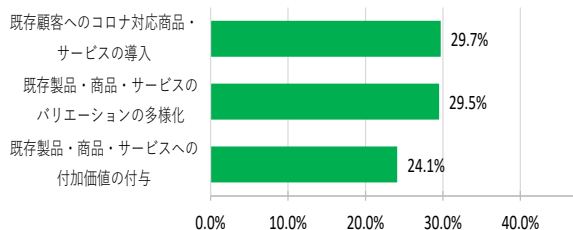
<市場浸透>



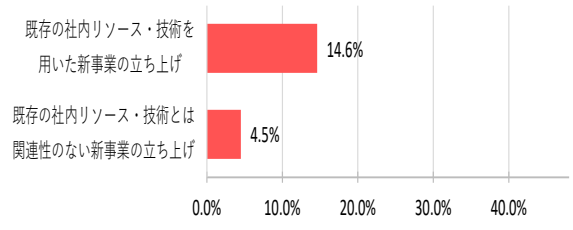
<新市場開拓>



<新商品開発>



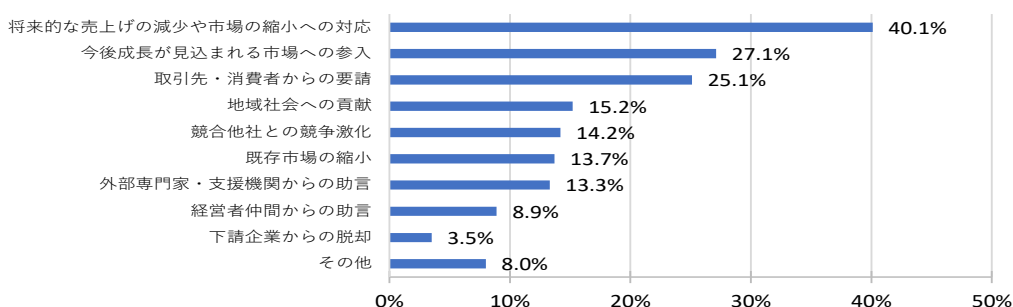
<多角化>



注:本調査の中で、感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者5,092者を対象。

出所:中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

図表3-3-7 事業見直しに取り組んだ理由



注:本調査の中で、事業見直しに取り組んだ理由に「売上げの減少」と回答していない小規模事業者2,045者を対象。

出所:中小企業庁「小規模企業白書 2021年版」

(2) デジタル化

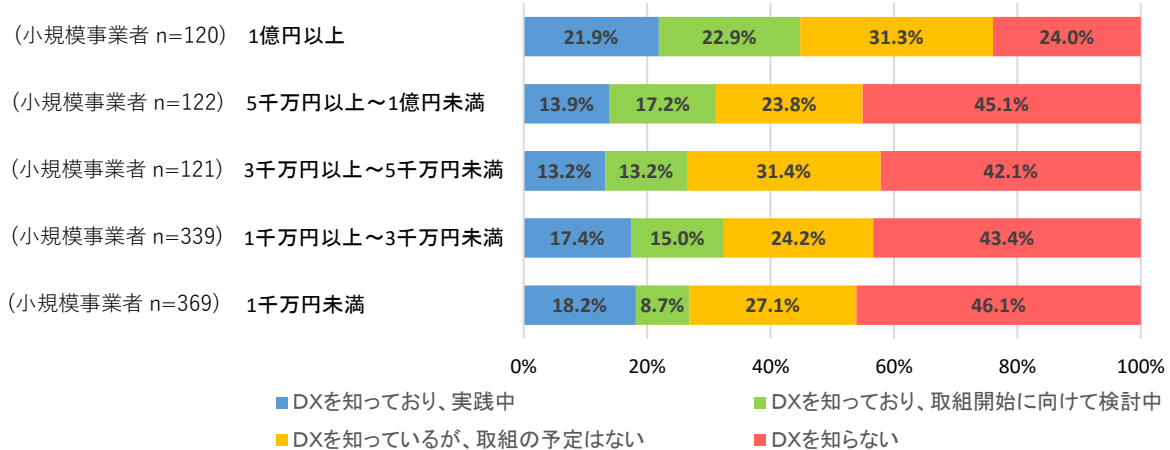
小規模事業者におけるDXの取組状況として、本県が実施したアンケート※1によると売上高1億円以上の事業者では、4割以上が「DXを知っており、実施中」、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答しております。

デジタル化に取り組む際の課題としては、中規模企業・小規模事業者のどちらも「費用対効果が分からない・測りにくい」が最も多く、規模を問わず共通の課題となっています。

デジタル化の取組による付随効果として、「働き方改革に貢献した」や「取引先との関係・連携の強化につながった」が特に多く、その他にも様々な効果が期待できることから、小規模企業においてもより一層のデジタル化を推進していくことが望ましいと考えられます。

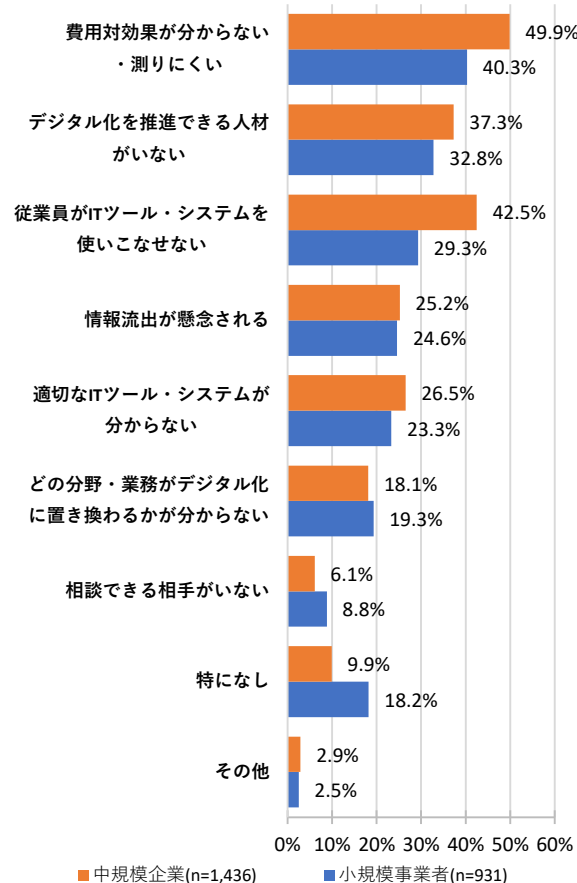
※1 アンケート調査の概要・・・ 調査対象：県内中小企業 1,247社 実施時期：令和4年7月～8月

図表3-3-8 DXの取組状況（小規模事業者、売上高別）



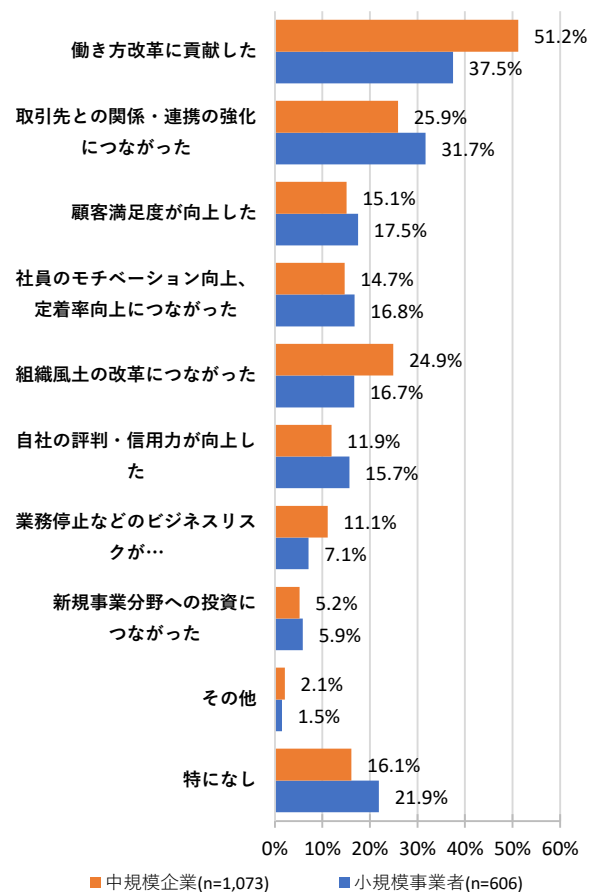
注：小規模事業者 1,071 者を対象。 出所：福岡県商工政策課アンケート調査(令和4年7月～8月)より作成

図表3-3-9 デジタル化に取り組む際の課題



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

図表3-3-10 デジタル化の取組による付随効果



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2022年版」

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2019年度の総生産額 19兆9,424億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆9655億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆9,500億円(24.8%)、筑後地域2兆6,576億円(13.3%)、筑豊地域1兆3,693億円(6.9%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

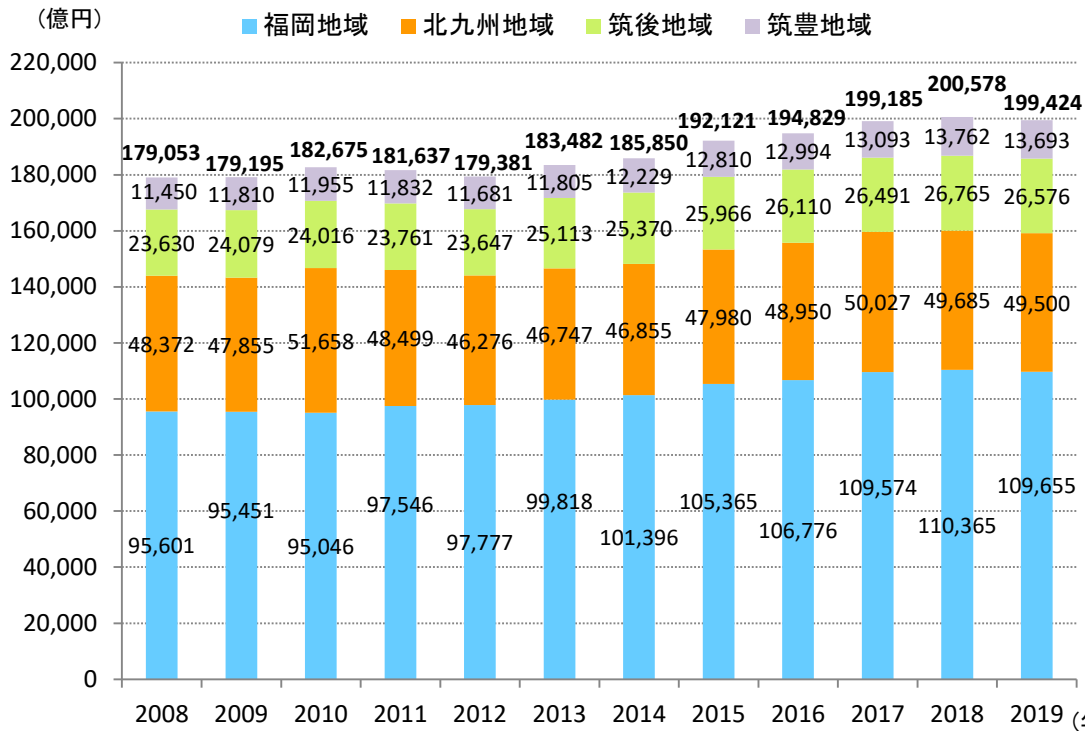
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算(平成18~平成22年度)(平成23年基準)」及び「福岡県 県民経済計算(平成23~令和元年度)(平成27年基準)」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)				増減率(%)	従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)				1事業所当たり従業者数(2016年)	
	2012年		2016年			2012年		2016年			
	構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	構成比	構成比			
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

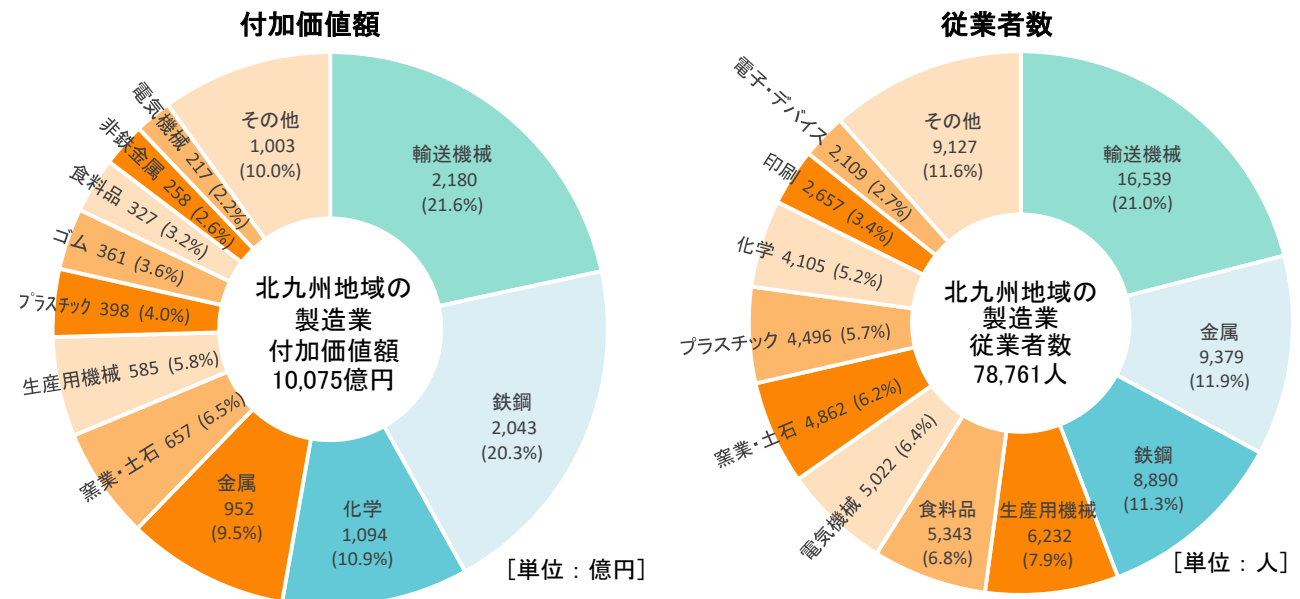
製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆75億円で、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで78,761人、県全体の35.4%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

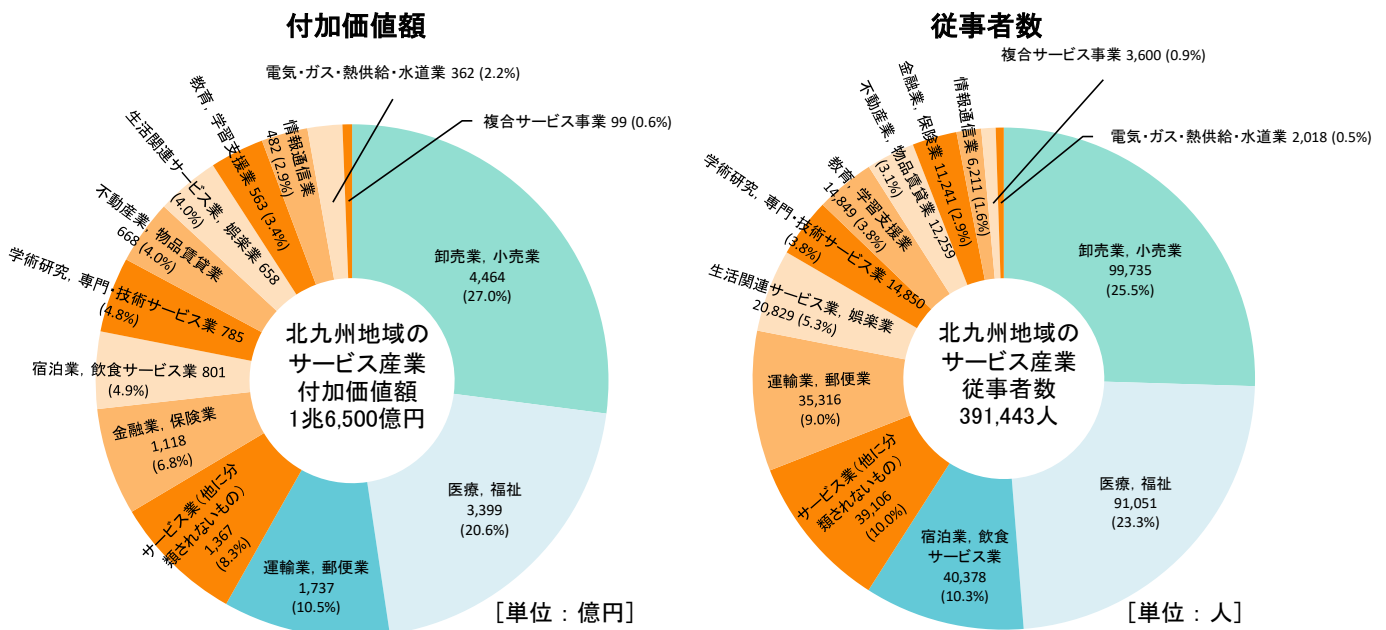
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,559 億円と県全体の 29.5%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 2,635 億円、従業者数 27,737 人と大きな割合を占めています。

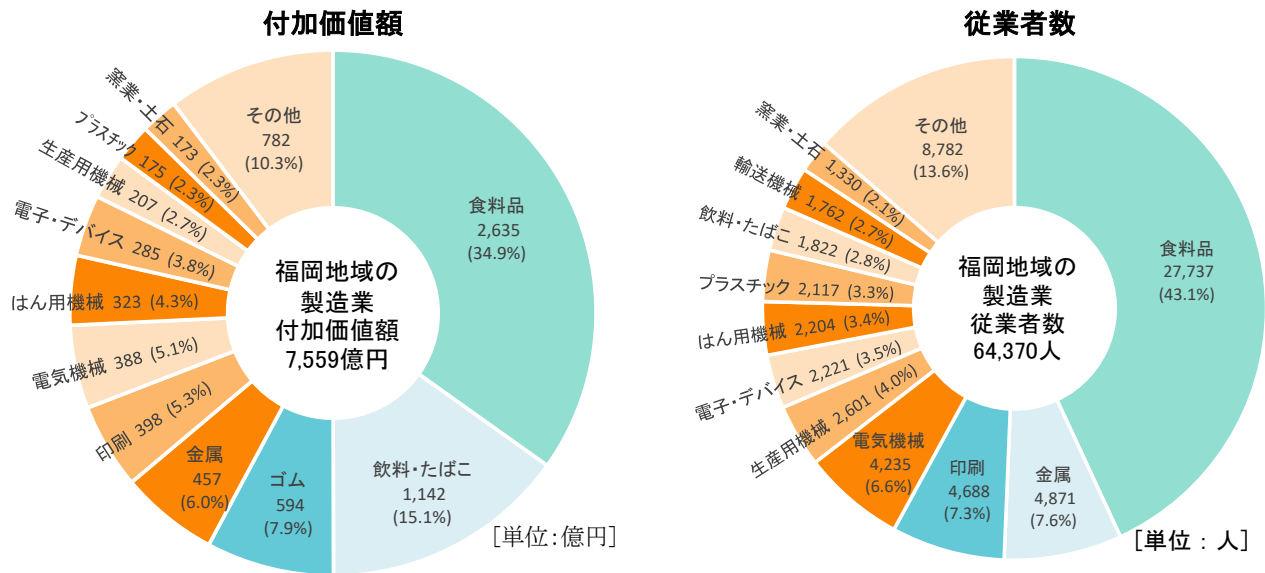
サービス産業は、付加価値額、従業者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従業者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従業者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

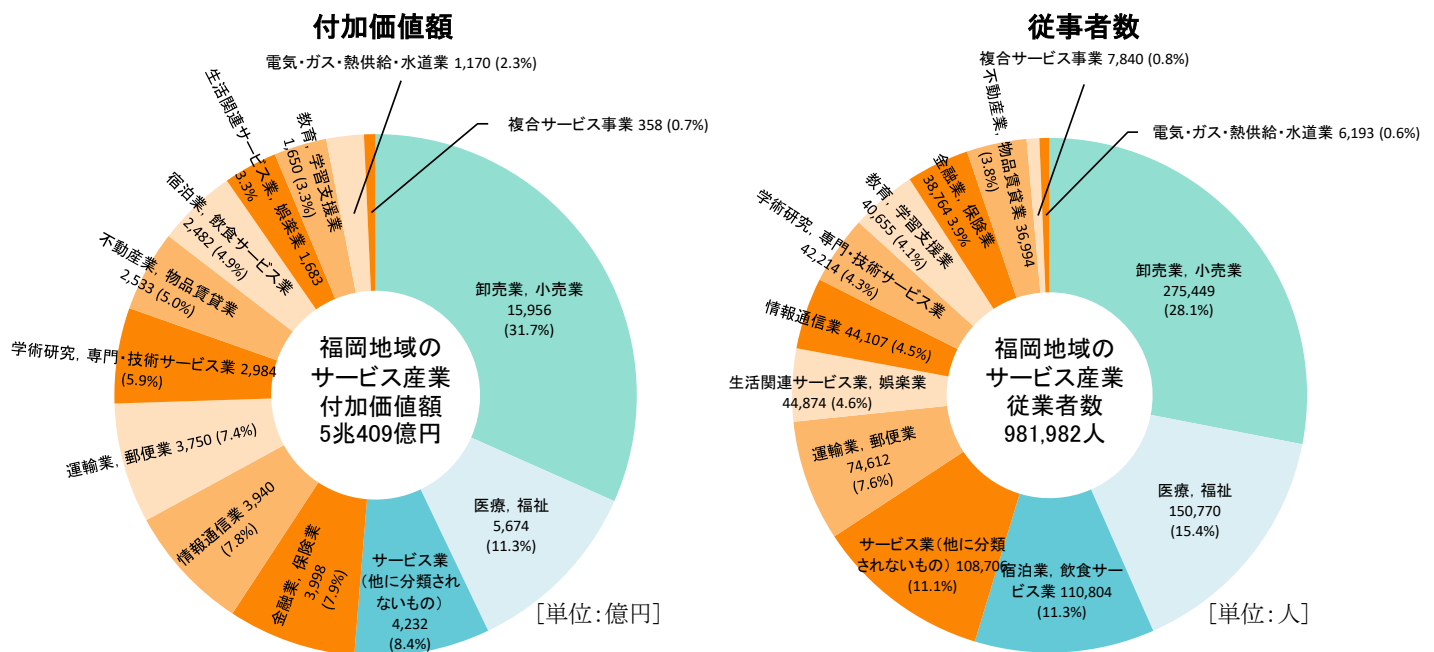
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所: 福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注: 外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

＜筑後地域＞

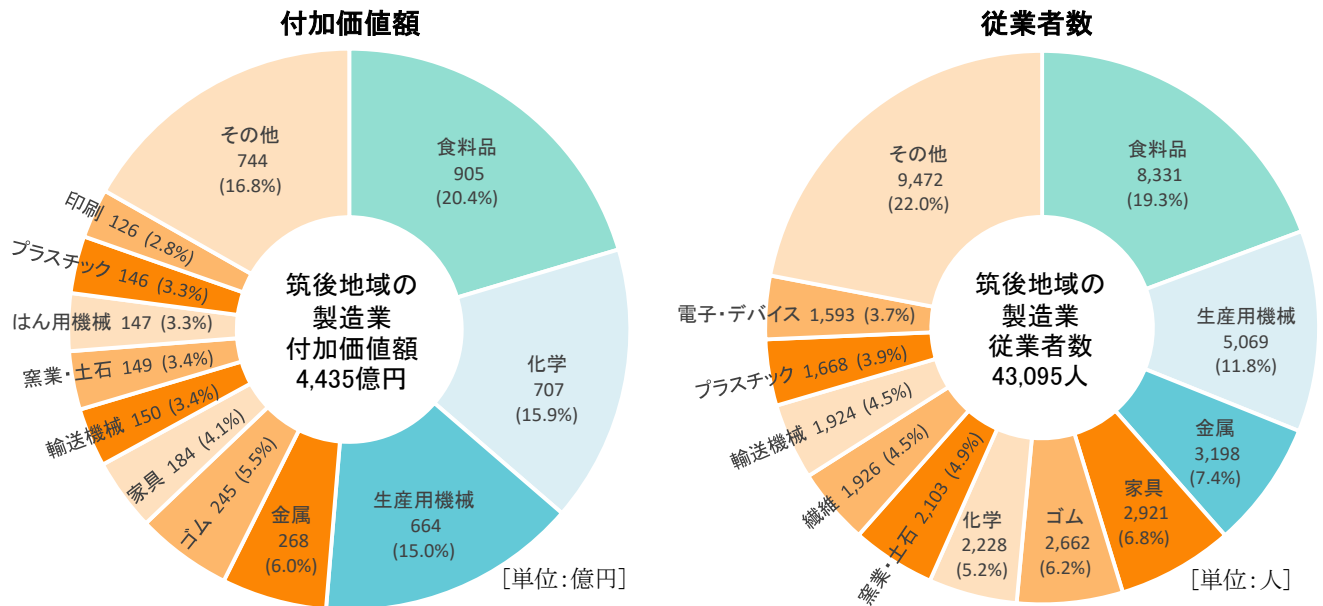
製造業の付加価値額は4,435億円で、県全体の17.3%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

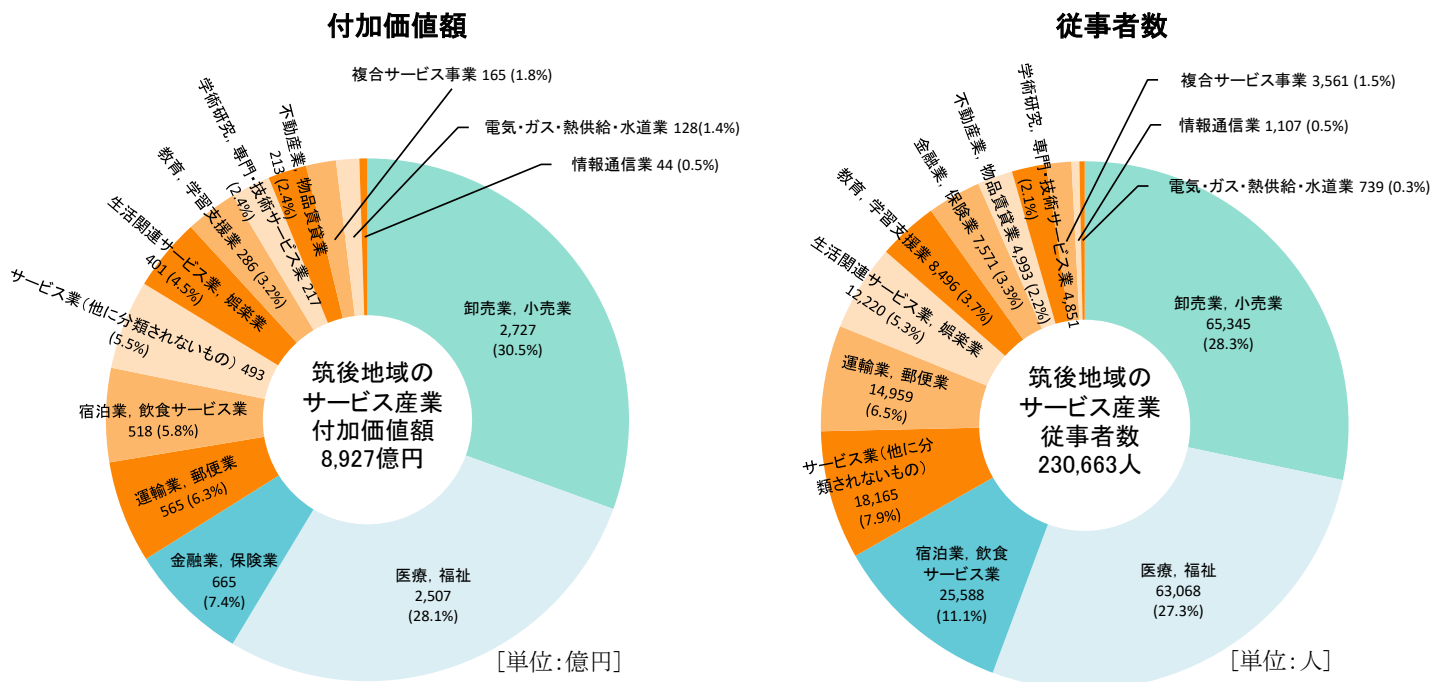
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑豊地域>

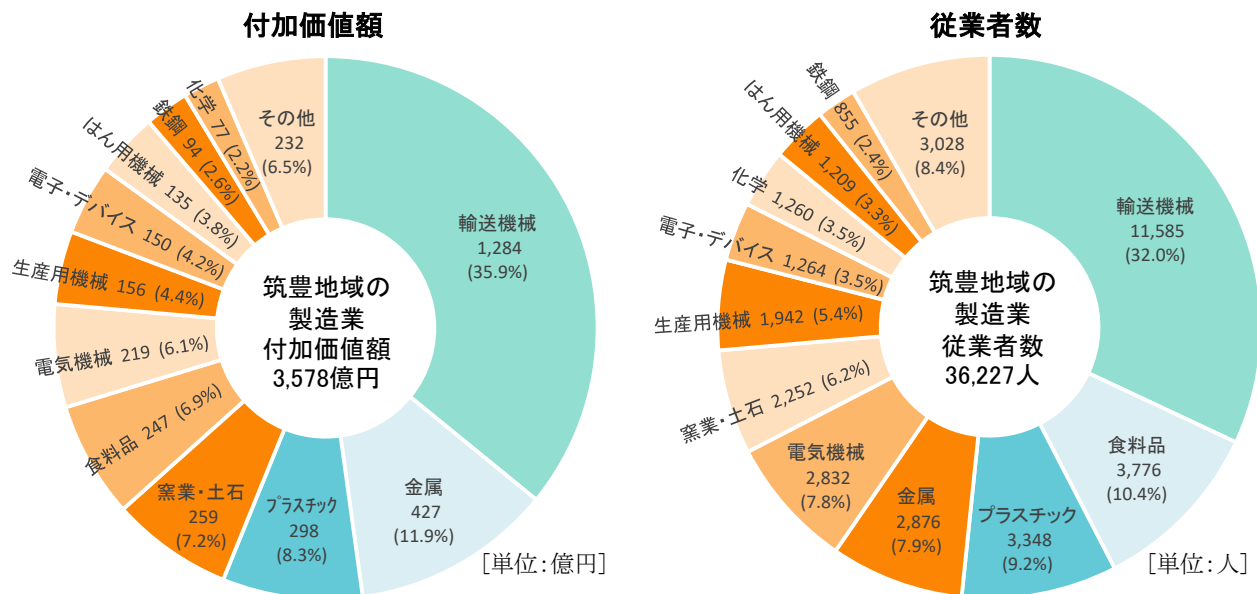
製造業の付加価値額は 3,578 億円で、県全体の 14.0%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従業者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

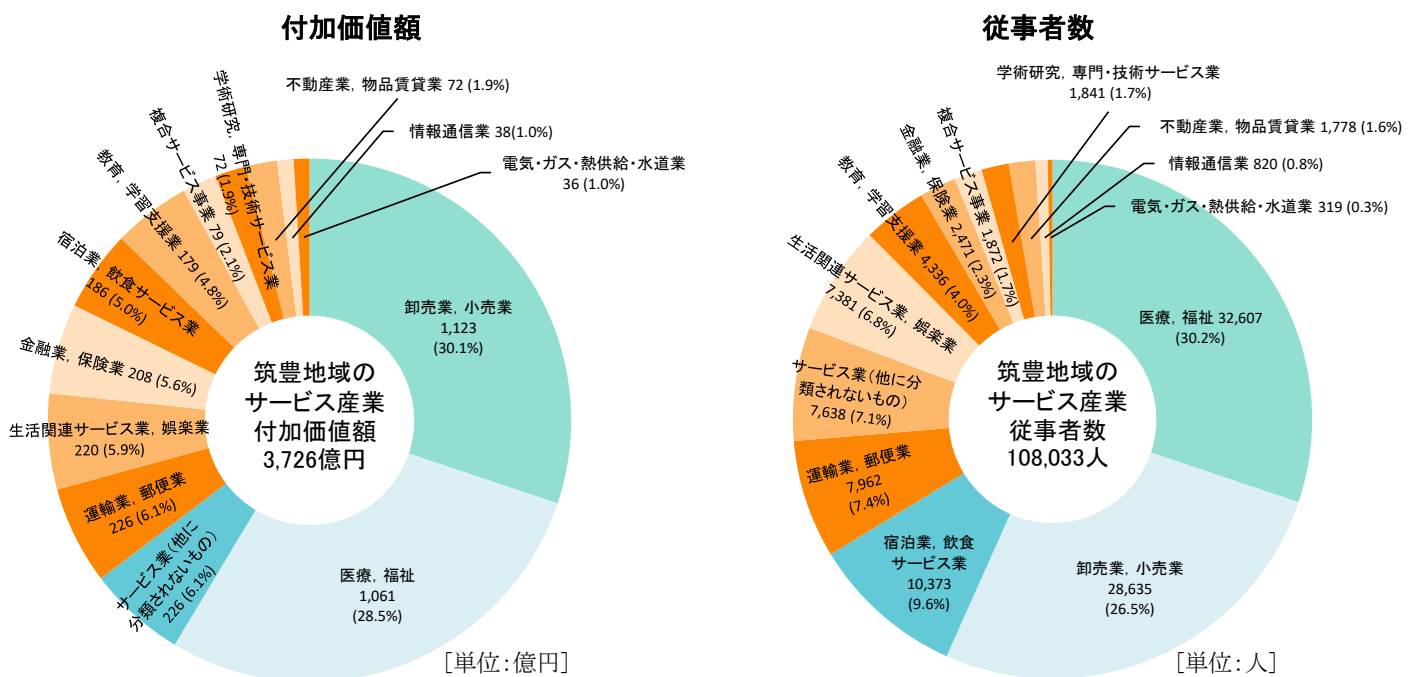
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

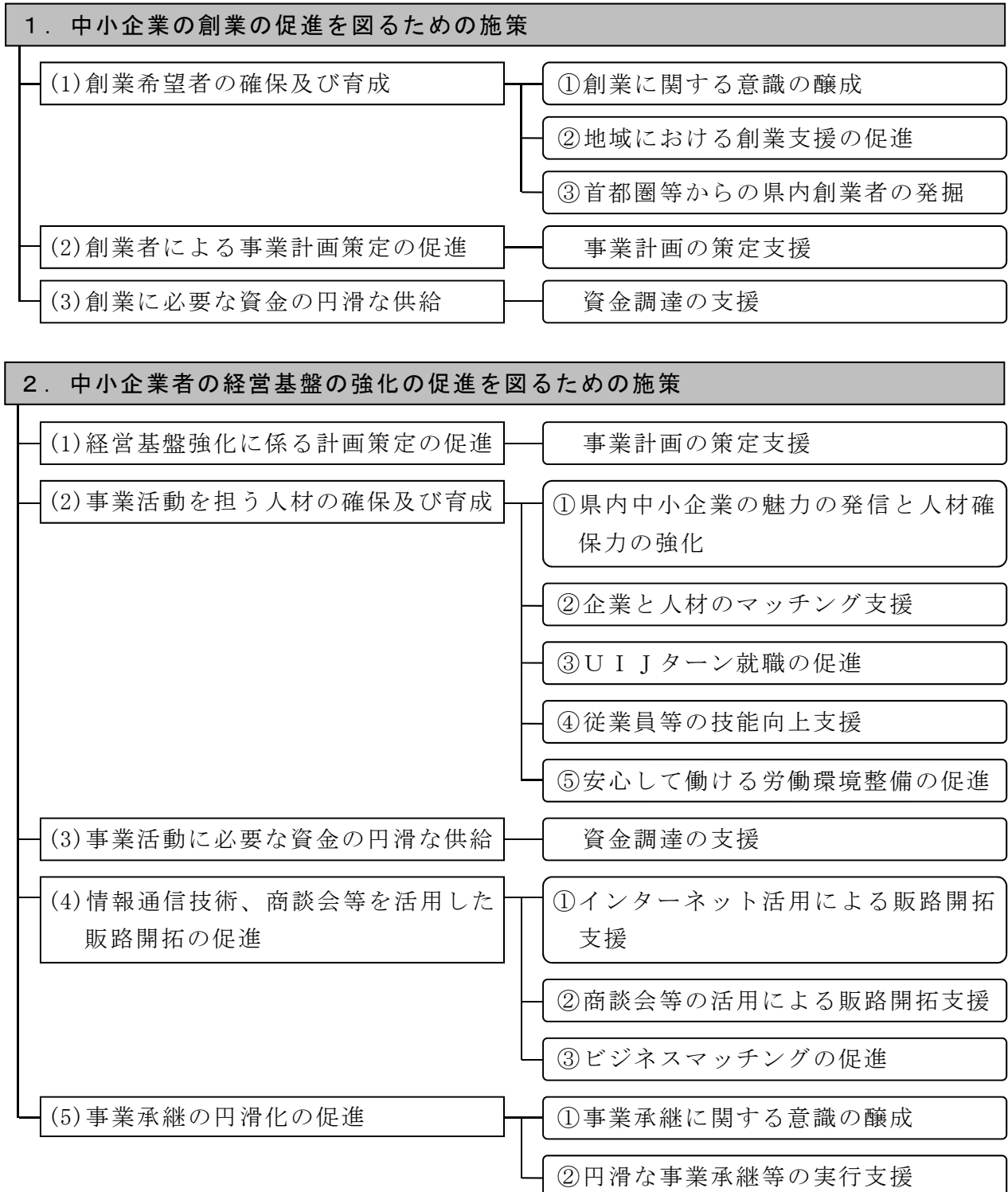
第 2 部

令和 3 年度 中小企業振興施策 の実施状況

第1章 推進する施策と令和3年度の実施内容

第2次福岡県中小企業振興基本計画では、令和元年度から令和3年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。令和3年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

<基本計画の施策体系>

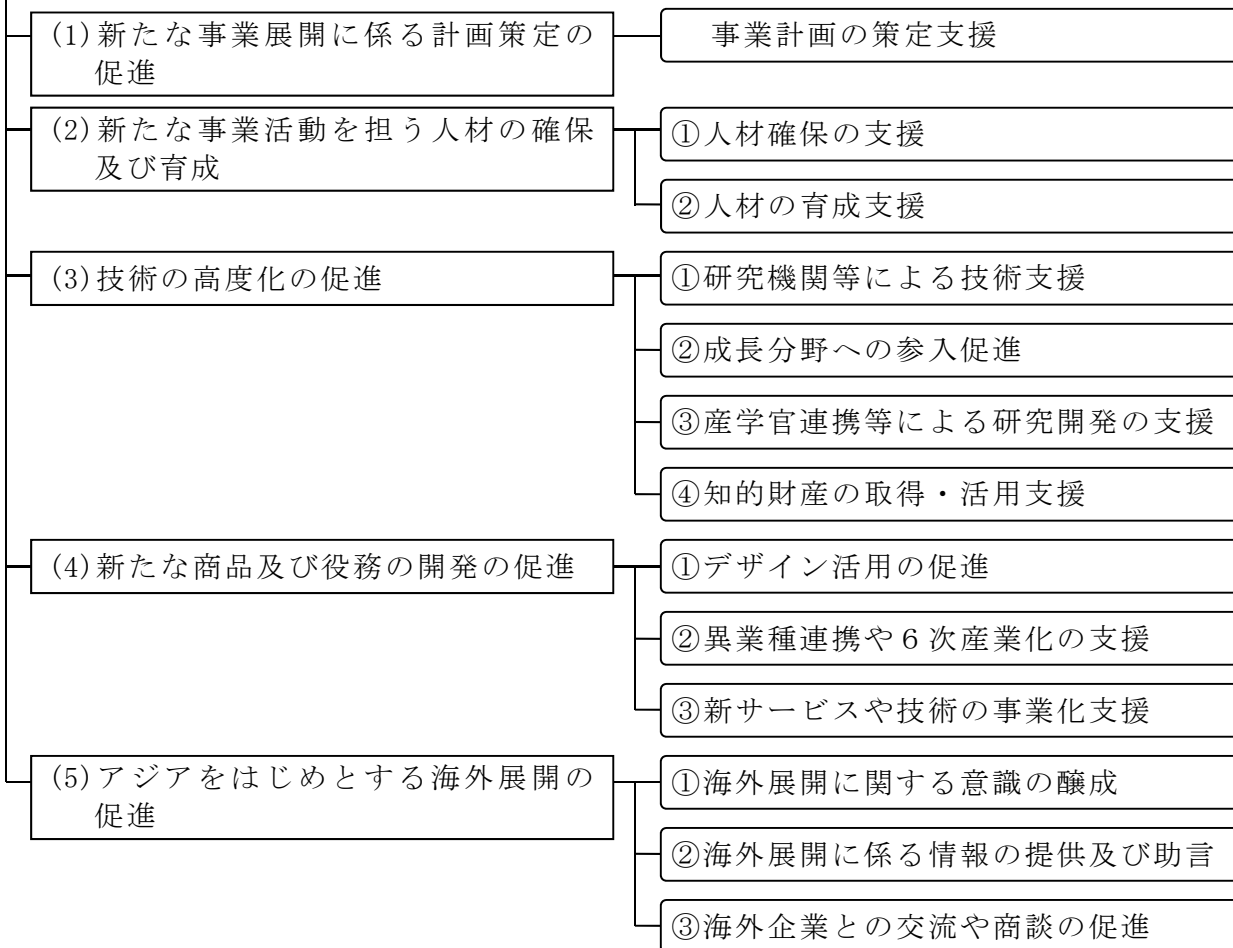


<基本計画の計画期間>

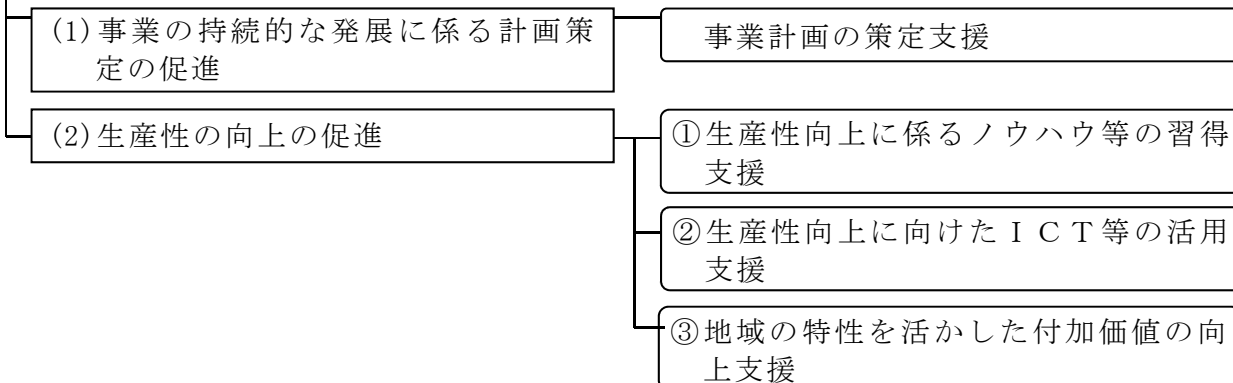
	～	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
第1次基本計画 (H28年度～H30年度)		計画期間						
第2次基本計画 (R元年度～R3年度)		● 策定	計画期間					
						○報告		
第3次基本計画 (R4年度～R6年度)		計画期			● 策定	計画期間		
							○報告	

※前年度の実施状況を取りまとめ、当報告書を作成しています。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

令和3年度は、大学でのベンチャー起業家出前講座や地域おこし協力隊員に対する起業準備に向けた研修による創業希望者の掘り起こし、専門家を活用した創業計画の策定支援、「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対するビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップの開催などに取り組みました。

(1) 創業希望者の確保及び育成

① 創業に関する意識の醸成

<p>創業セミナー等の開催</p>	<p>○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。(開催数 90 件、参加者数 延べ 1,780 人)</p> <div style="text-align: center;"> <p>創業セミナー等の開催数</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>創業セミナー等の参加者数</p> </div>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>ベンチャー起業家出前講座</p>	<p>○ 大学が行う起業家講座へベンチャー企業経営者を講師として派遣しました。(派遣数 3 件)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

② 地域における創業支援の促進

市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修	○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修(年2回程度)を4地域で実施しました。	商工部 新事業支援課																									
福岡よかとこビジネスプランコンテスト	<p>○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」を開催しました。</p> <p>○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。</p> <p>(R3年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募者数 62人 ・一次審査通過者 50人 ・ワークショップ参加者 43人 ・二次審査通過者 10人 ・最終審査は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、動画プレゼンによる審査を実施。 ・大賞1人、部門賞3人 <p>福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績</p> <table border="1" data-bbox="384 936 1238 1111"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募者数</td> <td>73</td> <td>96</td> <td>71</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>うち県外</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年後の創業状況</td> <td>創業済み</td> <td>26</td> <td>46</td> <td>22</td> <td rowspan="2">R4.12頃調査予定</td> </tr> <tr> <td>創業予定有</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年度末時点)</p>	年度	H30	R1	R2	R3	応募者数	73	96	71	62	うち県外	5	10	10	9	1年後の創業状況	創業済み	26	46	22	R4.12頃調査予定	創業予定有	13	22	20	商工部 新事業支援課
年度	H30	R1	R2	R3																							
応募者数	73	96	71	62																							
うち県外	5	10	10	9																							
1年後の創業状況	創業済み	26	46	22	R4.12頃調査予定																						
	創業予定有	13	22	20																							

③ 首都圏等からの県内創業者の発掘

地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	○ 任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。(開催数6回)	企画・地域振興部 市町村振興局政策支援課
県外からのビジネスプラン募集	○ 「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」において、福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布やSNSでの広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。(県外からの応募件数9件)	商工部 新事業支援課

(2) 創業者による事業計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

創業セミナーやワークショップ開催	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。(開催数90件、参加者数延べ1,780人)	商工部 新事業支援課
専門家を通じた創業計画策定支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。	商工部 中小企業振興課

福岡よかとこビジネスプランコンテスト	○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスをを行いました。(参加者 43 人)	商工部 新事業支援課
九州・山口ベンチャーマーケット	○ 「九州・山口ベンチャーマーケット」におけるビジネスプラン発表会参加企業に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを行い、九州一体となって創業を支援しました。	商工部 新事業支援課
フクオカベンチャーマーケット	○ 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。	商工部 新事業支援課

	R3 年度実績	累計実績 (H11 年度～R3 年度)
FVM 開催回数	12 回	267 回
登壇企業数	38 社	2,715 社
商談開始企業数	17 社 (45%)	2,021 社 (74%)
商談成約企業数	1 社 (3%)	538 社 (20%)

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給







① 資金調達の支援

制度融資「新規創業資金」	○ 県内创业者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(320 件、約 15.4 億円)	商工部 中小企業振興課
--------------	---	----------------

年度	金額 (億円)	件数 (件)
H27年度	10.3	4
H28年度	1.5	35
H29年度	5.2	113
H30年度	7.9	172
R元年度	9.2	219
R2年度	9	181
R3年度	15.4	320

| フクオカベンチャーマーケット | ○ 「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 H11 年度～R3 年度累積) ・商談開始 491 件 ・商談成約 121 件 | 商工部 新事業支援課 |

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

創業+応援くらぶ FUKUOKA	○ 創業を予定している方や創業間もない方を対象に、県内市町村等と連携し、先輩経営者であるくらぶ役員を講師として、創業時の課題解決に資する講演会を実施しました。(開催数 2 件(市町村)、参加者数 延べ17 人)	商工部 新事業支援課																								
福岡ベンチャークラブ	○ ベンチャー企業やその支援機関等で構成する会員組織「福岡ベンチャークラブ」において、総会を開催し、上場起業家による講演会及び交流会を行いました。(参加者数 121 人(オンライン含む))	商工部 新事業支援課																								
インキュベーションルームの提供	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。</p> <p style="text-align: center;">提供施設</p> <table border="1" data-bbox="411 734 1241 1205"> <tr> <td rowspan="4">(公財)福岡県産業・科学技術振興財団</td> <td>ロボット・システム開発センター</td> <td>52 室</td> </tr> <tr> <td>社会システム実証センター</td> <td>22 室</td> </tr> <tr> <td>三次元半導体研究センター</td> <td>3 室</td> </tr> <tr> <td>Ruby・コンテンツ産業振興センター</td> <td>15 室</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(株)久留米リサーチ・パーク</td> <td>研究開発棟</td> <td>33 室</td> </tr> <tr> <td>福岡バイオインキュベーションセンター</td> <td>17 室</td> </tr> <tr> <td>福岡バイオファクトリー</td> <td>15 室</td> </tr> <tr> <td>福岡バイオイノベーションセンター</td> <td>12 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2">飯塚研究開発センター</td> <td>37 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>206 室</td> </tr> </table> <p>(令和 3 年度末時点入居率 85%)</p>	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	ロボット・システム開発センター	52 室	社会システム実証センター	22 室	三次元半導体研究センター	3 室	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室	(株)久留米リサーチ・パーク	研究開発棟	33 室	福岡バイオインキュベーションセンター	17 室	福岡バイオファクトリー	15 室	福岡バイオイノベーションセンター	12 室	飯塚研究開発センター		37 室	計		206 室	商工部 新産業振興課
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	ロボット・システム開発センター		52 室																							
	社会システム実証センター		22 室																							
	三次元半導体研究センター		3 室																							
	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室																								
(株)久留米リサーチ・パーク	研究開発棟	33 室																								
	福岡バイオインキュベーションセンター	17 室																								
	福岡バイオファクトリー	15 室																								
	福岡バイオイノベーションセンター	12 室																								
飯塚研究開発センター		37 室																								
計		206 室																								
九州・山口ベンチャーマーケット	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(ビジネスプラン発表 18 社)	商工部 新事業支援課																								
福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等で PR しました。(令和 3 年度末時点認定数 72 件)</p> <p style="text-align: center;">認定商品</p> <table border="1" data-bbox="384 1608 1257 1964"> <tr> <td data-bbox="384 1608 820 1883">  </td> <td data-bbox="825 1608 1257 1883">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 1890 820 1964">ORIORINO 箸置き、箸置き箸セット</td> <td data-bbox="825 1890 1257 1964">パーテーション型空気清浄機 pure suction</td> </tr> </table>			ORIORINO 箸置き、箸置き箸セット	パーテーション型空気清浄機 pure suction	商工部 新事業支援課																				
																										
ORIORINO 箸置き、箸置き箸セット	パーテーション型空気清浄機 pure suction																									

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)	達成状況
ビジネスプランコンテストへの応募件数	53 件 (単年度)	100 件 (単年度) ¹	62 件 (単年度)	当初値から増えているものの、新型コロナウイルスの影響により、広報活動が十分に行えなかったことで目標値には及ばなかった。
創業支援事業等を活用して創業した件数	966 件 (単年度)	5,400 件 (累計値) ²	4,235 件 (累計値) (R2 年度)	令和 3 年度実績値は、令和 5 年 3 月把握予定

1 目標値（単年度）：当初値と比較してどれだけ実績値が増加したかに着目する目標指標。

2 目標値（累計値）：計画終了時において、どれだけ実績が積みあがったかに着目する目標指標。
なお、累計値の実績は、平成 29 年度の当初値に平成 30～令和 3 年度の実績値を加算したもの。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

令和3年度は、優れた技術や製品を有するものづくり中小企業の魅力を発信するPR動画の作成、求職者に対する各種セミナーや企業とのマッチング、「福岡県外国人材受入事例集」作成による県内企業への外国人材の受け入れ促進などに取り組みました。

(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

巡回指導や窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 50回)	商工部 中小企業振興課																											
地域中小企業支援協議会によるセミナー	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 78回、参加者数 延べ 715人)	商工部 中小企業振興課																											
<p>経営計画作成セミナー等開催実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>59</td> <td>764人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>62</td> <td>639人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>78</td> <td>1,023人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>49</td> <td>555人</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>63</td> <td>601人</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>61</td> <td>472人</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>78</td> <td>715人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450</td> <td>4,769人</td> </tr> </tbody> </table>			年度	回数	延べ参加者数	H27	59	764人	H28	62	639人	H29	78	1,023人	H30	49	555人	R1	63	601人	R2	61	472人	R3	78	715人	計	450	4,769人
年度	回数	延べ参加者数																											
H27	59	764人																											
H28	62	639人																											
H29	78	1,023人																											
H30	49	555人																											
R1	63	601人																											
R2	61	472人																											
R3	78	715人																											
計	450	4,769人																											
中小企業経営改善・金融サポート会議	○ 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議(ふくおかサポート会議)を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 725社)	商工部 中小企業振興課																											

(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成

① 県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化

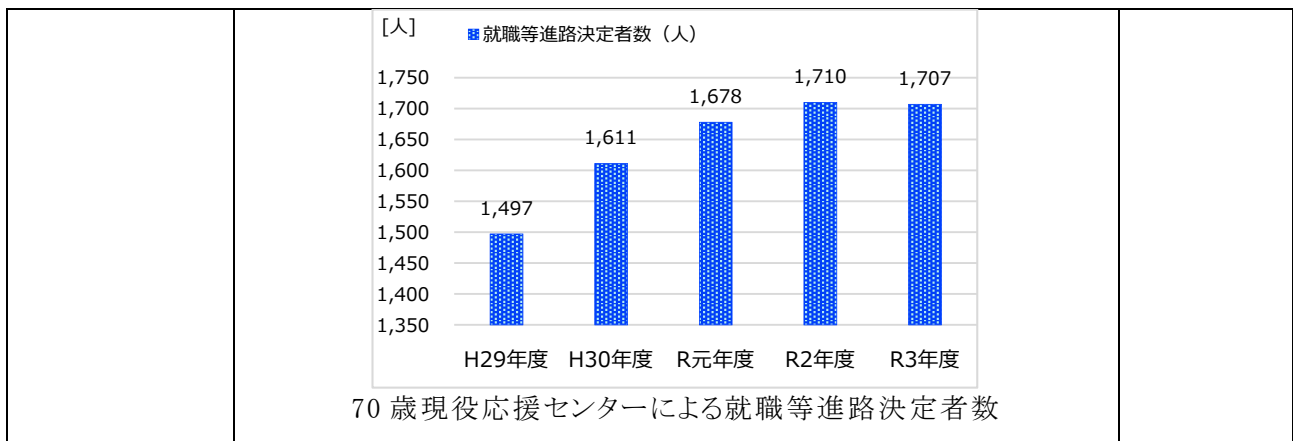
学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○ 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)を通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 (高校生への地元企業PR 参加企業数 23社 参加生徒数 593人 大学生等への地元企業PR 参加企業数 20社 参加生徒数 237人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
---------------------	---	-----------------------

教員と地元企業の情報交換会	○ 高校教員や大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当の方が地元中小企業についての理解を深められるよう、地元企業との就職情報交換会を実施しました。 (高校:参加企業数 247 社、参加学校数 136 校) (大学等:参加企業数 77 社 参加学校数 58 校)	福祉労働部 労働局 労働政策課
中学校における職場体験	○ 生徒の職業観や就労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。(令和 3 年度実施校数 22 校(199 校中:分校 2、義務教育学校 5 含む)・実施率 11.1%)	教育庁 義務教育課
地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○ 自動車産業の開発を担う人材の地元定着のため、地元理工系大学生等を対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を行いました。(参加学生数 延べ 48 人)	商工部 自動車・水素産業振興課
福岡県ものづくりモノ語り 100	○ 県内中小企業のものづくりにおける挑戦や失敗、新たな事業展開や人材育成の取組等をまとめた冊子「福岡県ものづくりモノ語り 100」について、引き続き「福岡県ものづくり中小企業推進会議」のホームページで公開したほか、県が行うイベント等において配布しました。	商工部 中小企業技術振興課
ものづくり中小企業の魅力発信	○ 優れた技術や製品を有する企業や多様な人材育成に取り組む企業等を紹介する PR 動画を作成し、主に学生等の若年層に対して県内ものづくり産業の認知度向上を図りました。(撮影企業数 30 社)	商工部 中小企業技術振興課
企業の人材確保等に関する助言やセミナーの開催	○ 正規雇用促進企業支援センターにおいて、専門のアドバイザーによる課題解決に向けた個別アドバイスや、求人票の書き方や採用ノウハウを伝えるセミナーなどを実施しました。 (セミナー開催数 16 回 参加者数 延べ 246 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
人材不足分野への転職支援強化	○ 県内中小企業の人材確保を支援するため、求職者向けに介護・福祉、建設、運輸等の人材不足分野の情報や魅力を伝えるセミナーを開催しました。(開催数 32 回 参加者数 128 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課

② 企業と人材のマッチング支援

若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)	○ 若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)において、おおむね 29 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 2,565 人) ※令和 2 年度から若者しごとサポートセンターと 30 代チャレンジ応援センターは統合し、若者就職支援センターとして事業実施	福祉労働部 労働局 労働政策課
30 代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)	○ 30 代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)において、おおむね 30 歳～39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 523 人) ※令和 2 年度から若者しごとサポートセンターと 30 代チャレンジ応援センターは統合し、若者就職支援センターとして事業実施	福祉労働部 労働局 労働政策課
中高年就職支援センター	○ 中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。(就職者数 1,643 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課

人材不足分野への転職支援強化	○ 紹介予定派遣の仕組みを活用した人材不足分野企業と求職者のマッチング支援を実施しました。(参加者数 145 人 就職者数 64 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課												
子育て女性就職支援センター	○ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援に加え、合同会社説明会を開催しました。(相談件数 10,201 件、登録者数 631 人、就職者数 372 人)	福祉労働部 労働局 新雇用開発課												
<table border="1"> <caption>子育て女性就職支援センターの就職者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table>			年度	就職者数 (人)	H29年度	882	H30年度	802	R元年度	903	R2年度	482	R3年度	372
年度	就職者数 (人)													
H29年度	882													
H30年度	802													
R元年度	903													
R2年度	482													
R3年度	372													
障害者雇用促進面談会	○ 例年実施している求職者と障がいのある人を雇用しようとする企業の面談会に替え、障がい者雇用サポート交流会を開催しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課												
マッチングによる職業紹介	○ 民間職業紹介事業者を活用して、企業と障害のある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。(就職者数 263 人) ○ コーディネーターの増員により、求人開拓及びマッチングを強化しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課												
70歳現役応援センター	○ 70歳現役応援センター(令和4年4月1日より「福岡県生涯現役チャレンジセンター」に名称変更)にコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。(求人開拓件数 717 社 2,046 件、就職等進路決定者数 1,707 人) ○ 求人開拓専門員の配置により、求人開拓を強化しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課												
<table border="1"> <caption>70歳現役応援センターによる求人開拓件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>求人開拓件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>1,375</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>2,046</td> </tr> </tbody> </table>			年度	求人開拓件数 (件)	H29年度	1,375	H30年度	1,413	R元年度	1,568	R2年度	1,686	R3年度	2,046
年度	求人開拓件数 (件)													
H29年度	1,375													
H30年度	1,413													
R元年度	1,568													
R2年度	1,686													
R3年度	2,046													



③ UIJターン就職の促進

ウェブ活用型就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブを活用した就職支援の強化及びUIJターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。(ウェブ合同会社説明会 9回開催、参加企業 362社、参加求職者(延べ) 1,424名(うち県外 403名)、ウェブインターンシップ参加企業 38社、参加者数 160名) ○ 人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加者 154名、参加企業数 130社) 	福祉労働部 労働局 労働政策課
UIJターン就職支援協定締結大学	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定締結数 63校 ・業界研究会・座談会開催数 5回 ○ 協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)のアドバイザー等を派遣しました。(30回) 	福祉労働部 労働局 労働政策課

④ 従業員等の技能向上支援

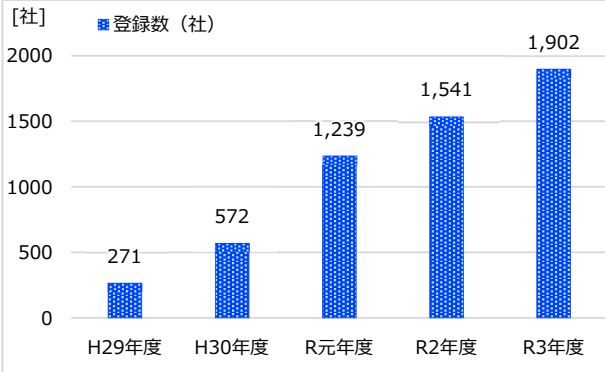
中小企業の従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「従業員教育講座」などの講座を開催しました。(開催数 94回、受講者数 延べ 1,517人) 	商工部 中小企業振興課
技能検定試験	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を実施しました。(受検者数 7,839人) 	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
認定職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました。(10団体) 	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
建設専門工事に係る認定職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認定職業訓練を実施している建設専門工事業団体に対して、運営費の一部を助成しました。(1団体) 	福祉労働部 労働局 職業能力開発課

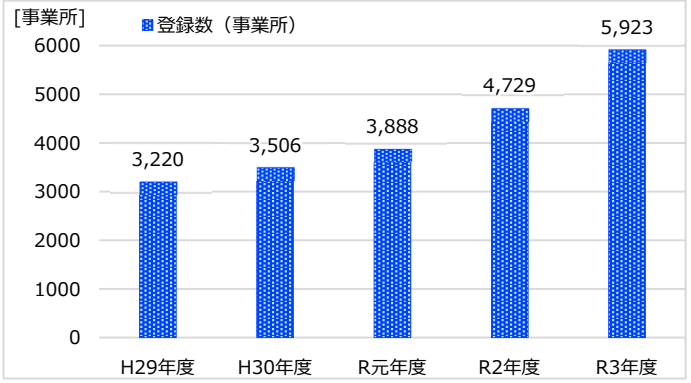
公共職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校(7校)及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。 ・施設内訓練(一般校)入校者 638人 ・委託訓練(一般)受講者 3,590人 ・施設内訓練(障害者校)入校者 63人 ・委託訓練(障害者)受講者 71人 	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
女性トップリーダー育成研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立大学法人福岡女子大学において、企業等の管理職等にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トップリーダー育成研修を実施しました。(受講者数 17人) 	人づくり・県 民生活部私 学振興・青 少年育成局 政策課
中小企業の省エネに関するセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネルギーに係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座などを実施しました。(開催数 4回 受講者数 延べ 138人) 	環境部 環境保全課
再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等を検討している県内の民間事業者等に専門家を派遣し、技術的な助言・指導等を行いました。(派遣件数1件) 	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
コージェネレーション導入セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における安定的な電力需給の確保やエネルギーの効率的利用の促進を図るため、民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。(開催数 1回 受講者数 86人) 	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を開催しました。(開催数 3回、受講者数 延べ179人) 	建築都市部 住宅計画課
保安人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高圧ガスの新任技術者を対象に必要な技術や知識を伝承する講座の開催やベテラン保安技術者をアドバイザーとして事業所等に派遣し、技術者の育成を図りました。(新任技術者向け講座 4回、アドバイザー派遣 7件) ○ インターネットを利用し、保安教育映像の掲載、最新事故情報の提供等を行いました。 	商工部 工業保安課
HACCPの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正食品衛生法の適用基準より高度な衛生管理手法であるコーデックス HACCPの導入を目指す事業者に対し、アドバイザーの派遣を実施しました。(派遣件数 6件) ○ 食品衛生法改正に伴い営業施設の食品衛生責任者が食品衛生に関する新たな知見を習得する場として定期的受講が努力義務となった「食品衛生責任者実務講習会」を開催しました。(開催数 13回、受講者数 439人) 	保健医療介 護部 生活衛生課


⑤ 安心して働ける労働環境整備の促進

正規雇用促進企業支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ 正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。(企業数 407社、実現した正規雇用者数 888人) ○ 人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナー、採用力向上セミナーを開催しました。(参加者数 延べ 271人) 	福祉労働部 労働局 労働政策課
----------------	--	-----------------------

「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	○ 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、取組が思うように進んでいない企業について、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。(登録事業数 632 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課												
企業における働き方改革の実践支援	○ 若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりに向けて、県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数 67 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課												
若手社員等を対象としたコミュニケーション推進研修	○ 職場における円滑なコミュニケーションにより若手社員の離職防止を図るため、県内企業の若手社員、その指導者(上司・先輩)、メンター(助言役・相談役)を対象として、コミュニケーション推進研修を実施しました。(実施回数 19 回、受講者数 若手社員研修 53 人、上司・先輩研修 62 人、メンター研修 54 人、実践研修 25 人計 194 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課												
変化の時代をリードする女性人材育成強化事業	○ 新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせて、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修(課長相当、係長相当、若手)を実施しました。(修了生数 96 名)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室												
女性の活躍に向けた企業の取組支援	○ 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。(専門家派遣回数 延べ 116 回)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室												
競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施	○ 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点しました。(評価書提出社数 240 社)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室												
「子育て応援宣言企業」登録制度	<p>○ 仕事と子育てが両立できる職場づくりを促進するため、「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、電話や FAX による働きかけや経済団体等との連携などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和3年度末時点) 8,032 社)</p>  <p style="text-align: center;">子育て応援宣言企業登録数実績(累計)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録数(社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>6,306</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>6,806</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>7,179</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>7,555</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>8,032</td> </tr> </tbody> </table>	年度	登録数(社)	H29年度	6,306	H30年度	6,806	R元年度	7,179	R2年度	7,555	R3年度	8,032	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
年度	登録数(社)													
H29年度	6,306													
H30年度	6,806													
R元年度	7,179													
R2年度	7,555													
R3年度	8,032													

子育て応援宣言企業・事業所知事表彰	○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業 8 社のうち 2 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
「介護応援宣言企業」登録制度	○ 誰もが気兼ねなく介護休業などを取得し、仕事と介護が両立できる職場づくりを促進するため、平成 29 年 9 月に「介護応援宣言企業」登録制度を創設しました。「介護応援宣言企業」ホームページでの紹介、電話や FAX による働きかけや経済団体等との連携などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和 3 年度末時点) 1,902 社)  <p style="text-align: center;">介護応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
介護と仕事の両立支援	○ 介護支援専門員が事業所に出向き、従業員向けに介護と仕事の両立に係る出前講座・相談を実施しました。	保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課
がんの治療と仕事の両立支援	○ 事業主、人事労務担当者が集まる場所での両立支援に関する意識啓発を行いました。(3 回) ○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。(派遣事業所数 103 事業所) ○ 就労環境の整備のため、在宅勤務に係る環境整備等に必要な経費を助成しました。(2 事業所)	保健医療介護部 がん感染症疾病対策課

<p>「福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業」登録制度</p>	<p>○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発・受診勧奨やがんの治療と仕事の両立に取り組む事業所の登録を拡大しました。(登録数(令和3年度末時点) 5,923 事業所)</p> <p>○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。</p>  <p>福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業登録数実績(累計)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
<p>働く世代をがんから守るがん対策推進大会</p>	<p>○ がんの正しい知識や検診会場における新型コロナウイルス感染防止対策を紹介した動画を制作し、県のホームページで配信する等、がん検診の受診を啓発しました。</p> <p>○ がん検診の受診率向上やがんの治療と仕事の両立の優れた取組を行った20事業所に対する知事表彰を行いました。</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
<p>「健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録、表彰</p>	<p>○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組みを推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組みを行う団体・事業所を表彰し、ふくおか健康づくり県民会議のホームページで取組内容の紹介を行いました。(登録数(令和4年4月1日時点) 8,118 件)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>健康職場づくりアドバイザー派遣</p>	<p>○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、職場での健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康づくり実践アドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。(8回)</p> <p>○ 中小事業所を対象に、健康づくり実践アドバイザーを派遣し、健診の受診勧奨や健康教育、生活習慣改善の指導などを行い、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。(派遣数(令和3年度) 240 事業所、延べ 248 回)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>障がい者雇用優良事業所等の表彰</p>	<p>○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所 3 社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者 5 人に対して知事表彰を行いました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>障がいのある人の雇用促進の取組</p>	<p>○ 障がいのある人の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。(障がいのある人の雇用促進の取組 参加数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進セミナー(県内4地区 各1回) 198 団体・企業 ・企業と教職員の交流会 74 団体・企業 	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>

企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援	○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	○ 県内企業、就労希望者、支援機関等を対象としたテレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催し、先進事例の紹介や個別相談会等を実施しました。(開催回数 オンライン+会場開催 1回、参加者数 107人) ○ 障がい特性に合わせて支援できる支援員を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。(利用 21ブース) ○ テレワークの導入に関する相談窓口を設置しました。(相談件数 286件)	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
外国人材の受け入れ環境整備	○ 外国人材の円滑・適切な受入れに向けて県内の関係団体が協力して対応していくために福岡県外国人材受入対策協議会「外国人相談窓口部会」を運営したほか、「福岡県外国人相談センター」において、在住外国人からの相談に多言語で対応しました。(相談件数 906件(令和3年4月1日～令和4年3月31日))	企画・地域 振興部国際 局 国際政策課
福岡県外国人材受入企業相談窓口	○ 外国人労働者が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、窓口での相談対応や、講習会を実施しました。(相談件数 181件、講習会開催数 36回)	福祉労働部 労働局 労働政策課
「福岡県外国人材受入事例集」の作成	○ 県内企業に外国人材の適正な労働環境及び活躍の場について具体的なイメージを持ってもらうため、就業場面やコミュニケーション(言語)上の工夫等について、他の企業の参考となるような事例を収集し、「福岡県外国人材受入事例集」を作成しました。  「福岡県外国人材受入事例集」	福祉労働部 労働局 労働政策課
県内監理団体に対する研修・啓発の実施	○ 外国人技能実習制度の監理団体業務における課題の解消や、団体の実情にあった効果的な取組についての理解を深めてもらうため、県内監理団体相互の研鑽を目的としたセミナーを開催しました。(令和4年2月4日開催、参加団体 34団体)	福祉労働部 労働局 労働政策課

(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

県制度融資	○ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行いました。(6,285件、約789億円)	商工部 中小企業振 興課
-------	--	--------------------

エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」により低利の融資を行いました。(1件、10,000千円)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
環境保全施設等整備資金融資	○ 環境保全施設の整備やバイオマスプラスチックを原料とする製品の製造施設の設置等を行う中小企業者を対象にした融資制度を実施しました。	環境部 循環型社会推進課

(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

① インターネット活用による販路開拓支援

インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催	○ 商工会議所、商工会を通じて、インターネット活用セミナー等を開催しました。 〈主なセミナー〉 ・デジタル経営 DX・5G 活用法 18人 ・ECを活用した販路拡大セミナー 6人 ・DXセミナー 15人 など30回開催、延べ551人参加	商工部 中小企業振興課
よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。(令和3年度末出店数93店、商品アイテム数1,120品)	商工部 中小企業振興課
フクオカビジネスマッチングサイト	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。(登録企業(令和3年度末現在)3,036社)	商工部 中小企業振興課

② 商談会等の活用による販路開拓支援

常設店舗「DOCORE 福岡商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 福岡県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品の販路開拓と商品ブラッシュアップを図るための常設のテストマーケティングの場として、「DOCORE 福岡商工会ショップ」を展開しました。(預かり販売510商品、152事業所)	商工部 中小企業振興課
-------------------------------------	--	----------------

成長産業分野での展示会出展等支援	<p>○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。</p> <p>(ロボット・システム分野参加企業数 延べ 12 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際ロボット展」(東京ビックサイト) ・「ネプコンジャパン」(東京ビックサイト) ・「IoT/5G ソリューション展秋」(幕張メッセ) <p>(バイオ分野参加企業数 延べ 37 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Bio Japan2020」(パシフィコ横浜) ・「食品開発展 2020」(東京ビッグサイト) ・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」(マリンメッセ福岡) <p>(水素エネルギー分野参加企業数 延べ 2 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコテクノ 2021～エネルギー先端技術展～」 <p>(Ruby・コンテンツ分野参加企業数 延べ 13 社・団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ET & IoT Technology2021」(パシフィコ横浜) ・「B Dash Camp 2021 Fall in Fukuoka」(ヒルトン福岡シーホーク) <p>(ブロックチェーン分野参加企業数 延べ 5 社・団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第 2 回ブロックチェーン EXPO【秋】」(幕張メッセ) 	商工部 新産業振興課 自動車・水素産業振興課
福岡県 IoT 認定制度	○ 県内企業が開発した優れた IoT 関連製品・サービスを認定し、都市圏における大型展示会への出展権付与や、特設ホームページにおけるPR支援、福岡県 IoT 推進ラボロゴマークの使用権の付与など、更なるビジネス展開を支援しました。(累計認定数 39 社、62 製品・サービス)	商工部 新産業振興課
航空機産業の商談会出展支援	○ エアロマート名古屋 2021(航空機産業商談会)において、参加企業に対する支援を行いました。(参加企業数 8 社)	商工部 企業立地課
エネルギー分野での展示会開催	○ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。(参加企業数 24 社)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
自動車産業の展示会・商談会開催	○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。(開催した主な展示会・商談会及び参加企業数)	商工部 自動車・水素産業振興課
自動車産業の分野別展示商談会の開催	○ 電動化をはじめ、次世代自動車に求められる部品や技術ごとに地元企業を厳選し、カーエレ分野別展示商談会を開催しました。(参加企業数 27 社)	商工部 自動車・水素産業振興課

<p>地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産地組合等が実施する首都圏での展示会への出展や新商品開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。 ○ ソラリアプラザ1F イベントスペース「ゼファ」において、福岡県内の経済産業大臣指定の伝統的工芸品と福岡県知事指定特産民工芸品を展示・販売する「福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。(来場者数 延べ3,258人) ○ バイヤーが伝統的工芸品産地へ訪問し、直接生産者と商談する機会を設ける商談会を開催しました。(商談参加事業者数 久留米 延べ12社、上野焼 延べ8社) 	<p>商工部観光局 観光政策課</p>
<p>まごころ製品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者施設団体、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、JA 福岡中央会等が参画する福岡県共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注拡大方策を検討するとともに、農業者と障がい者施設とのマッチングを推進するなど、障がい者施設の受注拡大に取り組みました。(マッチング件数 9件)。 ○ 障がい者施設の経営力を向上させるため、障がい者施設に経営管理や商品・サービス価値向上の専門家を派遣しました。(派遣先 7施設) ○ オンラインでの販売を促進するため、ウェブサイト「まごころ製品ショップ」で送料無料等のPRキャンペーンを実施しました。(出品施設数 49施設) ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収した障がい者施設に対し、生産活動の拡大に必要な費用を補助しました。(補助額 25件、7,792千円) ○ 大口の注文や早期の納期にも対応出来るよう、企業・官公庁・個人からの様々なサービスの需要にワンストップで対応するため、県庁に開設したまごころ製品デスクの取組を支援しました。(受注金額 44,325千円) ○ (公財)日本財団との連携のもと、障がい者施設向け受注業務の営業を専門とする民間事業者を活用し、まごころ製品デスクの受注拡大に取り組みました。(受注金額 12,108千円) ○ 「令和3年度障がい者就労施設等からの『まごころ製品』の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額 246,623千円) 	<p>福祉労働部 障がい福祉課</p>
<p>アンテナレストランを活用した福岡の魅力発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンテナレストラン(東京)において、いちごの「あまおう」や八女茶、「博多和牛」、天然マダイ、日本酒など全国に誇る「福岡の食」、伝統工芸品などをPRしました。(来店者数 延べ5.6万人) ○ 店舗内に物販スペース(約10平方メートル)を設置し、加工品、工芸品等の県産品を販売しました。 ○ アンテナレストラン等において、伝統的工芸品のトークイベントや委託販売を開催しました。(イベント参加者数 17名、販売実績約 164千円) 	<p>企画・地域振興部 総合政策課 商工部観光局 観光政策課</p>

③ ビジネスマッチングの促進

<p>自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員3名)によるマッチング支援を行いました。(取引が成立した支援企業数 6社) 	<p>商工部 自動車・水素産業振興課</p>
-----------------------------	--	----------------------------

カーエレプロモーターによる取引拡大支援	○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業のOB 2名)を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。(カーエレプロモーターによる企業訪問件数 延べ76件)	商工部 自動車・水素産業振興課
中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを行いました。(訪問企業数 215社、あっせん件数 933件、取引成立 63件、受・発注額 約9,269万円)	商工部 中小企業振興課
デジタル化関連分野におけるビジネスマッチング	○ 県内のITベンダーを対象にした、行政の各現場(土木インフラ、公安分野)の抱える課題やニーズを把握するためのワークショップを実施しました。	商工部 新産業振興課
水素・燃料電池分野におけるビジネスマッチング	○ アルカリ型水電解装置に関する参入促進セミナーへの参加者に対し、技術提案会にてメーカーとの個別マッチングを行いました。 ○ 県内水素関連企業の受注機会を確保するため、メーカーに対して行うサンプル提供や性能試験等の必要経費について、支援を行いました。(支援数1件)	商工部 自動車・水素産業振興課
航空機産業支援専門員による受注に向けた支援	○ 航空機の構造・技術に関して豊富な知識と経験を持つ「航空機産業支援専門員」が、県内企業に対して調達ニーズ情報提供や受注のための助言・指導を行いました。(企業訪問実績:24社、24案件)	商工部 中小企業技術振興課

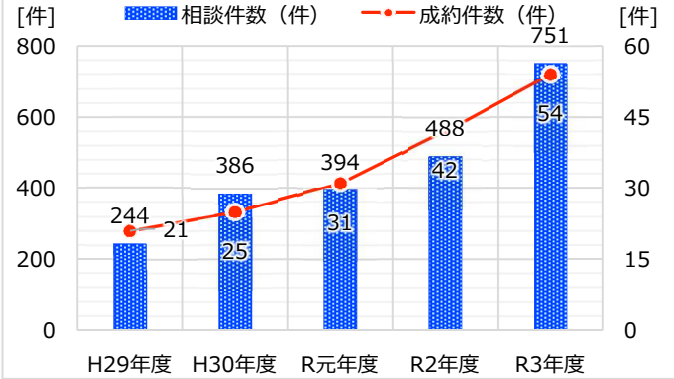
(5) 事業承継の円滑化の促進

① 事業承継に関する意識の醸成

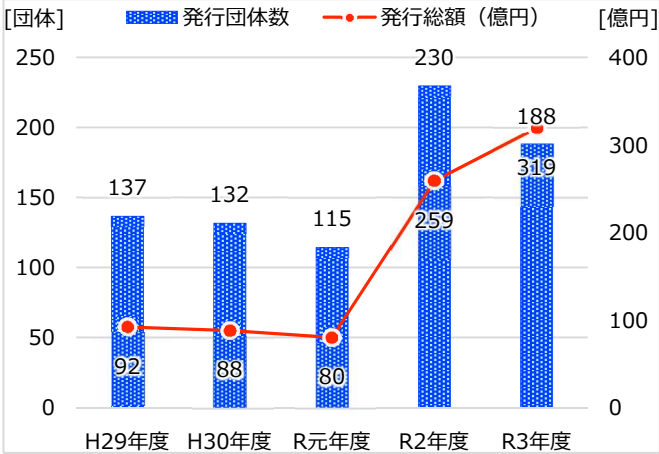
「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 福岡県事業承継支援ネットワークでは、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関の職員を中心に、事業承継診断や事業承継計画の策定支援など、県内中小企業における事業承継の意識醸成や事業承継ニーズの把握に取り組みました。	商工部 中小企業振興課
後継者育成セミナー	○ 商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を開催しました。(開催数 13回、参加者数 延べ107人) ○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、家業の後継者などを対象に、後継者としての心構えや経営ノウハウを修得するための「フクオカ後継者塾」をオンライン開催しました。(参加者数 延べ23人)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による、巡回指導、窓口相談	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。(事業承継診断件数 13,601件、簡易事業承継診断件数 15,815(ともに平成30年度から累計))	商工部 中小企業振興課

② 円滑な事業承継等の実行支援

専門家派遣	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個々の実情に合わせた事業承継支援を行いました。(専門家派遣件数 133件)	商工部 中小企業振興課
-------	--	----------------

事業承継税制の活用	○ 経営承継円滑化法に基づき、法人の特例承継計画や個人事業者の個人事業承継計画を確認し、贈与税・相続税の納税猶予・免除に必要な認定を行いました。(認定件数 39 件)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による事業承継支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員が、経営者からの相談に応じるとともに、相続税や債務の引継ぎなどに対応できる専門家と連携し、必要な支援を行いました。 ○ 後継者がいない場合には、国が福岡商工会議所に設置している「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」につなぎ、譲受けを希望する企業とのマッチングや創業希望者の紹介等の支援を行いました。	商工部 中小企業振興課
福岡県事業承継引継ぎ支援センター	○ 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。(相談件数 751 件、事業譲渡契約の成約件数 54 件)  <p style="text-align: center;">福岡県事業引継ぎ支援センターの相談・成約実績</p>	商工部 中小企業振興課

(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

プレミアム付き地域商品券の発行	○ 個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 188 団体、発行総額 約 319 億円)  <p style="text-align: center;">地域商品券発行実績</p> <p>※R2 年度からは、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が増大している。</p>	商工部 中小企業振興課
-----------------	---	----------------

商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 (商工会議所、商工会の巡回指導等実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導 30,535 企業、82,039 件 ・窓口指導 43,389 企業、136,482 件 <p>計 73,924 企業、218,521 件</p>	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和3年度中に支援した重点支援企業 538 社)</p>	商工部 中小企業振興課
福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,865 件)</p> <p>○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立 16 件)</p>	商工部 中小企業振興課
高度化資金の貸付	<p>○ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付件数 2 件、経営診断件数 8 件)</p>	商工部 中小企業振興課
福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	<p>○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。</p> <p>○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 81 件)</p> <p>○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 26 件)</p>	商工部 中小企業技術振興課
リサイクル製品の認定	<p>○ 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。</p> <p>(建設資材の認定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定 7 製品、更新認定 143 製品 <p>(生活関連用品の認定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定 3 製品 <p>・登録事業所数 123 事業所(令和3年度末時点)</p>	環境部 循環型社会推進課
福岡新技術・新工法ライブラリー	<p>○ 県内の企業等が開発した土木事業等における新技術・新工法を「福岡新技術・新工法ライブラリー」に登録し、ホームページ等での広報や県発注工事での活用を行いました。</p>	県土整備部 企画課技術調査室
「飲酒運転撲滅宣言企業」登録制度	<p>○ 制度周知チラシ、ポスター、ステッカー等の配布、未宣言企業に対する直接訪問による登録呼びかけなどにより、「飲酒運転撲滅宣言企業」の登録を拡大しました。</p> <p>(「飲酒運転撲滅宣言企業」登録数(令和3年度末時点)70,051 件)</p> <p>(「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数(令和3年度末時点)11,662 件)</p> <p>○ 企業の飲酒運転防止研修に飲酒運転事故の現状やアルコール問題に関する専門家「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」を講師として派遣しました。</p>	人づくり・県民生活部 生活安全課
中小企業に向けた重点的な防災意識啓発	<p>○ オンラインで、企業向け防災セミナーを開催し、過去の企業の対応例などを交え、企業向け業務継続計画(BCP)を解説しました。</p> <p>(参加団体数 約 40 企業・団体)</p>	総務部防災危機管理局 防災企画課

事業継続力強化支援計画による事業継続計画（BCP）策定支援	○ 商工会議所・商工会と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える中小企業者の支援を推進しました。（認定計画数 55 件、認定団体数 14 商工会議所・52 商工会（令和元年度からの累計））	商工部 中小企業振興課
中小企業施策活用ガイドブック	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)	達成状況
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,026 社 (単年度)	1,100 社 (単年度)	1,054 社 (単年度)	展示会や商談会の認知度を高め、出展者数を増やす取り組みを行い、実績数は 1,054 社となった。目標値を下回ったが、コロナ禍で展示会や商談会の規模が縮小されるなか、一定の成果をあげることができた。
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)による就職者数	8,010 人 (単年度)	37,000 人 (累計値)	25,803 人 (累計値)	求人の改善傾向は続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸、小売り、宿泊・飲食サービス業等で厳しさが見られたことにより、企業の採用活動が停滞し、就職環境が悪化した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい雇用情勢が続いたことにより、よりよい条件を求める積極的な転職活動が控えられたことなどの影響もみられた。以上のことから目標値を下回った。
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)	87% (単年度)	90% (単年度)	89.5% (単年度)	商工関係団体へ企業ニーズの聞き取りを行い、カリキュラムの見直しを実施した。厳しい雇用情勢が続く中で目標値は下回ったものの、当初値からは 2.5% 上昇した。引き続き企業訪問を実施し、企業ニーズの把握と求人開拓を行い、企業が求める人材を育成するとともに訓練生の就職促進を図っていく。 また、訓練修了後も未就職者へは訓練校のみならず年代別センターや対象別センター等とも連携した幅広い就職支援を実施する。

福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数	—	13,200 件 (累計値)	13,601 件 (累計値)	福岡県事業承継支援ネットワークの構成機関である商工会議所、商工会の経営指導員等が、巡回指導等に併せ、精力的に事業承継診断を実施したことにより、実績値は 13,601 件となり、目標値を上回った。
重点支援企業のうち売上又は経常利益が向上した企業数	206 社 (単年度)	280 社 (単年度)	293 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は 293 社となり目標値を上回った。

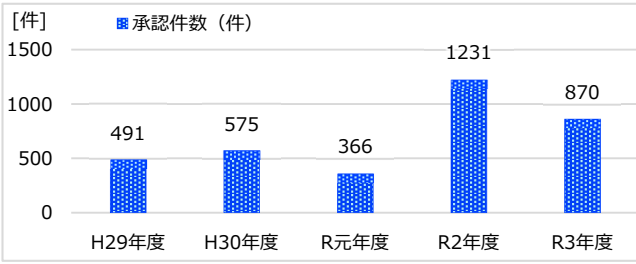
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

令和3年度は、ものづくり中小企業のデジタル化を支援するための人材育成や、「自動車サプライヤー技術連携促進会」による県内の自動車サプライヤーと関連企業のマッチング支援、県内 IT 企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発の支援などに取り組みました。

(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

<p>経営革新計画策定指導員による計画策定・実行支援</p>	<p>○ 県が県内4地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。(計画承認件数 870 件、令和3年度に経営革新計画が終了した企業 414 社、うち売上げが向上した企業 128 社)</p> <div style="text-align: center;">  <p>経営革新計画承認件数</p> </div> <p style="text-align: center;">経営革新計画終了時の売上状況(令和3年度)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>計画終了企業数</th> <th>うち売上げ上がった企業数</th> <th>売上げ上がった割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡</td> <td>219 社</td> <td>55 社</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>久留米</td> <td>103 社</td> <td>32 社</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>北九州</td> <td>55 社</td> <td>24 社</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>飯塚</td> <td>37 社</td> <td>17 社</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414 社</td> <td>128 社</td> <td>31%</td> </tr> </tbody> </table>	地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)	福岡	219 社	55 社	25%	久留米	103 社	32 社	31%	北九州	55 社	24 社	44%	飯塚	37 社	17 社	46%	計	414 社	128 社	31%	<p>商工部 新事業支援課</p>
地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)																							
福岡	219 社	55 社	25%																							
久留米	103 社	32 社	31%																							
北九州	55 社	24 社	44%																							
飯塚	37 社	17 社	46%																							
計	414 社	128 社	31%																							
<p>新たな事業展開に係る事業計画の策定支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進を図り、事業計画の作成を支援しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																								

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

① 人材確保の支援

<p>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援</p>	<p>○ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援しました。（相談件数 194 件、成約件数 96 件）</p> <p>○ プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。（開催数 2 回、参加者数 延べ 169 人）</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <caption>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談 (件)</th> <th>求人 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>205</td> <td>127</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>252</td> <td>160</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>144</td> <td>123</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>194</td> <td>173</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)	H30年度	205	127	74	R元年度	252	160	90	R2年度	144	123	77	R3年度	194	173	96	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)																			
H30年度	205	127	74																			
R元年度	252	160	90																			
R2年度	144	123	77																			
R3年度	194	173	96																			
<p>人材マッチングサイト「Work in Kyushu」</p>	<p>○ 九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。（令和3年度末登録件数 企業 74 社、留学生 174 人）</p>	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>																				

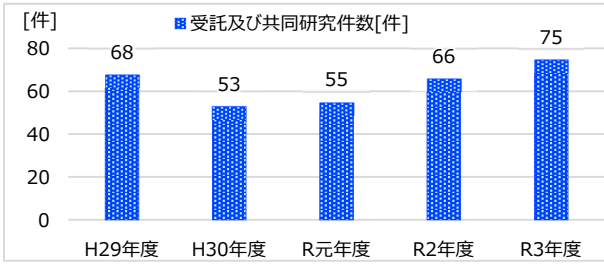
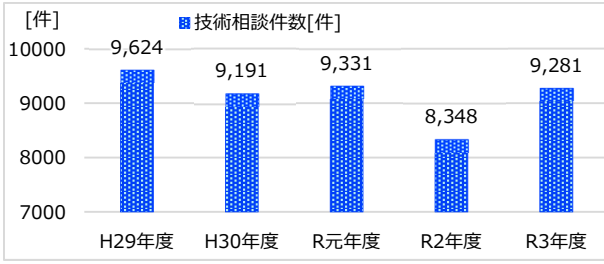
② 人材の育成支援

<p>成長産業分野の人材育成</p>	<p>○ (株)久留米リサーチ・パーク、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、ロボット・システム関連、IoT 関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。</p> <p><講習会や研究会の参加者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連 延べ 324 人 ・ロボット・システム、IoT関連 延べ 1,128 人 ・水素エネルギー関連 延べ 64 人 計 延べ 1,516 人 	<p>商工部 新産業振興課 自動車・水素産業振興課</p>
<p>航空機産業分野の人材育成</p>	<p>○ 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。（支援企業数 12 社）</p>	<p>商工部 企業立地課</p>
<p>福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト</p>	<p>○ 県内戦略産業分野の中小企業で働いている非正規労働者（派遣労働者含）及び同分野への求職者を対象に、即戦力として活躍するために必要な知識等の習得ができる講座を開催しました。（受講者数 348 人）</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>
<p>ものづくり中核人材の育成</p>	<p>○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計による設計開発技術者育成講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術者育成講座を開催しました。</p> <p><参加者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元設計による設計開発技術者育成講座 20 人 ・金型、プラスチック等製造基盤技術者育成講座 47 人 	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>

デジタル化推進 人材の育成	○ ものづくり中小企業のデジタル化を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構において、中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層に対する人材育成講座、セミナーを開催しました。(参加者数 252 人)	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センター 等における技術者育成	○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術(※)に関する講座を開催しました。(開催数 6 回、参加者数延べ 137 人) ※EMC (Electro-Magnetic Compatibility エレクトロ・マグネティック・コンパチビリティ): 電子機器が自身の発する電磁波によってほかの危機の動作や人体に影響を与えないこと、および機器自身が周りで発生する電磁波によって動作に影響を受けないようにすること。これら二つの側面において一定を確保する電磁両立性の技術。	商工部 中小企業技術振興課
付加価値が高い 酒が製造できる 人材育成	○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を開催しました。(開催数 2 回、参加者数 延べ 156 人)	商工部 中小企業技術振興課
海外ビジネススキルの学習と実践 による海外展開支援	○ グローバルスキル習得及び海外ビジネスの取引拡大を図るため、海外ビジネススキル習得講座を開催し、BtoB プラットフォームを活用した海外ビジネスの実践を行いました。(参加者数 37 人)	商工部 新事業支援課

(3) 技術の高度化の促進

① 研究機関等による技術支援

工業技術センター における技術支援	<p>○ 工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技术・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。</p> <div style="text-align: center;">  <p>■ 受託及び共同研究件数[件]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>受託及び共同研究の実施件数</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>■ 技術相談件数[件]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>9,624</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9,191</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9,331</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>8,348</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>9,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>技術相談件数</p> </div>	年度	件数	H29年度	68	H30年度	53	R元年度	55	R2年度	66	R3年度	75	年度	件数	H29年度	9,624	H30年度	9,191	R元年度	9,331	R2年度	8,348	R3年度	9,281	商工部 中小企業技術振興課
年度	件数																									
H29年度	68																									
H30年度	53																									
R元年度	55																									
R2年度	66																									
R3年度	75																									
年度	件数																									
H29年度	9,624																									
H30年度	9,191																									
R元年度	9,331																									
R2年度	8,348																									
R3年度	9,281																									

	<p>試験分析件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼試験 (件)</th> <th>設備利用 (件)</th> <th>合計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>11,050</td> <td>5,305</td> <td>16,355</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>8,548</td> <td>5,311</td> <td>13,859</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>6,670</td> <td>4,319</td> <td>10,989</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>7,050</td> <td>4,043</td> <td>11,093</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>9,129</td> <td>4,085</td> <td>13,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>工業技術センター支援による事業化件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究に基づく (件)</th> <th>技術指導に基づく (件)</th> <th>合計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計 (件)	H29年度	11,050	5,305	16,355	H30年度	8,548	5,311	13,859	R元年度	6,670	4,319	10,989	R2年度	7,050	4,043	11,093	R3年度	9,129	4,085	13,214	年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計 (件)	H29年度	5	18	23	H30年度	9	30	39	R元年度	9	16	25	R2年度	8	19	27	R3年度	11	26	37	
年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計 (件)																																															
H29年度	11,050	5,305	16,355																																															
H30年度	8,548	5,311	13,859																																															
R元年度	6,670	4,319	10,989																																															
R2年度	7,050	4,043	11,093																																															
R3年度	9,129	4,085	13,214																																															
年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計 (件)																																															
H29年度	5	18	23																																															
H30年度	9	30	39																																															
R元年度	9	16	25																																															
R2年度	8	19	27																																															
R3年度	11	26	37																																															
工業技術センターにおける先端研究の実施	○ 工業技術センターにおいて、先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 7 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
CAE 支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、県内企業に CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)を活用したものづくりについて技術指導を行い、製品開発を支援しました。(技術指導 延べ 54 件、企業との関連共同研究 19 件、製品化件数 7 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
ふくおか食品開発支援センターにおける製品開発支援	○ 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行いました。 ○ 食品開発プランナー及び食品製造プランナーを配置し、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行いました。(普及展開候補企業の掘り起こし 延べ 169 件、企業の製品化件数 延べ 39 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
高分子材料開発支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、高分子材料(ゴム・プラスチック)並びにフィラー(セラミックス、繊維等)の前処理から配合、加工、評価まで製品開発を一貫して支援しました。(技術指導 延べ 100 件、企業との関連共同研究 10 件、製品化件数 4 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
家具試作・評価支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センターインテリア研究所に設置した「家具試作・評価支援ラボ」において、家具製造を行う中小企業の製品企画力向上や試作開発支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 7 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																

水素エネルギー製品の試験	○ (公財)水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を実施し、製品化を支援しました。(試験件数 279 件)	商工部 自動車・水素産業振興課
--------------	--	--------------------

② 成長分野への参入促進

水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー2人が、製品開発に関する技術指導や助言を行いました。(技術アドバイザーによる企業訪問支援 延べ 36 社) <水素分野でのこれまでの製品化事例> ・水素濃度センサー ・水素ステーション用の金属パッキン ・高圧水素配管用の部品 など 30 件	商工部 自動車・水素産業振興課
水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、PEM 型水電解装置や定置用燃料電池、メタネーション技術(※)に関する情報を提供する参入促進セミナーを開催しました。(参加者数 216 人) (※)メタネーション技術:水素と CO2 から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成すること	商工部 自動車・水素産業振興課
水素・燃料電池分野への参入促進を図る参入検討支援	○ 水素分野への参入を目指す企業が行う、新製品開発を見据えた試作品の製作や市場調査の実施を支援しました。(支援数 3 件)	商工部 自動車・水素産業振興課
自動車産業分野への参入に向けた生産改善支援	○ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)やカーエレプロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)が県内中小企業に対し、取引拡大支援を行うとともに、生産技術や品質管理等の助言指導を行いました。 (自動車産業アドバイザーによる企業訪問件数 延べ 371 件) (カーエレプロモーターによる企業訪問件数 延べ 76 件) ○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが、自動車関連企業を含む中小企業の現場の実態に合わせて、業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。またその取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。	商工部 自動車・水素産業振興課
自動車電動化技術道場	○ 電動車に関する「モーター」「動力制御システム」「バッテリー」「走行制御システム」の 4 分野について、地元企業の技術習得を支援するため、3 段階に分けて自動車電動化技術道場を開催しました。 <自動車電動化技術道場> ・第一段階 参加者数 39 社、58 人 ・第二段階 参加者数 20 社、52 人 ・第三段階 参加者数 4 社、7 人	商工部 自動車・水素産業振興課
自動車部品の開発促進を図る研究会	○ 自動車産業で進む「CASE」の動向について最新情報を共有し、地元企業が今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。 <CASE ビジネス部品研究会> ・電動化部品研究会 参加者数 132 社、190 人 ・自動運転ビジネス・システム研究セミナー 参加者数 91 人	商工部 自動車・水素産業振興課

自動車サプライヤーの連携促進	<p>○ 県内サプライヤーと連携の相手先となる企業・団体との出会いの場となるよう、企業連携による成功事例の講演や、独自技術のブース展示を実施しました。 (自動車サプライヤー技術連携促進会 参加者数 延べ 346 人)</p> <p>○ 県内の自動車関連産業に携わる中小企業を対象に、企業同士の連携による付加価値の高い技術・製品開発支援を行いました。 (自動車サプライヤー連携強化補助金交付件数 12 件)</p>	商工部 自動車・水素産業振興課																
医療福祉機器分野への参入促進	<p>○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医療機関等と連携した機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。 (医療・福祉関連機器開発支援件数 6 件)</p>	商工部 新産業振興課																
有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援	<p>○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機EL材料の実用化を支援しました。</p> <p>○ 県内企業の有機光エレクトロニクス分野への参入を支援しました。 (支援件数 3 件)</p> <p>○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機EL関連技術の実用化を支援しました。(企業との共同及び受託研究 116 件)</p>	商工部 新産業振興課																
有機光エレクトロニクス産業化研究会	<p>○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。(開催数1回、参加者数延べ 72 人、入会機関数 131 機関)</p> <div data-bbox="518 985 1125 1355" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>機関数[団体]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>有機光エレクトロニクス産業化研究会入会機関数(累積)</p> </div>	年度	機関数[団体]	H27年度	108	H28年度	111	H29年度	126	H30年度	128	R元年度	128	R2年度	128	R3年度	131	商工部 新産業振興課
年度	機関数[団体]																	
H27年度	108																	
H28年度	111																	
H29年度	126																	
H30年度	128																	
R元年度	128																	
R2年度	128																	
R3年度	131																	
軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク	<p>○ 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、IT 企業や IoT に関心のある企業を対象に、mruby に関するセミナーや研修会、HP の技術者情報更新等を行い、mruby の利活用や IoT 分野への参入促進を図りました。(研修会等参加者数 95 人)</p>	商工部 新産業振興課																
先導的なソフトウェア製品の開発支援	<p>○ 福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、県内 IT 企業の Ruby および mruby を使った先導的な製品開発を支援しました。 (支援数 3 件)</p> <p>〈製品開発支援事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小・中堅企業のための生産管理自動化サービス Regnio Factory」(株式会社 Regnio(福岡市中央区)) ・「SNS との連携や分析、マーケティングを自動化するデジタルマーケティングプラットフォーム Qurate Orchestration(オーケストレーション)の開発」(株式会社 Qurate(福岡市中央区)) ・「産業廃棄物 SDGs 推進システム」(特定非営利活動法人エコ・テク(福岡市博多区)) 	商工部 新産業振興課																

フクオカ Ruby 大賞	<p>○ 県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を開催しました。</p> <p>〈大賞受賞作品〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マイコン上で使用できる Ruby の実行プログラム『PicoRuby』」(羽角均(島根県)) <p>〈福岡県知事賞受賞作品〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「登山や遭難救助に貢献できるプラットフォーム『YAMAP』」(株式会社ヤマップ(福岡県)) ・「在宅医療専用スケジュール管理ソフト『CrossLog』」(クロスログ株式会社(福岡県)) 	商工部 新産業振興課
福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞	<p>○ コンテンツ企業の製品開発を支援するため、優れた作品を表彰する「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」を実施しました。</p> <p>〈大賞受賞作品〉</p> <p>「スクールランチの予約注文アプリ『PECOFREE(ペコフリー)』」(株式会社 PECOFREE(福岡県))</p>	商工部 新産業振興課
ビジネスプロデューサーによる支援	<p>○ Ruby 大賞や福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の受賞者などを対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。(支援数 13 企業・団体)</p>	商工部 新産業振興課
ブロックチェーン技術の振興	<p>○ ブロックチェーン技術に対する認知度を高め、ブロックチェーン技術の導入促進につなげてもらうため「福岡県ブロックチェーンフォーラム」を開催しました。(フォーラム参加者数延べ 500 名(オンライン含む))</p> <p>○ 人材が不足しているブロックチェーン要素技術の開発が可能な技術者を養成するため技術ワークショップを開催しました(ワークショップ参加者数 20 名)</p>	商工部 新産業振興課
ブロックチェーン関連製品開発・実証支援	<p>○ 県内 IT 企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発・実証を支援しました。(支援数 5 件)</p> <p>〈製品開発支援事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福岡県産品のブランド価値を高め海外輸出を促進するトレーサビリティ実証事業」(株式会社 chaintope) ・「Lightning Network ノードを用いたアプリケーションサーバーとサンプルアプリの開発」(株式会社 Nayuta) ・「ブロックチェーンを用いたデータ・アクセス認証の新製品開発」(株式会社ハウインターナショナル) ・「クラウド対応型浴室見守りサービスの開発」(ひびきの電子株式会社) ・「IoT データ流通プラットフォーム PTPF (Payload Transaction Platform) プロトコルの実証」(合同会社暗号屋) 	商工部 新産業振興課
参入に必要な認証資格取得に対する支援	<p>○ 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。(支援企業数 1 社)</p>	商工部 企業立地課
航空機産業参入を目指す企業グループの支援	<p>○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定例研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。(支援企業数 12 社)</p>	商工部 企業立地課

工業技術センターによる航空機産業参入支援	<p>○ 工業技術センター機械電子研究所に設置している、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」において、「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」等県内企業に対する技術支援を行いました。</p> <p>○ 工業技術センターの航空機部品に関する加工・検査・評価機能を強化し、県内企業が、高温強度のチタン合金やニッケル合金等により部品を試作する際に必要となる加工条件の提供や、加工した部品に対して X 線 CT などを活用した高度検査・評価支援を実施しました。</p>	商工部 中小企業技術振興課
IoT システム要素技術研修会	<p>○ IoT 製品やサービスを構築するために必要な、人工知能(AI)、ドローン、センサー等の要素技術の導入手法を学習する研修会を開催しました。</p> <p>〈要素技術の概要を学習できる研修会〉 MBD 入門セミナー 参加者数 78 名</p>	商工部 新産業振興課

③ 産学官連携等による研究開発の支援

水素・燃料電池分野の製品開発支援	<p>○ 福岡水素エネルギー戦略会議において、県内企業の行う事業可能性の高い製品開発を支援しました。(支援数 5 件)</p> <p>〈水素・燃料電池分野の製品開発支援事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水素燃料不純物計測装置」の製品事業化に向けた改良・開発 (矢部川電気工業株式会社) ・宇宙産業向け液体水素用大口径配管設備の開発 (TOKi エンジニアリング株式会社) <p style="text-align: center;">など</p>	商工部 自動車・水素産業振興課
バイオベンチャーの育成	<p>○ バイオインキュベーションマネージャーを雇用し、県内外の有望なバイオベンチャーの発掘を行うことにより、バイオインキュベーションセンター及びバイオファクトリーへの誘致を進めるとともに、入居企業に対しビジネスプラン作成、資金調達の指導などを実施しました。</p>	商工部 新産業振興課
バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援	<p>○ 福岡県バイオ産業拠点推進会議において、「核酸医薬」等の次世代医薬品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。(支援件数 15 件)</p> <p>〈バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒト組織由来 ECM 抽出物を用いた組織修復用医療用品の実用化 (株式会社日本生物製剤) ・ペットがんの早期発見と治療法決定のための低コストで迅速な遺伝子変異診断(有限会社カホテクノ) <p style="text-align: center;">など</p>	商工部 新産業振興課
バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」	<p>○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(研究会数 5 件)</p> <p>〈製品開発プロジェクト研究会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能的食品分野 1 件 ・食品分野 1 件 ・その他 3 件 	商工部 新産業振興課
機能的食品など製品化支援	<p>○ 「機能的表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。(支援件数 83 件)</p> <p>〈機能的表示食品関連の支援事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による開発相談 47 件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 33 件 ・機能的表示食品届出書作成支援 3 件 	商工部 新産業振興課

IoT関連の製品・サービスの開発・実証・量産化に対する支援	○ 福岡県ロボット・システム産業振興会議において、福岡県内の中小・ベンチャー企業等が行う、現場ニーズを捉えたデジタル化ツールやシステムの製品開発を支援しました。(支援件数 9 件)	商工部 新産業振興課
試作開発機器の提供	○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 社会システム実証センター(糸島市リサーチパーク内)において、試作開発機器を提供し、IoT 製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。(機器利用件数 50 件)	商工部 新産業振興課
ロボットやシステムの製品開発支援	○ 福岡県ロボット・システム産業振興会議において、県内企業が行うロボット・システム分野の製品開発を支援しました。(支援件数 9 件) ○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団ロボット・システム開発センターにおいて、産学共同研究開発のコーディネートにより、国の補助金を活用した製品開発を支援しました。	商工部 新産業振興課
リサイクル技術等の共同研究プロジェクトを推進	○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました。 <研究会> ・乾留技術を利用したタイヤ部材リサイクルの事業化研究会 ・未利用アカモクからの化粧品・食品原料等の製品化を目指す研究会 ・木質バイオマスを母材とする成型材料の開発研究会 など 9 件 ○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。 <共同研究プロジェクト> ・廃電池仕分け作業の自動化システムの開発プロジェクト ・廃棄キノコ抽出物による植物由来ヒト型セラミド製造プロジェクト など 4 件	環境部 循環型社会推進課

④ 知的財産の取得・活用支援

開放特許を活用した新製品開発促進	○ 県内3か所に設置している知的財産支援センターにおいて、中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援の相談対応を行いました。 ○ 特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。(企業訪問件数 18 件)	商工部 中小企業技術振興課
知的財産実務者育成セミナーの開催	○ 中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財産実務者育成セミナーを開催しました。(開催回数 9 回、受講者数 28 人)	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センターが持つ知的財産の活用	○ 工業技術センターが持つ特許等の知的財産を活用し、企業が付加価値の高い新製品を開発する支援を行いました。	商工部 中小企業技術振興課

(4) 新たな商品及び役務の開発の促進

① デザイン活用の促進

デザイン開発ワークショップ	<p>○ 福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップをオンラインで開催しました。 (開催数 12 回、参加企業数 延べ 5 社)</p>	商工部 新事業支援課
デザインアワードの開催	<p>○ 県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催しました。 (応募企業数 111 社、応募商品数 123 件)</p> <p>○ 受賞企業等について、イベントプラットフォームにおける動画視聴形式のセミナーと WEB ミーティング機能を使用した商談会など販路開拓支援を行いました。</p>	商工部 新事業支援課
期間限定の店舗展開を通じた顧客目線の商品開発	<p>○ 販路拡大及び顧客目線の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。</p>	商工部 新事業支援課
家具ブランド力向上支援	<p>○ 工業技術センターインテリア研究所において、県内の家具・装備品製造事業者に対し、製品企画から製品化まで一貫して総合的なデザイン支援を行い、コア製品の創出やメーカーの製品企画力の向上を図りました。</p> <p>○ 企画したコア製品を具現化するデザイナーを公募し、選定されたデザイナーはコア製品のデザインを行い、このデザインをインテリア研究所、外部有識者、企業とともにブラッシュアップした後、企業が製品化を行いました。</p> <div data-bbox="608 1167 1037 1476" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">製品化事例</p>	商工部 中小企業技術振興課
伝統的工芸品と有名企業とのコラボレーション	<p>○ 伝統的工芸品の生産者と、デザイン性や高品質で人気があり県内外に幅広い販路を有する企業等とのコラボレーションによる新商品開発を支援しました。</p> <p>○ 博多人形や八女福島仏壇、八女提灯と、福岡を拠点に伝統的工芸品の商品開発、販路開拓の実績を持つ、株式会社うなぎの寝床、登山・アウトドア向けのサービスを提供する株式会社 YAMAP、工芸品のブランディングや商品開発に強みを有する Timeless3社が、伝統的工芸品の強みを現代的に解釈し、世界的な盛り上がりを見せる「アウトドア市場」に向けた商品を開発しました。</p>	商工部観光局 観光政策課

② 異業種連携や6次産業化の支援

ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター	○ (公財)福岡県中小企業振興センターに設置した「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」において、6次産業化に取り組む農林漁業者に対し6次産業化プランナーを派遣し、商品開発、衛生管理、販路開拓等の情報提供など計画推進上の課題解決を支援しました。(派遣件数 81件)。	農林水産部 園芸振興課
農商工連携アドバイザーによる支援	○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。(商品開発・改良 58件)	商工部 新事業支援課
商工会議所・商工会による6次産業化特産品開発の支援	○ 商工会議所・商工会が実施する、地域の特色ある農産物を活用したオリジナル商品の開発と販売促進の取組を支援しました。(支援事業数 4件)	商工部 中小企業振興課
6次化商品の開発と首都圏での販路開拓	○ 福岡県産の野菜・果実を使った「コールドプレスジュース」を開発し、PR販売会を開催しました。 ○ 東京にて開催された「スーパーマーケット・トレードショー2022」に出展しました。(参加商工業者・農林漁業者 6社、成約商品数 6商品) ○ 東京の販売店にて、「福岡県6次化商品PR販売会」を開催しました。(参加商工業者・農林漁業者等 5社)	農林水産部 園芸振興課
ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会	○ 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、「FoodEXPOKyushu」において、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(参加商工業者、農林漁業者 36社、成約商品数 17商品)	農林水産部 園芸振興課
常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 農商工連携・6次化商品・地域資源を活用して開発された特産品などの「DOCOREふくおか商工会ショップ」における販売を通じ、商品開発やデザイン、ブランディングの専門家が、消費者の意見や販売状況を踏まえ、生産者に専門指導を行い、商品のブラッシュアップを支援しました。 ○ 農林水産部と連携し、福岡の食商談サイトにて、小売・卸売バイヤーとのオンライン商談会を開催しました。(「DOCORE ふくおか商工会ショップ」出展事業者 17社、参加バイヤー8社、商談件数 32件)	商工部 中小企業振興課

③ 新サービスや技術の事業化支援

「新しい生活様式」に対応した技術・製品の開発支援	○ 「新しい生活様式」に対応した技術・製品の開発に取り組む企業を対象に、開発に要する経費の一部を助成しました。(9件) 〈「新しい生活様式」対応技術・製品開発支援補助金〉 低価格かつ、小型、装着簡便な飛沫防止パネル用スピーカーの開発(ひびきの電子(株)【福岡市】) など9件	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	○ 工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。(企業訪問数 83社、技術支援数 26社)	商工部 中小企業技術振興課
優良酵母の提供を通じた新商品開発促進	○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が独自に共同開発した吟醸酵母等の優良酵母を県内各蔵元に提供し、新商品開発を促進しました。	商工部 中小企業技術振興課

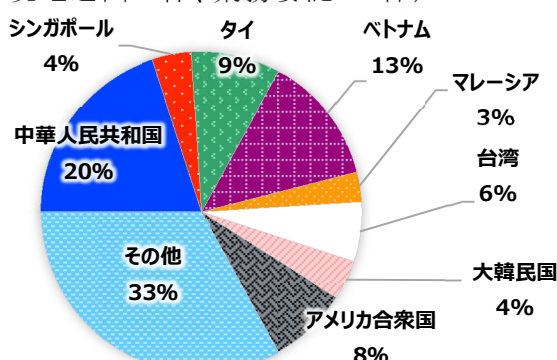
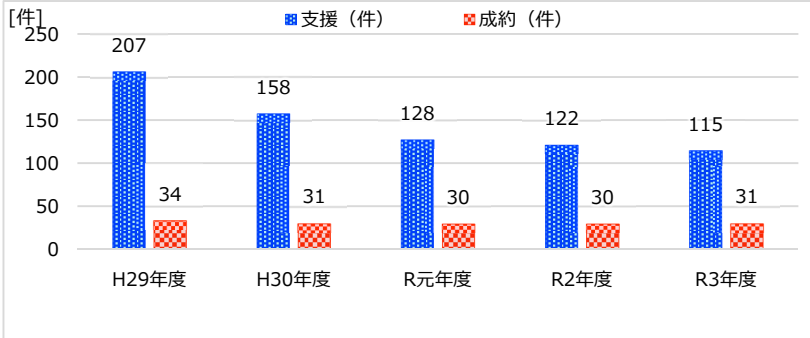
福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。(令和3年度末時点認定数 72件)	商工部 新事業支援課
-------------------------	---	---------------

(5) アジアをはじめとする海外展開の促進

① 海外展開に関する意識の醸成

海外展開に関するセミナー等の開催	○ 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供のためのセミナーをオンラインで開催しました。 〈オンラインセミナー開催実績〉 ・「コロナ渦における ASEAN 経済の現状と今後の展望～海外駐在員による現地レポート」 56人 ・「ポストコロナにおける米国ウェビナー～営業・マーケティング及び法律の専門家に聞く現地最新情報～」 54人 ・「コロナ下でのベトナムの状況と 2021 年ベトナムビジネスの進め方～現況、渡航の可能性、上手な進め方等お伝えします～」 44人 など 開催数 13回、参加者数 延べ 383人	商工部 新事業支援課
海外展開に関する相談会等の開催	○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。(開催数 49回、相談対応 70件)	商工部 新事業支援課
中小企業振興センターによる海外展開支援	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、海外視察への支援・協力、セミナーの開催等を行いました。	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による海外展開セミナー	○ 商工会議所、商工会において、はじめて海外展開を検討する中小企業を対象にしたセミナー等を開催しました。(参加者数 延べ 8人)	商工部 中小企業振興課

② 海外展開に係る情報の提供及び助言

<p>海外展開個別コンサルティングの実施</p>	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー53人が個別にサポートしました。(支援件数 115 件、成約件数 31 件、うち販路開拓 13 件、現地進出 6 件、業務委託 12 件)</p>  <p>個別コンサルティング支援の案件対象 (国別比率)</p>  <p>福岡アジアビジネスセンター支援実績</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>県の海外事務所における支援</p>	<p>○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました。(支援件数 365 件)</p> <p><支援事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産冷凍和菓子の中国での販路拡大を検討する県内企業に対し、市場調査やスーパーへのセールス活動、物流拠点の調査等に同行し、販路拡大に向けた活動を支援。 ・テスト販売及び認知度向上を目的として期間限定のポップアップ店舗を共同出店し、食の販売と連携して観光 PR を実施。 	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>
<p>ワンストップ海外展開相談窓口</p>	<p>○ 福岡アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)福岡事務所、公益社団法人福岡貿易会、中小企業基盤整備機構九州本部の5団体連携による「ワンストップ海外展開相談窓口」において、海外展開を希望する企業からの相談に対応しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

③ 海外企業との交流や商談の促進

<p>アジアビジネスの販路拡大支援</p>	<p>○ ベトナム、タイへの販路拡大に関心のある県内企業と現地企業との個別商談会をオンラインで実施しました。(オンライン商談会参加企業数 ベトナム 11 社、タイ 8 社)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
-----------------------	--	-----------------------

県の海外事務所における支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。 ○ 福岡県産酒の販売拡大促進のため、「福岡産酒と中華料理のペアリングセミナー」を実施し、上海市内の中華料理店経営者等に福岡県産の大吟醸酒や純米酒、麦焼酎等をPRしました。また、一部銘柄では小石原焼の徳利やぐい飲みを使用し、伝統工芸品のPRも行いました。 ○ 香港において、クルーズ船におけるJapan Festivalの一環で福岡県の観光セミナー及び福岡県産日本酒(7種)の試飲を実施しました。また、講師として利酒師の資格を持つ香港人KOL(Key Opinion Leader)を招き、参加者には福岡県産杉を用いた枡を記念品としてプレゼントし、本県のPRを行いました。 ○ タイにおいて、新型コロナウイルス感染拡大収束後の本県誘客を目的として日本航空(JAL)と共同でオンライントリップを開催しました。300名ほどの参加者に対し、動画配信による本県の魅力PRや、渡航が可能になるまでにタイで楽しめる県内企業レストランを紹介しました。 	企画・地域振興部国際局 国際政策課
---------------	---	----------------------

(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

制度融資「経営革新支援資金」	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営革新支援資金」により低利の融資を行いました。(2件、約15百万円) 	商工部 中小企業振興課												
福岡県中小企業技術・経営力評価制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、円滑な資金調達を支援しました。(評価書発行件数16件) ○ 令和元年度より発行に係る期間の短縮と手数料の軽減を図った新プランを追加しました。 ○ 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者の評価書発行手数料を無償化しました。 <div data-bbox="518 1377 1125 1803" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>評価書発行件数(累積)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価書発行件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	評価書発行件数(件)	H29年度	73	H30年度	82	R元年度	89	R2年度	115	R3年度	131	商工部 新事業支援課
年度	評価書発行件数(件)													
H29年度	73													
H30年度	82													
R元年度	89													
R2年度	115													
R3年度	131													
IPO チャレンジゼミナール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO(※)に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。 <p>※IPO(Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オフリング):未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。</p>	商工部 新事業支援課												

地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援	○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。	商工部 中小企業振興課																																																																
グリーンアジア国際戦略総合特区制度	<p>○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会(オンライン2回)を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました(参加企業数 23 社)。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者指定しました。</p> <p>○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">特区制度の活用状況(R3 年度末時点)</p> <table border="1" data-bbox="391 638 1260 1108"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">全体</th> <th colspan="2">うち中小企業</th> </tr> <tr> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境対応車</td> <td>52</td> <td>2730.3</td> <td>24</td> <td>545.9</td> </tr> <tr> <td>レアメタルリサイクル</td> <td>5</td> <td>49.4</td> <td>3</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>パワー半導体</td> <td>4</td> <td>597.6</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー</td> <td>4</td> <td>38.9</td> <td>3</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>産業用ロボット</td> <td>1</td> <td>209.9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ</td> <td>1</td> <td>1.6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次世代燃料電池</td> <td>1</td> <td>0.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有機 EL・LED</td> <td>2</td> <td>3.8</td> <td>2</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>水ビジネス</td> <td>1</td> <td>0.3</td> <td>1</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>82.4</td> <td>3</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76</td> <td>3714.4</td> <td>37</td> <td>627.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度活用に伴う新規雇用者数約 1,906 人(うち中小企業約 989 人)</p>	区分	全体		うち中小企業		企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]	環境対応車	52	2730.3	24	545.9	レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5	パワー半導体	4	597.6	1	0	再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7	産業用ロボット	1	209.9	0	0	スマートコミュニティ	1	1.6	0	0	次世代燃料電池	1	0.2	0	0	有機 EL・LED	2	3.8	2	3.8	水ビジネス	1	0.3	1	0.3	その他	5	82.4	3	15.7	計	76	3714.4	37	627.9	商工部 産業特区推進室
区分	全体		うち中小企業																																																															
	企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]																																																														
環境対応車	52	2730.3	24	545.9																																																														
レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5																																																														
パワー半導体	4	597.6	1	0																																																														
再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7																																																														
産業用ロボット	1	209.9	0	0																																																														
スマートコミュニティ	1	1.6	0	0																																																														
次世代燃料電池	1	0.2	0	0																																																														
有機 EL・LED	2	3.8	2	3.8																																																														
水ビジネス	1	0.3	1	0.3																																																														
その他	5	82.4	3	15.7																																																														
計	76	3714.4	37	627.9																																																														
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金	○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や風力発電関連の部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。(補助活用企業数 6 社、うち北九州地域 4 社、筑豊地域 1 社、筑後地域 1 社)	商工部 産業特区推進室																																																																
地域経済牽引事業計画承認企業に対する支援	○ 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が計画の実施に必要な設備投資等を行うにあたり、国による課税の特例措置などを活用した支援を行いました。(承認企業数 10 社、うち中小企業数 9 社)	商工部 産業特区推進室																																																																
リサイクル施設整備の補助	○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備を支援しました。	環境部 循環型社会推進課																																																																
エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」により低利の融資を行いました。(1 件、10,000 千円)	企画地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室																																																																
福岡県立地企業振興会	○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会(書面開催)や、会員向けメルマガを通じた各種セミナーや優遇制度の情報提供等を実施しました。	商工部 企業立地課																																																																

<p>福岡県ものづくり 中小企業推進会議 における、もの づくり企業の支 援</p>	<p>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援、生産性向上支援センターと連携した生産性向上・業務改善支援を実施しました。</p> <div data-bbox="533 398 1107 770" style="text-align: center;"> <p>各支援機関との連携スキーム図</p> </div>	<p>商工部 中小企業技 術振興課</p>
<p>ものづくりシンポ ジウムの開催</p>	<p>○ ものづくり企業の様々な取組みを発信するため『ものづくりシンポジウム』をオンラインで開催し、国・県等の支援策を有効に活用した企業による講演や支援機関の紹介などを実施しました。(視聴回数 312 回)</p>	<p>商工部 中小企業技 術振興課</p>
<p>ものづくりフェア への出展</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、出展を見送りました。 ○ シンポジウム・モノづくりフェアの代替事業として、福岡県ものづくり中小企業推進会議と各支援機関の連携により成果を上げた企業の事例動画を作成しました。(撮影企業数 7 社)</p>	<p>商工部 中小企業技 術振興課</p>

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151 社 (単年度)	750 社 (累計値)	788 社 (累計値)	県内 4 地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、実績値は当初値から 637 社増えており、目標値を上回った。
県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	660 件 (累計値)	1,000 件 (累計値)	1,044 件 (累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、実績値は当初値から 384 件増えており、目標値を上回った。
次世代産業分野への参画企業数	78 社 (累計値)	130 社 (累計値)	133 社 (累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、実績値は当初値から 55 社増えており、目標値を上回った。
福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	34 件 (単年度)	150 件 (累計値)	156 件 (累計値)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現地渡航が制限される中、オンラインでの相談会や商談会を実施したことに加えて、相談案件をきめ細かく支援したことにより、実績値は当初値から 122 社増えており、目標値を上回った。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

令和3年度は、新たな観光地域づくりを進めるための検討会を6地域に設置し、旅行商品造成を支援したほか、小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、生産性向上の促進、地域の特性を活かした観光振興などに取り組みました。

(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進



① 事業計画の策定支援

商工会議所・商工会の「経営発達支援計画」による伴走型支援	○ 商工会議所、商工会において、「経営発達支援計画」を策定し、中小企業・小規模企業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援に取り組みました。(経営発達支援計画の認定数 62件、(11商工会議所・51商工会))	商工部 中小企業振興課
商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 50回)	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による事業計画策定支援	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 78回、参加者数 延べ 715人)	商工部 中小企業振興課
ふくおかサポート会議	○ 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議(ふくおかサポート会議)を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 725社)	商工部 中小企業振興課

(2) 生産性の向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。(専門家派遣回数 86回)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会によるセミナー	○ 商工会議所、商工会を通じて、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。 〈主なセミナー〉 ・デジタル経営 DX・5G 活用法 18人 ・ECを活用した販路拡大セミナー 6人 ・SNS活用集客セミナー 29人 など 30回開催、延べ 551人参加	商工部 中小企業振興課

リーディングカンパニーの創出	<p>○ 令和 2 年に、公募により支援対象事業者として選定した有限会社坂田織物を対象に、伝統工芸品に特化したコンサルティングを数多く手がけ、ブランド化に成功した実績を有する株式会社中川政七商店による経営診断・改善、ブランド構築、商品開発、流通・販売、情報発信に至るまでの一貫したコンサルティングを実施し、新しいテキスタイルブランド「sakata」が誕生しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>	商工部観光局 観光政策課
----------------	---	-----------------

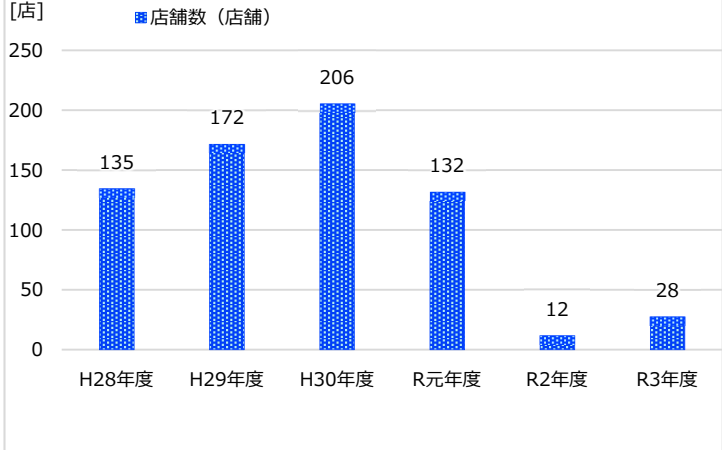
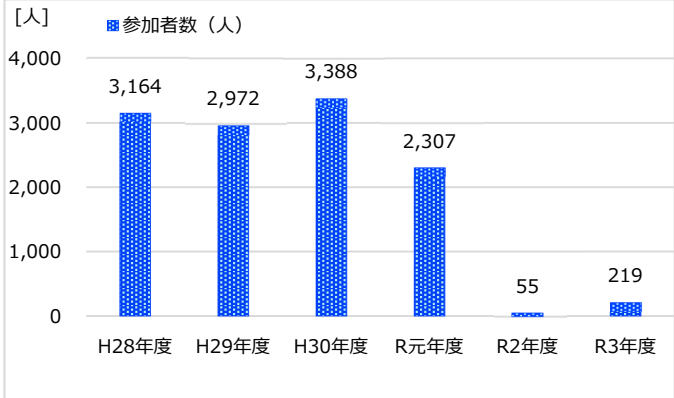
② 生産性向上に向けた ICT 等の活用支援

キャッシュレス決済普及促進	<p>○ 「福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイト」の運営により、商工団体や事業者向けに、キャッシュレスの最新情報の提供、WEB セミナーの配信、キャッシュレス商品券導入団体の事例、体験談等の紹介を行いました。(WEB セミナー動画作成数 7本、キャッシュレス商品券導入事例紹介 4件)</p> <p>○ 県内の事業者や商工団体向けに、キャッシュレス決済とネットショップ制作や、キャッシュレス商品券の導入等についてオンラインセミナーを開催しました。(参加者数 延べ 92 人)</p>	商工部 商工政策課
よかもん市場	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(令和 3 年度末出店数 93 店、商品アイテム数 1,120 品)</p>	商工部 中小企業振興課
工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	<p>○ 工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。(企業訪問数 83 社、技術支援数 26 社)</p>	商工部 中小企業技術振興課
福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	<p>○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。</p> <p>○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 81 件)</p> <p>○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 26 件)</p>	商工部 中小企業技術振興課

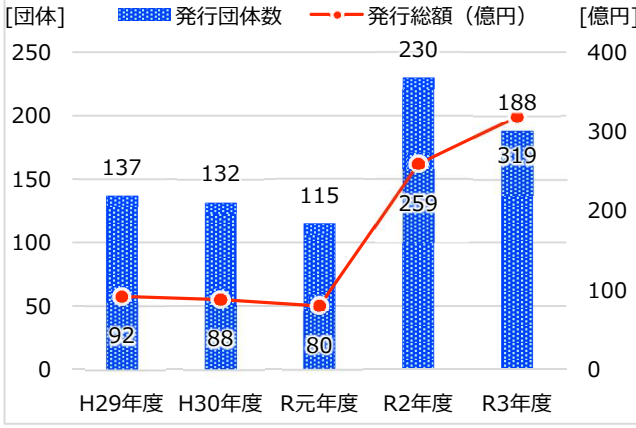
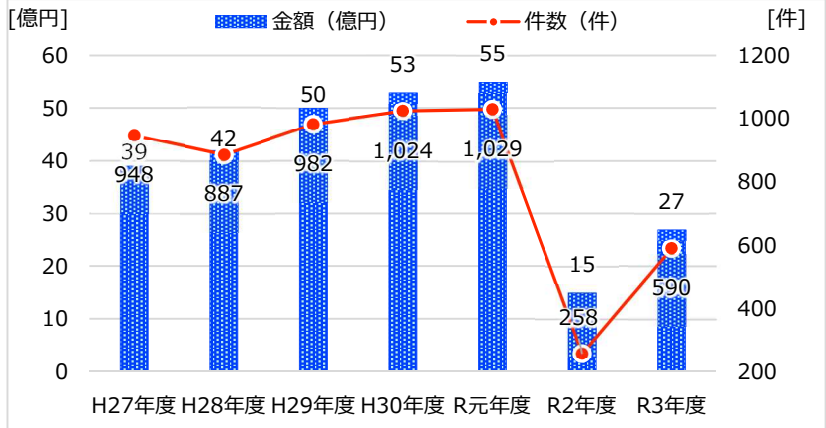
③ 地域の特性を活かした付加価値の向上支援

<p>商工会議所・商工会による特産品開発の支援</p>	<p>○ 商工会議所・商工会が実施する、地域の資源を活用した特産品の開発、販売促進や観光開発の取組を支援し、地域中小企業者の活性化を図りました。(支援事業数 5件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>特産品ブランド「京築セレクト」</p>	<p>○ 京築地域の特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行いました。(京築セレクト参加事業者 44 事業者、259 品目)</p> <div data-bbox="502 465 1145 896" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">京築セレクト</p>	<p>企画・地域振興部 市町村振興局政策支援課</p>
<p>嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」</p>	<p>○ 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の販路拡大に向けた支援を行い、地域内外に向けて嘉飯地域の食の魅力を PR しました。</p> <p>○ 昨年度に引き続き、地域外における PR として、福岡県庁にある物産観光展示室「福岡よかもんひろば」及び KITTE 博多にあるふくおか商工会ショップ「DOCORE」で、「旅する KURO SELECTION」をコンセプトに他地域の県産品(八女茶)とコラボした商品「一福(いっぷく)」の販売を行いました。</p> <p>○ また、アンテナレストランにおける「筑豊フェア」キックオフイベントで参加者に「KURO SELECTION」の紹介を行い、焼菓子、生菓子及び焼菓子詰め合わせを提供しました。</p> <div data-bbox="561 1444 1085 1792" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">八女抹茶チョコの竹炭ラングドシャ 「一福(いっぷく)」</p>	<p>企画・地域振興部 市町村振興局政策支援課</p>
<p>サイクル・トレイルツーリズムの推進</p>	<p>○ サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。(開催数 8 回)</p> <p>○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。(実施数 15 団体)</p>	<p>商工部観光局 観光振興課</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイト「CYCLE&TRAILFUKUOKA」や SNS により、国内外へ サイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました。(開催数 6 回) 	
新たな観光地域づくり	○ 観光地域づくりを進めるための検討会を 6 地域に設置し、「玄界灘イカ釣り船での遊漁体験」や「久留米餅を使った江戸時代のエコバック“あずま袋”作り体験」等の旅行商品造成を支援しました。(造成した観光コンテンツ数 33 件)	商工部観光局 観光振興課
県内インバウンド協力店の拡大	○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,079 店舗を海外に発信しました。(インバウンド協力店店舗数 飲食業 555 店、宿泊業 161 店、小売業 204 店、その他 159 店、計 1,079 店)	商工部観光局 観光政策課
観光地域づくりにむけた組織・人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地域づくり法人(DMO)(※)登録数の増加のため、DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。(7 団体) (※)観光地域づくり法人(DMO)…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。 ○ 県内各地域の観光団体等を対象とし、DMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。(開催回数 10 回、参加者数 延べ 32 人) 	商工部観光局 観光政策課
商店街の施設整備や活性化事業の支援	○ アーケード改修や防犯カメラの設置等の施設整備(7件)、商店街マップの作成、100 円商店街の開催等の活性化事業(7件)を支援しました。	商工部 中小企業振興課
まちづくりと一体となった商店街活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店街に呼び込むため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画区域内の商店街を対象に、集客力の向上を図る取組を支援しました。(商店街支援実績) ・久留米市中心商店街における「まちゼミ(※)」の開催 参加店舗数 延べ 28 店舗、参加者数 延べ 219 人 (※)店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制のゼミ。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。(R3 年度はオンライン及び対面にて実施) 	商工部 中小企業振興課

	 <p style="text-align: center;">「まちゼミ」の参加店舗数</p>  <p style="text-align: center;">「まちゼミ」の参加者数</p>	
<p>繁盛店創出による商店街活性化</p>	<p>○ 商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、「まちゼミ」参加店舗を中心に、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。(派遣店舗数 9 店舗)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 188 団体、発行総額 約 319 億円)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>商工会議所・商工会による広域連携の促進</p>	<p>○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR活動等のプロジェクトを支援しました。</p> <p>＜プロジェクト事例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・複数の地域・事業者が共同で行う情報発信事業 ・観光ルートや祭り・イベントを面的につないだ集客強化 ・観光と一体となった商品開発・販路開拓 	<p>商工部 中小企業振興課</p>

(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 188 団体、発行総額 約 319 億円)</p>  <table border="1"> <caption>地域商品券発行実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行団体数</th> <th>発行総額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>137</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>132</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>115</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>230</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>188</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2 年度からは、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が増大している。</p>	年度	発行団体数	発行総額 (億円)	H29年度	137	92	H30年度	132	88	R元年度	115	80	R2年度	230	259	R3年度	188	319	<p>商工部 中小企業振興課</p>						
年度	発行団体数	発行総額 (億円)																								
H29年度	137	92																								
H30年度	132	88																								
R元年度	115	80																								
R2年度	230	259																								
R3年度	188	319																								
<p>商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談</p>	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。</p> <p><商工会議所、商工会の巡回指導等実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導 30,535 企業、82,039 件 ・窓口指導 43,389 企業、136,482 件 計 73,924 企業、218,521 件 	<p>商工部 中小企業振興課</p>																								
<p>地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援</p>	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和 3 年度中に支援した重点支援企業のうち小規模企業の数 466 社)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																								
<p>小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,865 件)</p> <p>○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数 16 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																								
<p>制度融資「小規模事業者振興資金」</p>	<p>○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。(件数 590 件、約 27 億円)</p>  <table border="1"> <caption>「小規模事業者振興資金」融資実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>39</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>42</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>50</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>53</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>55</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>15</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>27</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>	年度	金額 (億円)	件数 (件)	H27年度	39	948	H28年度	42	887	H29年度	50	982	H30年度	53	1,024	R元年度	55	1,029	R2年度	15	258	R3年度	27	590	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	金額 (億円)	件数 (件)																								
H27年度	39	948																								
H28年度	42	887																								
H29年度	50	982																								
H30年度	53	1,024																								
R元年度	55	1,029																								
R2年度	15	258																								
R3年度	27	590																								

中小企業に向けた重点的な防災意識啓発	○ オンラインで、企業向け防災セミナーを開催し、過去の企業の対応例などを交え、企業向け業務継続計画（BCP）を解説しました。（参加団体数 約 40 企業・団体）	総務部防災危機管理局 防災企画課
事業継続力強化支援計画による事業継続計画（BCP）策定支援	○ 商工会議所・商工会が市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える小規模事業者の支援を推進しました。（認定計画数 55 件、認定団体数 14 商工会議所・52 商工会（令和元年度からの累計））	商工部 中小企業振興課
中小企業施策活用ガイドブック	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625 件 (単年度) (平成 28 年度)	98,500 件 (単年度)	82,039 件 (単年度)	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症における緊急事態措置等の影響により、実績値は 82,039 件となり、目標値を下回った。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	179 社 (単年度)	222 社 (単年度)	258 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は 258 社となり目標値を上回った。

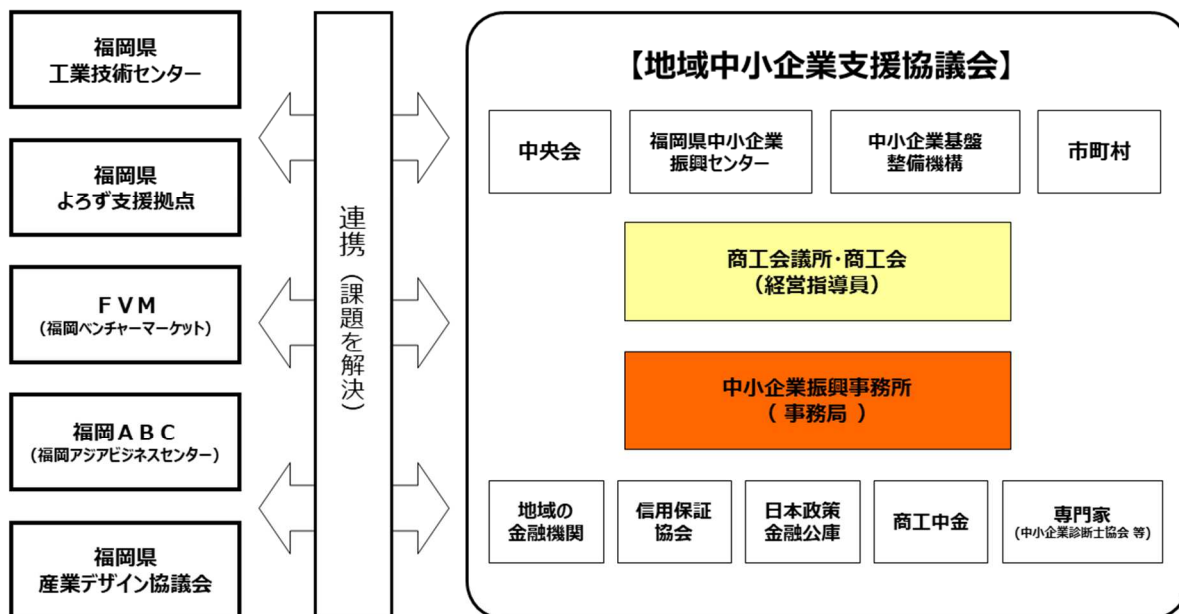
5. 地域中小企業支援協議会の取組

(1) 地域中小企業支援協議会について

平成 27 年4月に県内4地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点(プラットフォーム)として位置付け、県の中小企業振興事務所を核(ハブ)に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

< 構成機関 > : 商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

< 事務局 > : 中小企業振興事務所(北九州、福岡、久留米、飯塚)

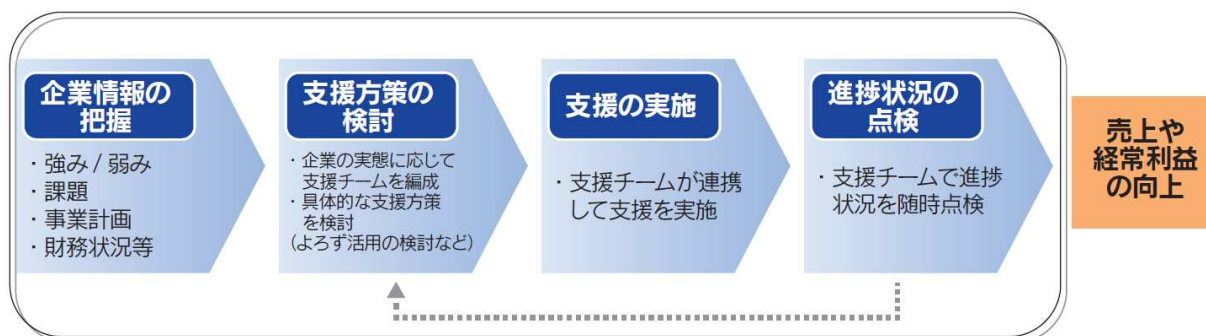


(2) 重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

[重点支援企業とは]

- 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。
- 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。
- モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。



(3) 各地域中小企業支援協議会の取組

【北九州地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

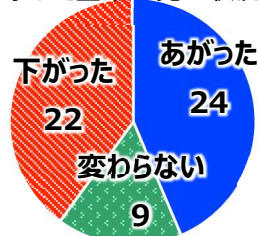
- ・創業セミナーの開催(講座数 17、参加者数 延べ 1,133 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 30 人、相談会参加後の創業者数(R4.9 末時点) 2 人)

事例

MT Factory (築上町)	
企業概要	<p>ミニ四駆の加工・販売店(カフェ併設)</p> <p>代表の高い技術力を活かしたオリジナルパーツの加工が好評で、ネット販売の反響が大きかったことから、令和2年に開業した。ここでしか買えないパーツを求めて県内外から多くのミニ四駆ファンが訪れている。</p> <p>購入後にすぐ走らせて調整したいとの顧客の要望に応じてレースコースを開設。長時間滞在する顧客が増えたため、快適に過ごしてほしいと令和4年にカフェも併設した。子供から大人まで幅広い年代が交流できる空間となり、地域の活性化にも貢献している。</p>  <p style="text-align: right;">(オリジナルミニ四駆)</p>
支援内容	<p>R2. 8 開業資金として、日本政策金融公庫の新創業融資制度への申請を支援。</p> <p>R2. 9 開業</p> <p>R3. 3 商工会の「ネット de 記帳」を利用して決算・申告を行う「自計化」を支援。</p> <p>R3. 8 自社ホームページや通販サイトの制作に関する小規模事業者持続化補助金申請を支援(採択)。</p> <p>R4. 3 店舗を改装してカフェを開設するための金融支援等を行った。</p> <p>R4. 6 プレスリリースを支援。新聞取材やテレビ番組出演に繋がり、県内外から来店者が増加する効果が得られた。</p>  <p style="text-align: center;">(店舗外観)</p>  <p style="text-align: center;">(オリジナルパーツ)</p>  <p style="text-align: center;">(本格的レースコース)</p>

<経営革新>

令和3年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・事前に経営計画を作ることによって事業の準備から実行までスムーズに進めることができた。
- ・事業の計画を整理できた。
- ・策定した目標に向けて向上するように取り組む姿勢ができた。

事例

- ・ワタリセ自然農場は、北九州市若松区の江戸時代から続く農家で、平成 25 年からヨーロッパ品種のワイン用ブドウの栽培を開始。平成 27 年から県内のワイナリーに委託醸造を行う。平成 28 年 10 月の北九州ワイン特区認定が追い風となり、平成 29 年 3 月承認の経営革新計画により専用品種の栽培から醸造までの一貫生産体制を構築した。高品質で低価格を目指す地元消費型のワイナリーとして順調に売上を伸ばしている。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度
企業数	40(38)	40(36)	26(20)	9(6)	18(15)	10(9)	29(24)

令和3年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
49(43)	21(19)	6(5)	23(18)	3(2)	102(87)

事例

株式会社 マル五(中間市)	
企業の 取組 概要	<p>昭和21年より中間市にて創業。平成10年に法人化し、鮮魚店から水産加工業へ主軸を移した。主力製品は海藻メカブ、アカモクなど海藻類の加工品で、西日本の主要な水産物卸売市場へ出荷している。</p> <p>平成30年度には中間市の新名物としてグルテンフリーの米粉麺に5種の海藻を配合した「マルゴ麺」を考案。中間商工会議所及び福岡県商工会連合会の専門家派遣事業を活用し、商品のブラッシュアップを行った。現在「マルゴ麺」は、中間市のふるさと納税返礼品として県内16の自治体に出品している。</p> <p>さらに令和3年12月、岡垣町波津に新たな加工場を展開することを決定し、現在準備を進めている。</p>
支援 内容	<p>H29.7 重点支援企業に選定</p> <p>H30.8 新商品(マルゴ麺)のパッケージ制作とネーミング検討のため専門家派遣支援</p> <p>H31.2 ふるさと納税出品のキャッチコピーと品名検討のため専門家派遣支援</p> <p>R1.5 小規模事業者持続化補助金申請支援</p> <p>R1.8 地域中小企業支援協議会推進事業による専門家派遣支援</p> <p>R1.12 伴走型小規模事業者支援推進事業による専門家派遣支援</p> <p>R2.3 第8期 DOCORE ふくおか商工会ショップの商品申込申請支援</p> <p>R2.7 経営革新計画申請支援</p>



マルゴ麺

<その他の支援>



- ・芦屋町商工会が実施する特産品開発事業、町内の化粧品メーカー(パルセイユ株式会社)による、遠賀郡4町のシンボリックな植物を使った固形シャンプーの開発を支援。
- ・岡垣町商工会が実施する大丸福岡天神店での「岡垣町うまいものフェア」を支援。

【福岡地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

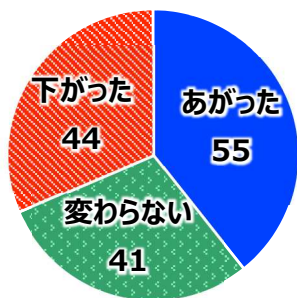
- ・創業セミナーの開催(講座数 34、参加者数 延べ 754 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 26 人、相談会参加後の創業者数(R4.3 末時点) 2 人)

事例

REX Burger(糸島市)	
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンバーガーの移動販売。(2022 年 6 月オープン) ・糸島市志摩野北(海岸線)を拠点にキッチンカーで糸島産や国産にこだわった食材と 9 種類のスパイスやオリジナルのソースが自慢のハンバーガーを観光客(サイクリング、ツーリング、キャンプ、海水浴など)をターゲットに販売している。 
支援内容	<p>【創業支援】</p> <p>令和 3 年 10 月、「創業塾 2021」(糸島市商工会)に参加いただき、創業計画書の作成、財務、労務、販路開拓に関する基礎的知識を習得していただいた。</p> <p>同年 11 月、「特定創業支援を受けたことの証明」の申請サポートを商工会が行い、糸島市から証明を受けることができた。(証明を受けることで、補助金・融資などの条件が有利となる。)</p> <p>また、糸島市商工会・日本政策金融公庫福岡西支店・西日本シティ銀行との共催による創業期の資金調達と創業計画書の作り方セミナー及び個別の相談会に参加してもらい、計画書の書き方についてアドバイスし、公庫・銀行から創業資金を調達することができた。</p> 

＜経営革新＞

令和3年度に経営革新計画が
終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・事業を見直す機会を得ることができ、課題や目標が明確になった。
- ・必要な投資を積極的に行うことができた。
- ・営業先の信用が深まった。
- ・計画が社内で共有できた。

事例

- ・(株) TANNAL (糸島市) は、いちご生産者として新規就農後、あまおういちごのカフェ「cafe TANNAL」をオープン。休日には、行列もできる程の人気店となっている。経営革新計画では、「飲むあまおう酢」等の商品化に取り組んだ。その後、天神の福岡パルコに新店出店、本店の移転、ジェラート専門店のオープンなど着実に事業拡大している。



cafe TANNAL
(糸島市志摩吉田)

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度
企業数	66(62)	33(29)	19(17)	10(7)	25(22)	54(53)	50(47)

令和3年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
48(47)	33(29)	6(5)	59(55)	0(0)	146(136)

事例

高田食品工業株式会社(福岡市早良区)

<p>企業の取組概要</p>	<p>明治 29 年(1896 年)創業の歴史ある醤油醸造元であり、1953 年に法人化した。醤油だけでは需要の陰りがあるため、醤油の他に刺身醤油、めんつゆ、だし入り醤油、ポン酢、ドレッシング、ステーキソース、バター醤油、とりめしの素、高菜めしの素などの加工品の製造・販売も手掛けており、地元テレビ番組等にも多数取り上げられている。また、2019 年には、当社商品(醤油や醤油加工品)を使用した料理を提供する飲食店(ヤマタカ食堂)をオープンした。近年は海外飲食店向けのラーメントレ等の輸出も行っている。現在、日本食の世界での人気は上昇傾向にあり、海外からの問い合わせは増えている状況である。今後は、工場を拡張して製造ラインを増やすことで、受注拡大することを計画中である。</p>
<p>支援内容</p>	<p>これまでスーパーマーケットトレードショーなどの商談会の斡旋支援の他、国や県の各種補助金等の施策を活用することにより、経営革新・販路開拓・生産性向上・設備導入・事業承継・海外展開等の様々な分野で、事業計画策定支援や補助金申請支援を絡めた提案型での伴走支援を行っている。</p> <p>海外ブランディング戦略によって海外販路の拡大を図ることで売上アップを目指しており、現在はその支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者持続化補助金 (一般型 H29 年 3 月採択・コロナ型 R2 年 8 月採択) ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 (H29 年 6 月採択) ・経営力向上計画策定 (H30 年 4 月) ・スーパーマーケットトレードショー2019 随行支援 (R1 年 2 月) ・経営革新計画承認 (R1 年 9 月・R2 年 11 月) ・事業継続力強化計画策定 (R2 年 3 月) ・経営革新実行支援補助金 (R2 年 11 月採択) ・福岡県中小企業生産性向上設備導入支援補助金 (R3 年 1 月採択) ・地域中小企業チャレンジ応援補助金 (R3 年 8 月採択) ・福岡県事業承継準備応援補助金 (R4 年 9 月採択) ・福岡県トップランナー企業応援補助金 (R4 年 9 月採択)



事務所・工場外観



ヤマタカ食堂外観

<その他の支援>

- ・福岡商工会議所において毎月 2 日間、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施。

【筑後地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

- ・創業セミナーの開催（講座数 30、参加人数 延べ 425 人）
- ・女性創業相談会の開催（開催回数 9 回、参加者数 延べ 14 人、相談会参加後の創業者数(R4.9 末時点) 2人）

事例

Yum Fam（やむふあむ）（八女市）	
<p>企業概要</p>	<p>カカオ66%の濃厚チョコレートをふわふわに仕上げたホットチョコレートと自家製のベーグルをキッチンカーで販売し、地域のイベントなどにも出店、まちの内外から人気を集めている。</p> <p>近年自然災害が起りやすい八女地区において、災害時の被災者支援のために移動が可能な厨房と大型電池の機能を持つキッチンカーでの営業を選択したことも、八女地区ならではの創業モデルである。</p>
<p>支援内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年9月 海外でのベビーシッター時代の経験から創業を考え相談。商工会から各種情報を提供。 ・令和3年11月 八女市、八女商工会議所、八女市商工会合同創業塾を受講。創業塾において、事業計画（創業計画）、資金計画のポイントなどをアドバイス。 ・令和4年1月～3月 八女市新規創業補助金申請に伴う事業計画策定支援計画策定～ブラッシュアップ～申請支援を延べ7回実施。 ・令和4年2月 創業計画策定のため中小企業診断士による専門相談（2回）、日本政策金融公庫の融資を受けるための事業計画作成ポイントのアドバイス・申込支援を実施。（令和4年5月創業。支援継続中）



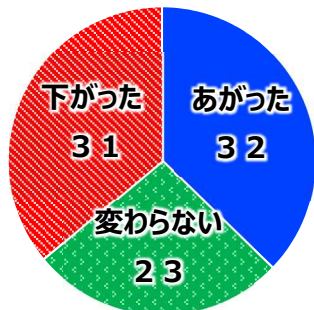
キッチンカー



人気のベーグルサンド

＜経営革新＞

令和3年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・計画に近い結果が出て、新規受注に結びついた。
- ・新商品の開発ができ、新しい可能性が広がった。
- ・数値目標を立て、計画的に実行するようになった。
- ・計画を立てることで、それを実現するための道筋がイメージできた。

事例

- ・(有) 湧上熔接。ガス金属配管の溶接加工・配管工事の施工業者。長年の楽器演奏経験を持つ現代表が、金属加工と楽器の知識を活かし弦楽器の響きを増幅する部品を製造販売。その高い技術力が認められ、既存事業はもとより、楽器、医療器具など多岐にわたる特殊な金属部品の受注製造が大幅に増え、売り上げを伸ばしている。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度
企業数	63(49)	43(35)	41(33)	39(30)	38(31)	41(34)	41(34)

令和3年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
77(53)	61(56)	17(15)	27(23)	2(1)	184(148)

事例

Morrow 珈琲 (小郡市)	
企業の取組概要	<p>元珈琲嫌いの店主が、とてつもなくおいしいコーヒーとの衝撃的な出会いをきっかけに、元コーヒー嫌いだからこそ「幅広い方に飲んでもらえるような商品作り」と「毎日飲んでもらえるコーヒー作り」を目指し、求めやすい価格で提供する自家焙煎珈琲豆専門店。(平成27年9月に1号店を小郡にオープン)</p> <p>珈琲が苦手だった人も好きになり、毎日飲みたくなる店主が作るコーヒーの人気はじわじわと広がり、平成30年 筑前町に2店舗目、令和3年 筑後市に3店舗目をオープン、順調に業績を伸ばしている。</p>
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年、経営革新計画の認定を受け、商品開発、DOCOREにも出品し認知度が高まっていく。 平成30年 重点支援企業に選定。 平成30年 支援協議会合同物産展に出展。 令和元年、持続化補助金(コロナ型)を活用してホームページを充実させ、通信販売を強化。客層が全国に広がる。 令和3年 経営革新実行支援補助金を活用して、コロナ感染予防の環境を整備したことにより、コロナ禍にありながら来客数も堅調に維持。 <div style="text-align: right;">  <p>店舗外観</p>  <p>こだわりの焙煎珈琲</p> </div>

<その他の支援>

- ・商工女性主張のつどい筑後地区並びにふくおか女性アカデミーの開催支援
- ・商工会青年部主張大会 IN 筑後の開催支援
- ・デイトタイム・ナイトタイムエコノミー調査研究事業に対する支援

【筑豊地域中小企業支援協議会】

＜創業支援＞

- ・創業セミナーの開催（講座数 10、参加者数 延べ 92 人）
- ・女性創業相談会の開催（開催回数 12 回、参加者数 延べ 16 人、相談会参加後の創業者数(R4.8 末時点) 3 人）

事例

patisserie Himawari（宮若市）	
<p>企業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パースデーケーキをはじめ、種類豊富なショートケーキや焼菓子が店頭並び、客層も幅広い。 ・女性の視点に立った接客サービスと店のコンセプトづくりを心掛けており、2019年3月の開業以来、売上や収益も目標を上回っている。
<p>支援内容</p>	<p>2018.10 宮若商工会議所、若宮商工会、宮若市が共催する創業セミナーに参加</p> <p>2019.3 開業</p> <p>2019.11 開業後フォローアップとして女性向け創業相談会に参加</p> <p>○相談員からのアドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域イベント等売上が伸びる要素に合わせたものづくり ・インスタ等の投稿の仕方（写真の撮り方、タイミング等） ・サービス内容の告知や展示陳列の方法 ・顧客とのコミュニケーションの大切さ <p>以降、顧客ニーズを取り入れるための新たな取組に係る経営革新計画策定に向けての支援等を行う。</p>



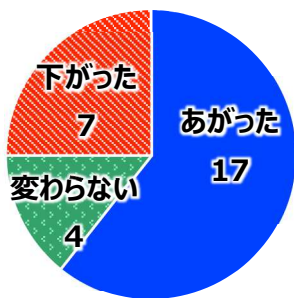
店舗外観



店内

＜経営革新＞

令和3年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・自社の経営状況を確認できる資料になった。
- ・商品化し売上向上につながった。
- ・新規顧客獲得に繋がった。
- ・ものづくり補助金申請の際に加点項目となった。
- ・支援機関とより親密になりフォローアップが得られた。

事例

- ・株式会社岩本製作所は、鉄道分岐器、環境用プラント部品、水中ポンプ用部品、電機メーカー用部品など様々業界向けの部品を製造している。経営革新計画を取得後、ものづくり補助金の活用により、最新機種のマシニングセンターを導入し、製品精度の向上、加工時間の短縮を実現した。加えて、本県経営革新実行支援補助金の活用により、CAD・CAMソフトを導入し、効率的な生産計画を組むことで、鍛造品などニッチな発注にも対応できることとなった。これらの取組により、原価率の減少や売上増加を実現できた。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度
企業数	53(41)	12(9)	31(26)	17(17)	16(15)	13(13)	7(5)

令和3年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
44(39)	30(28)	9(8)	18(15)	5(5)	106(95)

事例

有限会社しまや (直方市)	
<p>企業の取組概要</p>	<p>法要料理が主体の仕出し専門店で、弁当・寿司・オードブル等の料理を提供している。コロナ禍で売り上げが減少した仕出し業を補うため、経営革新計画を令和2年2月に策定。中食市場をターゲットとした総菜テイクアウト用の店舗として改装し「こだわりがある総菜」を提供することに取り組んでいる。</p> <p>また、ブランド化にも取り組んでおり、当店のおかみをキャラクターにした「きみちゃんのからあげ」、ユーチューブで発信の紙芝居「しまやの筑豊物語」の制作を行った。</p>
<p>支援内容</p>	<p>令和2年度、直方商工会議所の推薦により、経営支援モデル企業に選定。</p> <p>新たな事業展開に向け、経営革新・各種補助金や販路開拓・PR方法等についてのアドバイス等の支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2 ものづくり補助金採択(急速冷凍機導入) ・R2 チャレンジ応援補助金採択(HP構築) ・R2 経営革新実行支援補助金採択(チラシ作成) ・R3 中小企業等事業再構築補助金採択 (店舗改装、冷凍自販機、チラシ作成等) ・R3 FOOD STYLE KYUSHU 出展



リニューアル店舗



紙芝居



冷凍商品



FOOD STYLE 出展

<その他の支援>

- ・新型コロナウイルス感染予防のため、女性創業相談会をすべてオンラインで開催した。

6. 新型コロナウイルス感染症への対応状況

新型コロナウイルス感染拡大に対し、県では新型コロナウイルス感染症対策本部の下に「経済対策チーム」を設置し、経済・雇用対策について情報共有及び庁内連携の強化・徹底を図ってまいりました。

本県経済・雇用対策を強力に推し進め、経済の回復に繋げていくため、中小企業に対する支援として、事業継続の支援、「新しい生活様式」を踏まえた産業・社会の活性化、雇用の維持・就労に関する支援に取り組みました³。

(1) 事業継続の支援

① 資金繰り対応の強化

◎ 県制度融資による資金繰り支援

- セーフティネット保証4号、危機関連保証の認定を受けた事業者を対象に、「緊急経済対策資金」の保証料を県が全額負担。(R2/3/2 創設、R4/3/31 受付終了)

「緊急経済対策資金」(4号・危機関連)実績

<保証承諾> 件数： 7, 268 件、金額： 1 66, 628 百万円

(参考)

「新型コロナウイルス感染症対応資金」実績 (R2/5/1 創設、R3/3/31 受付終了)

<保証承諾> 件数： 47, 791 件、金額： 780, 484 百万円

◎ 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口 (R2/1/30 開設、R4/3/31 終了)

- 設置場所：本庁(中小企業振興課、新事業支援課)、中小企業振興事務所(県内4カ所)、(公財)福岡県中小企業振興センター、福岡アジアビジネスセンター
- 令和2年4月1日から、通話料金無料の「フリーダイヤル経営相談窓口」を開設(土日祝日を含む)。

・相談件数：	183, 672 件	※R2.1.30からの累積
・相談内容：資金繰り	158, 547 件	(86.3%)
雇用関係	2, 516 件	(1.4%)
経営相談	1, 147 件	(0.6%)
その他	21, 462 件	(11.7%)

³ 実績は令和4年3月31日時点。異なる時点の場合は明記しています。

② 協力金等の給付

◎ 「福岡県感染拡大防止協力金」を給付（R4/5/31 給付完了）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付。

「福岡県感染拡大防止協力金」実績

< 飲食店向け >

給付件数：44,500 件、金額：326,400 百万円

< 大規模施設向け >

給付件数：8,000 件、金額：3,800 百万円

◎ 「福岡県中小企業者等月次支援金」の給付（R4/3/25 給付完了）

- 緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上げが 30%以上 50%未満減少した中小事業者等に対する国の月次支援金の横出し給付。
- 酒類の提供を停止する飲食店と取引のある酒類販売事業者に対する国の月次支援金の横出し・上乗せ給付

「福岡県中小企業者等月次支援金」実績

給付件数：29,337 件、金額：2,127 百万円

(2) 「新しい生活様式」への対応

① 経営革新への支援

◎ 飲食店が行うデリバリーやテイクアウトの導入など、経営革新に必要な経費の補助

- 経営革新実行支援補助金：売上が 15%以上減少した事業者が飲食店のデリバリーやテイクアウト導入等、経営革新計画を策定し、新たな取組を実施する際に必要な経費に対し 3/4 を補助。

「経営革新実行支援補助金」実績

支援件数：680 件

- 経営革新実行支援補助金（感染防止対策）：令和 2 年度又は令和 3 年度に経営革新計画の承認を受けた事業者が実施する消毒、換気設備の導入等の感染防止対策に必要な経費に対し 3/4 を補助。

「経営革新実行支援補助金（感染防止対策）」実績

支援件数：271 件

- 経営革新計画の策定支援：経営革新に取り組む事業者の支援を強化するため、経営革新計画策定指導員を増員。

◎ 中小企業技術・経営力評価書発行の無償化

- 売上が 15%以上減少した事業者に対し、企業の強み・弱みを専門家が客観的に分析・評価する「福岡県中小企業技術・経営力評価書」発行に係る手数料を無償化し、事業継続を支援。

「中小企業技術・経営力評価書」発行無償化実績
支援件数：16 件

② 生産性向上支援

◎ 生産性向上に資する取組みや設備・治具等導入の支援

- 福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受けて行う、生産性向上の取組みや自動化装置等の導入に要する経費の一部を補助。

「生産性向上支援補助金」実績
支援件数：26 件

- コロナ禍で重要性を増しているデジタル技術を活用した生産性向上に資する設備投資等の一部を補助。

「生産性向上デジタル支援補助金」実績
支援件数：5 件

◎ 中小企業診断士等の専門家派遣を無償化

- 売上が 15%以上減少した事業者に対し、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家派遣を無償化し、事業継続を支援。

「専門家派遣無償化」実績
支援件数：80 件

③ 製品開発・販路拡大等支援

◎ テレワーク導入、販路拡大等を支援する国のものづくり補助金、持続化補助金、IT 導入補助金に対する県費の上乗せ補助

- 売上が 15%以上減少した事業者が行うテレワークツールの導入や新製品開発・生産プロセス改善に必要な設備投資等に係る経費に対し、国の補助に加えて事業の総額の 1/12 を県費で上乗せ補助。

「中小企業生産性革命支援補助金」実績（令和 4 年 4 月 4 日時点）
支援件数：2,111 件

◎ 中小企業の新たな研究・製品開発等を支援する「中小企業・小規模事業者応援補助金」創設による事業者負担の軽減

- 売上が 15%以上減少した中小企業・小規模事業者に対し、新たな研究や製品開発、設備投資等を支援する 16 の既存補助金の補助率を嵩上げし 3/4 を補助。

「中小企業・小規模事業者応援補助金」実績（令和 4 年 4 日時点）
支援件数：102 件

◎ 「新しい生活様式」に対応した新技術・新製品開発の支援

- 工業技術センターに殺菌装置や飛沫拡散防止の製品開発に対応する試作・評価機器を導入し、中小企業の製品開発を技術面から支援。
- 中小企業が取り組む、「新しい生活様式」対応の新技術や新製品開発に要する経費の一部を補助。

「新しい生活様式」対応技術・製品開発支援補助金」実績
支援件数：9 件

◎ グリーンイノベーションなど新たな分野・市場ニーズに対応した新技術・新製品開発の支援

- 工業技術センターに冷凍食品やバイオマスプラスチック等の製品開発に対応する支援機器を整備。
- 中小企業が取り組む、グリーンイノベーションなど新たな分野・市場ニーズに対応した新技術や新製品開発に要する経費の一部を補助。

「新需要獲得のための技術・製品開発支援補助金」実績
支援件数：5 件

◎ 工業技術センターにおける依頼試験手数料・設備使用料の全額免除

- 売上が 15%以上減少した中小企業者に対し、依頼試験手数料・設備機器使用料の全額免除を実施。

支援実績：1,597 件（依頼試験 1,067 件、設備使用 530 件）

◎ 自動車関連中小企業の新製品開発等の支援

- 他社との連携を目的とした自社技術・強みに係るホームページ、動画等の PR ツール作成や地域内外の企業・団体等との共同開発等に要する経費に対して 1/2 を補助。

「自動車サプライヤー連携強化事業補助金」実績
支援件数：12 件

◎ ベンチャーマーケットの開催

- ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケットの開催：企業のビジネスプラン発表や個別商談会のマッチング支援などをウェブ上で実施することにより、フクオカベンチャーマーケットを開催。

「ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケット」実績
開催数 12 回、視聴申込者延べ数 780 人

④ デジタル化への支援

◎ 中小企業のデジタル化を支援する実証支援ラボの設置

- 工業技術センターに、設計・開発・製造技術のデジタル化支援のための機器を活用した「デジタル化実証支援ラボ」を令和 3 年 10 月に設置し、ものづくり企業のニーズに基づいた共同研究や技術指導を実施。

◎ システム開発の支援

- 中小企業のデジタル化を加速させるため、ものづくりや農業等の現場ニーズに対応したシステムを開発する県内 IT 企業を支援。

「DX 共創事業補助金」実績
支援件数：5 件

◎ デジタル化を推進する人材の育成

- 経営者、生産部門責任者、現場技術者等の各階層に応じて、デジタル化に向けた知識・技術を習得する人材育成講座等を実施。

各種人材育成講座実績

- ・ 経営者向けセミナー（令和 3 年 7 月開催） 参加者 116 人
- ・ 生産部門責任者、中堅リーダー向けセミナー（令和 3 年 8 月開催） 参加者 97 人
- ・ 中堅リーダー向け講座（令和 3 年 10 月～11 月） 参加者 7 人
- ・ IoT 導入促進講座（令和 3 年 11 月～12 月） 参加者 20 人
- ・ デジタルシミュレーション講座（令和 3 年 11 月～12 月） 参加者 12 人

(3) 地域経済の活性化支援

◎ プレミアム付き地域商品券の発行支援

- プレミアム付き地域商品券の発行規模拡大、プレミアム分上乗せを実施。

発行団体 188 団体、発行総額 約 319 億円

◎ 通販サイトを活用した県産品販売キャンペーン（福岡県ウェブ物産展）の実施

- 感染拡大により、百貨店での物産展の開催中止等の影響を受ける中小企業者の販路確保を支援するため、県産品を割引価格でネット販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催。

総売上：約 41 億 7,205 万円

売れ筋商品：福よか箱、明太子、もつ鍋セット、蜂蜜、米等

◎ DOCORE を活用した販路拡大の支援

- WEB 商談システムの構築や各種商談会への出展により、DOCORE 出展事業者の販路拡大を支援。

DOCORE 出展事業者数：152 事業者

商談会：農林水産部連携 WEB 商談会、博多大丸催事商談会、商社による代行商談会等

◎ 宿泊事業者が行う感染防止対策への支援

- 県内宿泊事業者が行う感染防止対策やワーケーション環境整備等への取組みに対し 3/4 を助成。（政令市は 1/2 を助成）

「宿泊施設受入対応強化補助金」実績

支援件数：490 件

◎ 「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施

- 県内の宿泊施設や旅行会社で利用できる前売り宿泊券・旅行券、コンビニ宿泊券などを割引価格で販売。

販売実績

第 1 弾：10 万人泊分完売

第 2 弾：約 3 万人分

第 3 弾：約 50 万人分

◎ 県内を巡る修学旅行を促進

- 本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対し、バス代の一部を補助。

「福岡県修学旅行支援事業」実績

支援学校数：296 校、助成台数：1,273 台、利用人数：25,634 人

◎ 県産品を集めた大規模販売会の開催

- 県内の百貨店等を会場に県産品を集めた大規模販売会を開催。

◎ 「菓子祭り」の開催

- 集客力の高いお菓子を活用した「菓子祭り」を開催。併せて、本祭りを核として観光客を太宰府に呼び込む誘客・周遊イベントを実施。

(4) 雇用の維持・就労に関する支援

① 企業向けの相談等支援

◎ 特別労働相談窓口の開設

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休暇、休業、解雇・雇止め等の労働に関する特別相談窓口を県内4地域の労働者支援事務所内に開設。

相談状況：3,114件（※休暇、休業に関する相談が約3割）

[内訳：対象者別] 企業からの相談 949件、労働者からの相談 2,165件

[主な内容別] 休暇、休業に関する相談 1,365件

雇用調整助成金に関する相談 515件

解雇・雇止め・退職勧奨に関する相談 145件等

※1人から複数の相談を受けるため、合計が3,114件を上回る。

※令和2年2月27日～令和4年4月1日時点

◎ 雇用維持のための専門家による助言等支援

- 労務管理等の専門家が、国の雇用調整助成金の活用や労働者が安心して休暇を取得できる制度の導入等について、個別相談会等により企業に対するコンサルティングを実施。

支援実績：延べ173社

◎ テレワーク推進・人材確保支援事業

- 個々の企業に適したテレワークを推進していくことができる人材を育成するため、テレワークシステムや制度等を学ぶセミナーを開催。

② 求職者の再就職・企業の人材確保等に向けた支援

◎ 緊急短期雇用創出事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、県と市町村が連携して、緊急に短期の雇用を創出。

当事業による就職決定者数9,618人

◎ 若者就職支援センター及び中高年就職支援センターにおける再就職支援の強化

- 離職者等のニーズを踏まえた求人開拓を実施するとともに、若者就職支援センター及び中高年就職支援センターの相談員を増員。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても、企業と求職者の出会いの場を提供し効率的なマッチング支援を行うことができるよう、Web上での合同会社説明会を実施。
- 人材不足分野への転職支援を強化するため、若者就職支援センター及び中高年就職支援センターへの求人開拓・求人企業支援員の配置、求職者向けセミナーの開催、県内各地域でのミニ面接会の開催などを実施。

[若者就職支援センター]

・就職者数：3,088人

・独自求人開拓数：2,903件

[中高年就職支援センター]

・就職者数：1,643人

・独自求人開拓数：2,599件

◎ 女性を対象とした再就職支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、女性求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員。
- 企業を県内4地区に分けて合同会社説明会をWEB形式で開催。
- コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とした有給インターンシップを実施。

[子育て女性就職支援センター]

- ・就職者数：372人
- ・独自求人開拓数：1,042件

◎ 70歳現役応援センターの機能の強化（令和4年4月1日より、「生涯現役チャレンジセンター」に名称変更）

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる高齢者の求人を開拓するため、求人開拓専門員を新たに配置。
- 企業等と高齢者が一堂に会する合同説明会を、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限の上、実施する必要があることから、実施回数を増やして実施。

[70歳現役応援センター]

- ・進路決定者数：1,707人
- ・独自求人開拓数：2,046件

◎ 障がい者を対象とした職業紹介の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、障がいのある求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員。
- 企業と障がいのある求職者が一堂に会する就職相談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限の上、実施する必要があることから、実施回数を増やして、就職の機会を提供。

[中小企業障がい者雇用拡大事業]

- ・就職者数：263人
- ・独自求人開拓数：532件

◎ 障がい者のテレワークの推進

- 障がいのある人のテレワーク導入に関して、相談窓口（コーディネーター配置）を設置し、企業等が、より効果的なテレワークの導入ができるようサポート体制を整備。
- 要望のある企業へアドバイザーを派遣し、企業等のテレワークの導入サポート体制を強化。
- 一般就労を希望する障がいのある人を企業で有期雇用し、テレワークによる教育訓練や実務に従事させ、即戦力としてテレワークで働くことのできる人材を育成するとともに、マッチング体制を拡充。

◎ Web を活用した就職支援

- 新規学卒者や社会人の方の就職を支援するため、Web 合同会社説明会を開催。
- UIJ ターン就職を促進するため、Web インターンシップを開催。
- Web 説明会や Web 面接、Web インターンシップを行いたいが、ノウハウのない県内企業のために、セミナーを開催。

- ・ Web 合同会社説明会：実施回数 9 回、参加企業 362 社、参加求職者数 1,424 人（県内 1,021 人、県外 403 人）
- ・ Web インターンシップ：参加企業数 38 社、参加学生数 160 人
- ・ 企業向けセミナー：実施回数 11 回、参加企業数 130 社

◎ 職業訓練（委託訓練）の追加実施

- 新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされた方やシフトが減少した方などが、職業能力を向上させ、今後のステップアップに結び付けられるよう、働きながら受講しやすい短時間・短期間コースを追加。

※訓練規模等 575 人（27 コース）、2 カ月程度

◎ 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校でのオンライン訓練の実施

- 新型コロナウイルス対策及び「新しい生活様式」への対応としてオンライン訓練を実施。

◎ 新規大卒未内定者支援

- 若者就職支援センターにおいて、令和 4 年 3 月卒業予定の未内定学生を支援するため、大学での個別就職相談や面接対策セミナーを実施。

③ 企業向けの助成・その他

◎ 外国人技能実習生等受入緊急支援事業

- 県内企業等が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（公共交通機関不使用や宿泊施設等における待機）や出国時の PCR 検査に対応するために負担する経費の一部について補助を実施。

交付決定：431 件 対象となった外国人技能実習生等の人数：1,175 人

◎ 雇用調整助成金（教育訓練加算）活用のための研修プログラムの提供

- 新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小を余儀なくされた事業主に雇用調整助成金の教育訓練加算を活用してもらうため、北九州市と共同して研修プログラム（自宅のインターネット等を用いた教育訓練）を作成・提供。

プログラムの内容：ビジネスソフトの基本操作、ビジネスマナー等全 40 プログラム

【参考資料】

福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮すると

ともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。